

平成 25 年度  
「社会保険未加入対策具体化検討委員会」

# 平成 25 年度 社会保険等加入状況 に関する調査報告書

平成 26 年 3 月  
一般社団法人 建設産業専門団体連合会



## はじめに

国土交通省は平成 22 年 12 月から「建設産業戦略会議」において、建設業が直面する課題を整理し、関係者が取り組むべき具体的な対策について議論がなされ、平成 23 年 6 月に「建設業の再生と発展のための方策 2011」、平成 24 年 7 月に「建設業の再生と発展のための方策 2012」として取りまとめました。

その中で、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、行政、元請企業及び下請企業等が一体となり、保険加入の適用促進に向けて取り組んでいくことが示され、更には、平成 26 年度から公共工事に携わる元請・一次下請業者の保険等の加入状況に関する確認が行われ、加入していない企業は公共工事から排除される方針が示されております。

保険未加入企業の排除を行わなければ、技能労働者の処遇の改善や福利厚生の実現を図ることができず、建設業界への若手入職の促進、スムーズな技能継承には繋がらないことから、建設業界の発展を阻害する要因の一つとなっております。

また、専門工事業としても適正価格での工事受注、技能労働者の適正評価等の諸問題への対応は極めて困難な状況となっているため、早期に保険未加入企業を排除することが喫緊の課題となっております。

このような状況の中、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)では、正会員加盟企業における保険加入状況の実態を一括して把握することで、今後、建設技能者の地位向上や適正評価、処遇向上等を実現していくための指針や方策を策定するための基礎資料を得ることを目的とし、平成 24 年度から「社会保険加入状況に関するアンケート調査」を、建専連会員団体を通じ、各団体加盟企業へ実施しております。

平成 25 年度については、継続調査の観点から同様のアンケート調査を実施したほか、アンケートでは把握し難い実態や課題、職種における特性等を抽出するため、企業を訪問し、担当者に直接話を伺うヒアリング形式の調査を追加実施し、併せて本報告書に取りまとめました。

最後に、この調査報告書が建設業関係者の方々に広くご活用いただくことを期待するとともに、委員会活動やアンケート調査活動等にご協力いただいた方々に深く感謝する次第です。

平成 26 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会長 才賀 清二郎



# 目 次

## 委員等名簿及び委員会開催経緯

総括 社会保険等加入の現状と本調査結果 .....	1
---------------------------	---

## 第1章 アンケート調査結果

1 調査実施の概要.....	7
2 回答全体の加入率 .....	10
3 会員企業 / 下請企業別の加入率.....	12
4 地区別の加入率.....	16
5 職種分類別の加入率 .....	26
6 地区別の加入者数一覧.....	30
a 地区別一覧/30	
b 都道府県別一覧/34	

## 第2章 ヒアリング調査結果

1 調査実施の概要.....	45
2 調査結果 .....	46

### [資料1] 各団体による独自調査結果

1 全国基礎工業協同組合連合会 .....	61
2 (一社)日本機械土工協会 .....	63
3 (社)日本建設大工工事業協会 .....	64
4 (公社)全国鉄筋工事業協会.....	70
5 (一社)日本塗装工業会、全国マスチック事業協同組合連合会(共同).....	74

### [資料2] 各調査票

1 アンケート調査票 .....	79
2 ヒアリングシート .....	81



## 平成 25 年度 社会保険未加入対策具体化検討委員会 委員等名簿

役職	団体・企業名等	役職・氏名(敬称略)
委員長	芝浦工業大学工学部建築工学科	教授 蟹澤 宏剛
委員	(一財)建築コスト管理システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	(社)全国建設室内工事業協会	事務局長 石田 潤一
委員	(一社)日本塗装工業会	専務理事 栗田 孝行
委員	全国基礎工業協同組合連合会	専務理事 幸保 英樹
委員	後町建設(株)(日建大協)	代表取締役社長 後町 広幸
委員	矢島鉄筋工業(株)(全鉄筋)	代表取締役会長 館岡 正一
委員	(一社)全国道路標識・標示業協会	専務理事 長廻 守
オブザーバー	(株)日本アプライドリサーチ研究所	特任研究員 河田 昭公

### 委員会開催経緯

第1回	H25.8.7 建設業振興基金 会議室	(1)資料説明 (2)平成 24 年度調査の結果等 (3)討議(今後の進め方等) 等
第2回	H25.10.3 建設業振興基金 会議室	(1)資料説明 (2)平成 25 年度の社会保険等加入状況調査について 等
第3回	H26.1.29 建設業振興基金 会議室	(1)平成 25 年度 社会保険等加入状況に関する調査結果の取り纏めについて ～回答結果の中間集計値の報告～アンケート調査の状況等(中間報告・修正版) (2)社会保険加入状況等に関するヒアリング調査の実施について 等
第4回	H26.3.6 建設業振興基金 会議室	(1)平成 25 年度 社会保険等加入状況に関する調査結果について (2)社会保険加入状況等に関するヒアリング調査の実施状況について 等



# 総括 社会保険等加入の現状と本調査結果

委員長 蟹澤 宏剛（芝浦工科大学工学部建築工学科 教授）

## 1 はじめに

この調査がおこなわれた 2013 年は、様々な出来事があった。業界全体に対するインパクトが大きかったのは、国交省が発表した新しい設計労務単価であろう。全国平均で 15.1%、被災三県では実に 21.0%という設計労務単価の大幅な引き上げを実施したのである。

ある業界紙は、これを「コペルニクスの転回」とまで言った。何が、それほどの転回だったかということ、元来、設計労務単価は、「予算決算及び会計令」により、実際の取引実例価格を考慮して定めるものであり、取引実例が下がれば基本的には次年度の設計労務単価は下がるのが原則であるものを、今年度は、「政策的」に単価を上げたことにある。

何が政策的かといえば、実態としては、保険未加入が相当数含まれるものを、適正に支払われた場合には上昇するであろう単価を先取りの反映したということである。これは、行政としては、相当に勇気のいることで、支払われていないものを上乘せするという事は、世論から過払いとして批判されるリスクを覚悟の上の決断だったといえる。

さらには、「建設労働者等が受け取る賃金を基に設定している公共工事設計労務単価が、労働者の雇用に伴い必要な賃金以外の経費を含んだ金額と誤解され、必要経費分の値引きを強いられる結果、技能労働者に支払われる賃金が低く抑えられているとの指摘がある。」として、「労働者の雇用に伴い必要な経費」を提示した。それによれば、福利厚生費等を 23%、現場経費を 18%、合計で 41%を最低限必要な経費とした。

2014 年 1 月末には、全国平均で 7.1%、被災三県では 8.4%のさらなる引き上げを実施し、設計労務単価は、順に前年度比 23.2%、31.2%という前例のない引き上げ幅となった。

長きに及んだデフレとダンプの弊害を払拭することは簡単ではない。コペルニクスの転回により政策的に引き上げた労務単価は、10 数年前の水準に戻ったに過ぎないという見方もできる。また、単価の反映にはタイムラグがあるので、単価の上昇はまだ実現していないのが現場の実感という声も多い。しかし、正念場はこれからである。まずは、最低でも、他産業並みに保険に加入し、安定的な仕事が確保できて収入も安定し、将来の目標や希望を持てる産業にならなければ、次代を担う人材の入職は望めない。そのためには、産業内部の全てのプレーヤーが、意識改革する必要がある。繰り返しになるが、その第一の課題が、技能者の保険加入問題である。

国交省の調査によれば、最も未加入率が高い厚生年金でも、未加入率は 40%程度である。しかし、国の調査は、調査対象が優良なサンプルに偏っており、実際の加入率はもっと低いなどの指摘がある。しかし、それを裏付けるデータは、これまで存在しなかった。

本調査は、昨年に引き続き実施されたものである。昨年度より、参加団体が増え、サンプル数も大幅に充実している。また、本年は、調査対象企業の協力会社、すなわちは、2 次下請に位置づく会社のサンプルを増やし、技能者のリアルな実態に迫れるようにしている。

結果を一言でまとめるならば、保険加入は着実に進捗しているということである。

## 2 調査の概要

この調査は、より正確に、専門工事会社およびその従業者、技能者の立場と保険加入状況を明らかにするために、従来の調査とは異なる工夫が施されている。まず、調査対象を「賃金台帳に記載された人」に限定しているところが重要である。

従来であれば、いきなり社員の人数、直用の人数、準直用の人数などという聞き方をしていたが、例えば、直用というのは、本来、直接雇用の略であるべきところを、実際には、直接使用とするなど解釈の幅があり、正確な実態がつかめない。

正社員に限れば、技能者が含まれることは少なく、技能者の実態は把握できない。本調査は、「賃金台帳に記載された人」でありながら「正社員以外」の従業者について言及している。この部分には、従来でいえば準直用などと呼ばれる技能者が含まれている可能性が高く、また、本年から充実を図った協力会社、すなわち、重層構造の2次下請以下に位置づく人たちのデータから技能者の実態を推察することができる。

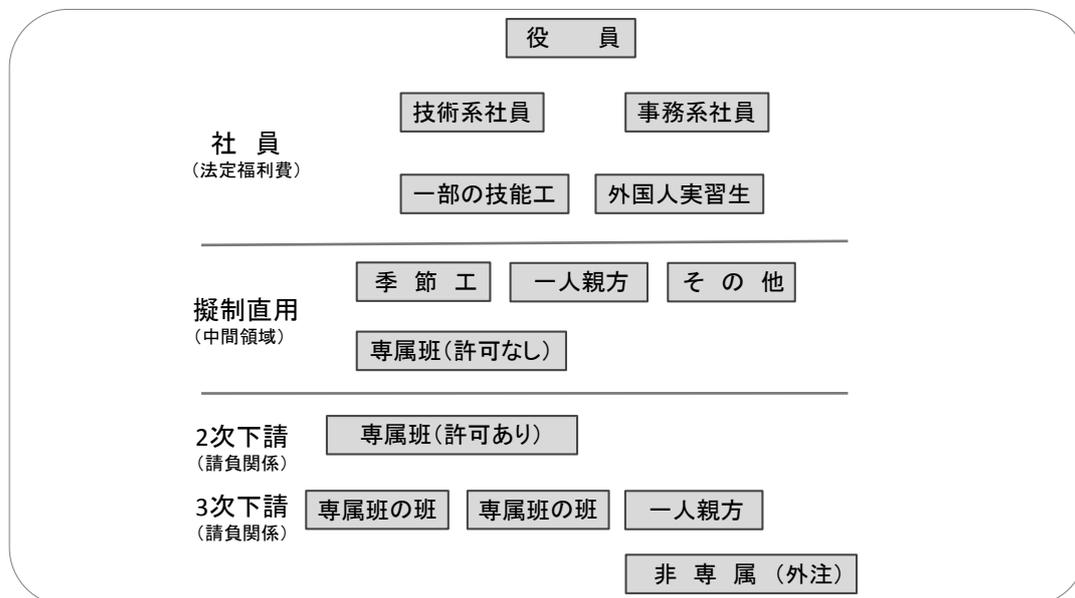
## 3 専門工事業の組織構造

専門工事業と従業者の関係は多様かつ複雑であるが、おおむね図表1のように整理することができる。このうち、賃金台帳に記載されるのは「社員」が原則である。社員は雇用契約、外注は請負契約と解釈すれば明快であるが、本調査で「社員以外」とした部分が存在するところが、専門工事業の組織の特質であり、保険加入問題を複雑にする要因となっている。

職種によっても程度は異なるが、技能者が社員に含まれるケースは多くはない。本調査で該当するのは、アンケート調査票（P79 参照）の「役員、事務職以外」のうち、「技術者」を除く部分である。ただし、技術者と技能者をどのように区分するかは解釈の余地があり曖昧である。可能性を含め、社員に含まれる技能者は以下のような場合が考えられる。

なお、外国人実習生は、出入国管理法の管理下に置かれ、雇用契約を締結し労働関係法を全て遵守することが必須となっており、実質3年間は、労働法上の「労働者」として扱われるので、保険や年金も加入義務があり、法令に違反しない限りは、紛れもない正規の社員といえる。

表1 専門工事業の組織構造(イメージ)



- ・建設業法上の主任技術者や監理技術者、現場代理人の任を主とする人。技術系社員との区分は不明確であり、どちらに分類するかは各専門工事会社の解釈による。その人件費が一般管理費に含まれるか現場管理費に含まれるのかまでわかれば、ある程度の類推は可能であるが、本調査ではそこまで詳細な質問はしていない。
- ・登録基幹技能者等の中核的技能者。国交省のいうところの「人を大切にできる施工力のある企業」は、少なくとも、この層を正規に雇用するものである。しかし、現状では、登録基幹技能者を外注としていることが少なくない。
- ・若手の技能者。自社で訓練校を運営している場合や、それ以外でも雇用保険関連の助成金などを活用して新卒者を募集し、一定期間は正社員として雇用するもの。一定の期間といっても様々であるが、技能者として道具を手にして働く場合には3年程度、上記のような建設業法上の技術者となる場合には、期間を定めない長期の雇用となる場合が多い。
- ・加工場の従業員。鉄筋や鉄骨工事業などのように、加工場がある場合、加工場に属する人は正社員として扱われる場合が多い。加工場を、製造業のカテゴリーと考えれば、理解しやすい。

「社員以外」とした部分は、本調査の対象が「賃金台帳に掲載」されている人である以上、少なくとも、賃金台帳上は、直接賃金を支払う関係にある人であるが、社員とはいえない何らかの事情を有する部分である。すなわち、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンといえる存在であるが、この部分に法で定められた適用除外や“特例”が当てはまることが多いのも事実である。以下に、その例を示す。ただし、この部分に正規の社員といえる人が分類されている場合もある。これは、技能者を正社員と叫ばない専門工事業の慣習が影響している可能性がある。

- ・建設業許可がない班や一人親方は、建設業法上500万円以上の下請工事が出来ないため、施工体制台帳には1次下請会社の「直用」として記載し、これを回避するもの。多くの場合、実際には請負契約で働いており、法定福利費などは負担されない。
- ・雇用保険の短期特例給付を受けるために、雇用契約は締結し（離職票も発行）労働法上は（短期の）正社員であるが、健康保険や年金については労使折半とはしていないもの。いわゆる季節工（出稼労働者）に多いタイプで、本調査では北海道に多数存在するものである。
- ・実態は一人親方であるが、何らかの事情で一人親方労災を利用せず、当該企業の「直用」として労災保険に加入するために賃金台帳に記載するもの。
- ・子供の扶養に入り、本人が保険に加入する必要がない（本人加入を避けたい）というケース。特殊ケースといえるが、実在する。

「外注」は、本調査では対象外であるが、数的には一番多い。職種によっても異なるが、「社員」より少ないことは希である。一般的には、2倍～5倍、大規模な企業、特に躯体系では10倍前後となるケースもある。

専属で常用の外注は、「班」と呼ばれるもので、かつては親方を中心とする個人的集団であったが、昨今、建設業法上の指導により、建設業許可を取得した法人であるケースが多くなっている。本調査における「下請企業」は、これに該当するものと思われ、従来明らかでなかった実態の一端が示されたことは重要である。

---

## 4 全体調査結果の概要

まず、全体を概観(P10 参照)すると、社員の保険加入率は最も負担の重い厚生年金で 88.5% という高率であった。ただし、昨年比では-2.0%となっている。これは、本年の調査で「下請企業」の数が増えていることが影響していると考えられる。実際、「会員企業」(P12 参照)に限れば、96.5%と非常に高く、前年比も+3.0%となっている。専門工事業の中でもトップクラスの会員企業においては、国の方針に従って加入が進んだものと捉えて良からう。医療保険と年金保険の関係をみると、協会けんぽの加入割合が厚生年金を下回っており、一見矛盾しているようであるが、「適用除外承認」により国保+厚生年金の組み合わせが存在するためである。これは、建設業には少なからず存在する形態であり、厚生年金の加入率の向上に寄与する一方策ともいえる。

「社員以外」については、協会けんぽと厚生年金、雇用保険の加入率がどれも大きく落ち込む。労使ともに最も負担の重い、厚生年金の加入率は、「全体」(P10 参照)で 17.9%に過ぎないが、「会員企業」(P12 参照)では 44.7%と昨年比+21.4%の大幅な上昇となった。これは、加入促進の効果が顕在化した結果と捉えて良からう。「下請企業」(P14 参照)では、厚生年金の加入率は 7.3%と大幅に低下するが、昨年は 2.8%でしかなく、この層でも加入が進みつつあることがみてとれる。

地域別の傾向(P16-25 参照)であるが、技能者の傾向をみるために「社員以外」の数値だけで比べると、健康保険の加入率は、四国、北陸、中部地区が 90%台と高く、反対に九州地区は 50%を下回る結果となった。年金保険の加入率は、中部、中国、北海道地区が 80%台と高く、反対に九州地区は 40%を下回った。雇用保険の加入率は、北海道地区が 80%と突出して高い。その他の多くの地区では 50%を下回り、近畿地区では 13.5%と最も低い。北海道は、「短期雇用特例被保険者」の割合が突出して高いのが特徴的である。

---

## 5 サンプリング調査の概要

専門工事業の組織は様々であるので、上記の全体的傾向の把握に加えて、本年度は、軀体系、仕上系、土木系の 8 団体 15 社にご協力いただき、サンプリング調査を実施した。

この調査では、企業が直接雇用し社会保険を負担している技能者を「正社員」とし、ほぼ全ての仕事を当該専門工事会社の配下でおこなうが社員には該当しない「専属」、当該専門工事会社と常時取引関係にあるが専属ではなく他社の仕事も行う「非専属」、および、これらには該当しない短期的に雇用関係を結ぶ出稼ぎ労働者や、自営業或いは雇用関係はないが企業に属して社内請負的に働く「その他」に区分した。この「その他」は、上記の「社員以外」類似するが全てが一致するわけではない。

また、本調査では、施工体制台帳上は「直用」とするもの、現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用するもの、労災上乘せ保険に加入するもの、建退共の証紙を貼っているものなどの変数により専門工事会社と技能者の関係を考察している。

当該専門工事会社に専属で働く技能者のうち社員である割合は、0~100%まで幅広い。今回はあくまでもサンプリングであったが、圧送や土木で率が高く、建築軀体、左官で割合が低い。この要員としては、圧送は圧送車とセットであるから労務のみ単独で動くことはないこと、土

木は工期が長く人員が安定することなどが寄与しているものと考えられる。全体の平均は12%強となったが、職種間の差異が大きいのであくまで参考値である。

これに対して、現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用する率は軒並み100%を超える。また、施工体制台帳上は「直用」として扱う率も社員を上回ることが多い。ここには、様々な事情があるが、法令遵守と社会保険加入が業界全体で進めば、矛盾は徐々に解消されるものと思われる。

## 6 おわりに

今回の調査は、サンプルが昨年より増え単純には比較できないものの、着実に加入率が増えている実態を垣間見ることが出来るものである。

特に、2014年度下半期から、公共工事で排除されることになっている企業単位での未加入は大幅に減少した。2次下請けクラスでの加入徹底は困難との業界内部の声があるが、この調査(P14参照)で見ると、社員の加入を法人加入と解釈すれば、健康保険未加入は3.5%、年金で10.3%と決して高い割合ではない。雇用保険は32.0%とやや高率であるが、役員以外では未加入率は20%代に下がり、また、雇用保険料の負担は大きくないことを考慮すれば、加入促進は困難を極めるものではない。雇用保険の加入漏れは、認識不足が大きく影響しているとも言われるので、業界団体等の周知活動が重要であろう。

「社員以外」を技能者個人と捉えれば、未加入率は増加するが、会員企業では年金保険でも未加入率20.1%である。雇用保険はやや率が高い(39.4%)ので、上記と同様の周知活動が必要であろう。

当面の課題は、下請企業の社員以外の扱いであろう。調査結果によれば、健保の未加入率は24.5%であるが、年金45.5%、雇用保険84.4%と依然として高率である。これに対しては、まずは、健康保険への加入を徹底し、曖昧な雇用形態を整理して雇用保険の対象者と非対象者を明確化すること、さらには、偽装請負ではない一人親方の位置づけと処遇を確立することなどが具体の対応策となろう。

建設業に端を発した人材不足問題は、他産業にも波及し、もはや社会問題化しつつある。保険未加入対策をはじめとする働く人の処遇向上は、我々建設産業が先行していたわけであるが、非正規社員の正社員化、長時間労働問題の解消、店舗の閉鎖・再編による効率化など他産業の動きも急である。産業間の人材確保競争に勝ち残るためにも、保険加入促進、単価の向上、労働環境の整備等々、建設産業が産業全体で官民一体となって取り組むことが重要である。



# 第1章 アンケート調査結果

## 1 調査実施の概要

技能労働者の社会保険未加入対策に対応し、専門工事業界の加入実態を継続的に把握するため、昨年度に続き「社会保険等加入状況アンケート調査」を実施した。

調査は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する企業とその専属下請企業の従事者を対象とし、各社の就業者におけるそれぞれの健康保険、年金保険、雇用保険への加入状況の把握を行った。なお、下請け企業からの情報収集に当たっては、正会員団体の協力をえて、各社の専属下請企業における加入状況を報告してもらう形で情報を収集した。

-----  
 調査の目的：専門工事業の社会保険加入状況を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（31団体）に所属する会員企業及びその下請企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成25年10月29日（月）～平成25年11月30日（土）

調査方法：WEB・FAX

有効回収数：1,496件（回答には複数の下請企業の情報も含まれるため企業数4,657社）  
 -----

### 実施概要の留意点

- ・回収数は1,496件（企業数4,657社分）となった。平成24年度に比べると1.8倍（企業数2.2倍）と増えている。本調査への参加団体も5団体増加しているが、昨年度同様、建専連会員団体の6団体が独自調査に取り組んでいる。
- ・また、本調査では現場職人に限らず、従事者（役員・事務職など）も対象としており、いわゆる技能者と比べ社会保険等について加入率の高い層が含まれていると思われる。
- ・建設業の許可業者数等を鑑みると、本調査の結果が必ずしも技能者の実態をそのまま反映した数値とは言い切れないが、むしろ加入状況の構造（「社員/社員以外」の比較や、地域の格差）を押し量る指標として、また、今後、継続調査を進める上での基準値として位置づけたい。  
 「社員以外」とは、賃金台帳に記載される「非正社員」を意味し、直接の雇用関係になく「常用」「準直用」等と呼ばれる形態で仕事に従事している「技能工」を指す。
- ・なお会員団体の一部が、本調査とは別に実施した独自調査については、本報告書巻末の「資料」にまとめて掲載した。

## 回答企業の業種

回答企業の業種（専門工事業団体）の構成は、下表の通りである。なお本調査とは別に、団体独自で行われた調査は、その結果を、本報告書 P61 以降に掲載した。

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	回収数	企業数
■ a 土木系 (15.2%)	227件	基礎	全国基礎工業協同組合連合会 ※別途独自に調査	0件	0社
			(一社)日本基礎建設協会	4件	5社
		機械土工	(一社)日本機械土工協会	0件	0社
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合	25件	45社
		アンカー	(一社)日本アンカー協会	0件	0社
		造園	(一社)日本造園組合連合会 (一社)日本造園建設業協会	4件 194件	4社 308社
■ b 躯体系 (59.2%)	885件	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	37件	218社
			(一社)日本鳶工業連合会	0件	0社
		型枠大工	(社)日本建設大工工事業協会 ※別途独自に調査	0件	0社
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会 ※別途独自に調査	0件	0社
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会	471件	614社
			(一社)鉄骨建設業協会	3件	3社
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	39件	54社
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会	335件	426社
建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	0件	0社		
■ c 仕上系 (17.3%)	259件	板金	(一社)日本建築板金協会	0件	0社
			塗装	日本外壁仕上業協同組合連合会	13件
			全国マスチック事業協同組合連合会 ※別途独自に調査	0件	0社
			(一社)日本塗装工業会 ※別途独自に調査	0件	0社
		左官	(一社)日本左官業組合連合会	0件	0社
		タイル	(一社)全国タイル業協会	59件	514社
			(一社)日本タイル煉瓦工事工業会 ※別途独自に調査	0件	0社
		建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会	0件	0社
内装	日本建設インテリア事業協同組合連合会	0件	0社		
	(社)全国建設室内工事業協会	122件	1,490社		
防水	日本室内装飾事業協同組合連合会	0件	0社		
	(一社)全国防水工事業協会	65件	489社		
■ d 設備系 (8.4%)	125件	設備	消防施設工事協会	2件	314社
			全国管工事業協同組合連合会	0件	0社
			(一社)全国道路標識・標示業協会	123件	145社
合計	1,496件 (100.0%)			1496件	4,657社

## 全体の傾向（関連表は P10-15 に掲載）

健康保険・年金保険、雇用保険の加入率は、95.3%、91.4%、79.6%であり、従事者区分によりバラツキはあるものの、平成 24 年度調査に比べると、全体として加入率は上昇している。昨年同様、いずれの項目でも「社員」の加入率は「社員以外」を上回った。また「社員以外」で、健康保険の「国民健康保険等」、年金保険の「国民年金」の割合が大幅に増えているが、これは回答者に下請企業の割合が増えたことも影響していると思われる。

「会員企業」と「下請企業」との比較では、下請企業の方が「加入していない」割合が高く、なかでも「社員以外」の未加入率は一段と高い。小規模企業、一人親方の回答も含んでいるためか、健康保険では「国民健康保険」が、年金保険では「国民年金」が加入者の 4～6 割を占めている。

## 地域別の傾向（関連表は P16-25 に掲載）

### 社員の傾向

健康保険の未加入率は、四国地区(6.9%)、北海道地区(3.2%)、近畿地区(2.6%)の順であり、年金保険の未加入率は、四国地区(9.9%)が最多となっている。平成 24 年度に比べ、ほとんどの地域で未加入率は減少している。

雇用保険の未加入率が高いのは、沖縄地区(28.7%)と近畿地区(20.2%)である。

### 社員以外の傾向

健康保険の未加入率が多いのは九州地区(56.8%)、年金保険では、九州地区(63.2%)、関東地区(39.9%)、近畿地区(38.9%)である。社員同様、平成 24 年度に比べると、ほとんどの地域で未加入率は減少している。

雇用保険の未加入率では、高い地区（近畿 86.5%）と低い地区（北海道 20%）とで大きな開きがある。

## 職種分類別の傾向（関連表は P26-29 に掲載）

「社員」の加入率では職種分類間に大差はない。ただ、「社員以外」ではバラツキも見られ、「設備系」の健康保険・年金保険加入率は 90%前後に対し、「躯体系」では約 50%となっている。雇用保険の加入率では「土木系」「躯体系」「仕上系」で非常に低く、「仕上系」では 15%に満たない。

## 2 回答全体の加入率

・高い加入率（健康保険 98.4%、年金保険 96.5%、雇用保険 88.1%）である「社員」に対し、「社員以外」は健康保険 77.7%、年金保険 61.7%であり、雇用保険の加入率は 28.5%とかなり低い。

全 体		対象数: 4,657 社										
従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
<b>(a) 社員</b>												
・総数(以下4区分の合計)	73.9% (45,185人)	24.5% (14,993人)	1.6% (957人)	100.0% (61,135人)	88.5% (53,741人)	8.0% (4,845人)	3.5% (2,128人)	100.0% (60,714人)	88.1% (51,454人)	0.4% (224人)	11.9% (6,946人)	100.0% (58,400人)
・役員	66.8% (4,568人)	31.0% (2,123人)	2.2% (152人)	100.0% (6,843人)	75.4% (5,011人)	17.7% (1,174人)	6.9% (459人)	100.0% (6,644人)	29.2% (1,423人)	0.2% (9人)	70.8% (3,453人)	100.0% (4,876人)
・事務職(パートを含む)	76.1% (8,214人)	21.8% (2,353人)	2.1% (231人)	100.0% (10,798人)	91.0% (9,758人)	6.2% (660人)	2.9% (308人)	100.0% (10,726人)	93.6% (10,027人)	0.3% (37人)	6.4% (687人)	100.0% (10,714人)
・役員、事務職以外	74.3% (31,940人)	24.4% (10,471人)	1.3% (571人)	100.0% (42,982人)	89.8% (38,383人)	7.0% (3,007人)	3.2% (1,357人)	100.0% (42,747人)	93.4% (39,387人)	0.4% (178人)	6.6% (2,786人)	100.0% (42,173人)
・外国人技能実習生	92.2% (583人)	7.3% (46人)	0.5% (3人)	100.0% (632人)	98.0% (585人)	0.7% (4人)	1.3% (8人)	100.0% (597人)	97.0% (612人)	0.0% (0人)	3.0% (19人)	100.0% (631人)
<b>(b) 社員以外</b>												
・総数(以下4区分の合計)	11.5% (1,255人)	66.2% (7,203人)	22.3% (2,421人)	100.0% (10,879人)	17.9% (1,863人)	43.8% (4,560人)	38.3% (3,991人)	100.0% (10,414人)	28.5% (2,778人)	1.6% (154人)	71.5% (6,975人)	100.0% (9,753人)
・日給の者	5.6% (162人)	50.8% (1,470人)	43.6% (1,262人)	100.0% (2,894人)	7.9% (224人)	38.5% (1,094人)	53.6% (1,521人)	100.0% (2,839人)	14.0% (373人)	0.8% (22人)	86.0% (2,299人)	100.0% (2,672人)
・日給・月給の者	16.1% (783人)	66.2% (3,219人)	17.7% (859人)	100.0% (4,861人)	18.9% (861人)	40.5% (1,845人)	40.5% (1,845人)	100.0% (4,551人)	29.5% (1,326人)	2.8% (127人)	70.5% (3,169人)	100.0% (4,495人)
・月給の者	15.9% (163人)	79.1% (812人)	5.1% (52人)	100.0% (1,027人)	60.9% (630人)	29.9% (309人)	9.2% (95人)	100.0% (1,034人)	71.1% (666人)	0.2% (2人)	28.9% (271人)	100.0% (937人)
・それ以外	7.0% (147人)	81.2% (1,702人)	11.8% (248人)	100.0% (2,097人)	7.4% (148人)	65.9% (1,312人)	26.6% (530人)	100.0% (1,990人)	25.1% (413人)	0.2% (3人)	74.9% (1,234人)	100.0% (1,647人)
計(a)+(b)	64.5% (46,440人)	30.8% (22,196人)	4.7% (3,378人)	100.0% (72,014人)	78.2% (55,604人)	13.2% (9,405人)	8.6% (6,119人)	100.0% (71,128人)	79.6% (54,232人)	0.6% (378人)	20.4% (13,921人)	100.0% (68,153人)

## 前年度(B)

(各従事者区分ごとに「加入者数/全人数」で試算したもの)

	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
		医療保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>							
(1)役員	100.0%	70.9%	14.6%	77.2%	7.6%	24.1%	0.3%
(2)事務職(パートを含む)	100.0%	79.6%	6.7%	89.4%	4.2%	91.0%	1.2%
(3)役員、事務職以外	100.0%	82.2%	9.5%	92.9%	5.5%	95.5%	1.4%
(4)外国人技能実習生	100.0%	93.7%	4.7%	97.3%	1.1%	97.8%	0.0%
合計	100.0%	80.9%	9.5%	90.5%	5.5%	86.6%	1.3%
<b>B.社員以外</b>							
(1)日給の者	100.0%	8.5%	28.9%	7.5%	30.1%	16.9%	4.5%
(2)日給・月給の者	100.0%	13.9%	53.8%	15.1%	30.4%	30.2%	3.2%
(3)月給の者	100.0%	52.2%	15.9%	62.9%	9.7%	60.5%	0.0%
(4)上記以外	100.0%	13.6%	20.4%	13.4%	16.4%	36.2%	0.1%
合計	100.0%	15.6%	34.8%	16.3%	25.4%	29.9%	2.9%

## 増加分(A)-(B)

	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
	健康保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
	協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>						
(1)役員	- 4.2%	+ 16.4%	- 1.8%	+ 10.0%	+ 5.1%	- 0.1%
(2)事務職(パートを含む)	- 3.6%	+ 15.1%	+ 1.6%	+ 2.0%	+ 2.6%	- 0.9%
(3)役員、事務職以外	- 7.9%	+ 14.8%	- 3.1%	+ 1.5%	- 2.1%	- 1.0%
(4)外国人技能実習生	- 1.4%	+ 2.6%	+ 0.7%	- 0.4%	- 0.8%	0.0%
合計	- 7.0%	+ 15.0%	- 2.0%	+ 2.5%	+ 1.5%	- 0.9%
<b>B.社員以外</b>						
(1)日給の者	- 3.0%	+ 21.9%	+ 0.4%	+ 8.5%	- 2.9%	- 3.7%
(2)日給・月給の者	+ 2.2%	+ 12.4%	+ 3.9%	+ 10.1%	- 0.7%	- 0.4%
(3)月給の者	- 36.3%	+ 63.1%	- 2.0%	+ 20.2%	+ 10.6%	+ 0.2%
(4)上記以外	- 6.6%	+ 60.7%	- 5.9%	+ 49.5%	- 11.1%	+ 0.1%
合計	- 4.1%	+ 31.4%	+ 1.6%	+ 18.3%	- 1.4%	- 1.3%

### 3 会員企業 / 下請企業別の加入率

- ・会員企業の「社員」の加入率は、3 保険ともに 90%を超えて非常に高い。「社員以外」の加入率も高く、雇用保険でも 60%を超えている。
- ・下請企業の「社員」の加入率は、会員企業の「社員」より下回るものの比較的高い。しかし、「社員以外」は健康保険 75.5%、年金保険 54.5%であり、雇用保険の加入率では 15.6%と非常に低い。

#### 会員企業

対象数: 1,496 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	83.3%	15.7%	1.0%	100.0%	96.5%	2.0%	1.5%	100.0%	93.8%	0.3%	6.2%	100.0%
	(39,261人)	(7,383人)	(469人)	(47,113人)	(45,220人)	(956人)	(700人)	(46,876人)	(42,721人)	(138人)	(2,827人)	(45,548人)
・役員	82.5%	14.7%	2.8%	100.0%	90.7%	3.1%	6.2%	100.0%	33.1%	0.1%	66.9%	100.0%
	(3,524人)	(628人)	(120人)	(4,272人)	(3,779人)	(130人)	(259人)	(4,168人)	(1,010人)	(3人)	(2,044人)	(3,054人)
・事務職(パートを含む)	79.9%	18.0%	2.1%	100.0%	93.7%	3.8%	2.4%	100.0%	95.9%	0.4%	4.1%	100.0%
	(7,402人)	(1,666人)	(193人)	(9,261人)	(8,639人)	(353人)	(223人)	(9,215人)	(8,825人)	(33人)	(374人)	(9,199人)
・役員、事務職以外	84.3%	15.3%	0.5%	100.0%	97.9%	1.4%	0.7%	100.0%	98.8%	0.3%	1.2%	100.0%
	(27,925人)	(5,057人)	(153人)	(33,135人)	(32,279人)	(469人)	(215人)	(32,963人)	(32,335人)	(102人)	(390人)	(32,725人)
・外国人技能実習生	93.8%	5.7%	0.5%	100.0%	97.9%	0.8%	1.3%	100.0%	96.8%	0.0%	3.2%	100.0%
	(530人)	(32人)	(3人)	(565人)	(519人)	(4人)	(7人)	(530人)	(546人)	(0人)	(18人)	(564人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	25.7%	57.8%	16.5%	100.0%	44.7%	35.2%	20.1%	100.0%	60.6%	2.4%	39.4%	100.0%
	(778人)	(1,754人)	(500人)	(3,032人)	(1,318人)	(1,037人)	(591人)	(2,946人)	(1,694人)	(67人)	(1,103人)	(2,797人)
・日給の者	16.7%	59.5%	23.8%	100.0%	19.6%	53.7%	26.7%	100.0%	42.6%	0.4%	57.4%	100.0%
	(119人)	(425人)	(170人)	(714人)	(128人)	(350人)	(174人)	(652人)	(237人)	(2人)	(319人)	(556人)
・日給・月給の者	38.4%	52.8%	8.8%	100.0%	53.5%	33.4%	13.1%	100.0%	68.8%	5.5%	31.2%	100.0%
	(462人)	(635人)	(106人)	(1,203人)	(632人)	(395人)	(155人)	(1,182人)	(807人)	(64人)	(366人)	(1,173人)
・月給の者	22.6%	70.8%	6.6%	100.0%	81.4%	10.3%	8.4%	100.0%	85.9%	0.2%	14.1%	100.0%
	(138人)	(432人)	(40人)	(610人)	(506人)	(64人)	(52人)	(622人)	(505人)	(1人)	(83人)	(588人)
・それ以外	11.7%	51.9%	36.4%	100.0%	10.6%	46.5%	42.9%	100.0%	30.3%	0.0%	69.7%	100.0%
	(59人)	(262人)	(184人)	(505人)	(52人)	(228人)	(210人)	(490人)	(145人)	(0人)	(333人)	(478人)
計(a)+(b)	79.8%	18.2%	1.9%	100.0%	93.4%	4.0%	2.6%	100.0%	91.9%	0.4%	8.1%	100.0%
	(40,039人)	(9,137人)	(969人)	(50,145人)	(46,538人)	(1,993人)	(1,291人)	(49,822人)	(44,415人)	(205人)	(3,930人)	(48,345人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 前年度(B)

(各従事者区分ごとに「加入者数 / 全人数」で試算したもの)

	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
		医療保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>							
(1)役員	100.0%	75.4%	10.3%	81.7%	2.7%	23.5%	0.0%
(2)事務職(パートを含む)	100.0%	82.2%	5.4%	91.9%	1.9%	92.2%	0.1%
(3)役員、事務職以外	100.0%	85.8%	7.2%	95.7%	3.3%	96.8%	0.1%
(4)外国人技能実習生	100.0%	93.3%	4.9%	97.4%	0.9%	97.7%	0.0%
合計	100.0%	84.4%	7.1%	93.5%	3.0%	88.1%	0.1%
<b>B.社員以外</b>							
(1)日給の者	100.0%	15.0%	35.0%	14.1%	39.1%	24.2%	2.0%
(2)日給・月給の者	100.0%	21.2%	49.6%	22.9%	28.2%	39.6%	5.0%
(3)月給の者	100.0%	56.6%	13.9%	66.4%	8.9%	64.8%	0.0%
(4)上記以外	100.0%	16.2%	13.5%	15.9%	12.2%	41.1%	0.1%
合計	100.0%	22.3%	31.5%	23.3%	23.9%	38.8%	2.6%

## 増加分(A)－(B)

	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
	健康保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
	協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>						
(1)役員	+ 7.1%	+ 4.4%	+ 9.0%	+ 0.4%	+ 9.6%	+ 0.1%
(2)事務職(パートを含む)	- 2.2%	+ 12.6%	+ 1.9%	+ 2.0%	+ 3.7%	+ 0.2%
(3)役員、事務職以外	- 1.5%	+ 8.1%	+ 2.2%	- 1.9%	+ 2.0%	+ 0.2%
(4)外国人技能実習生	+ 0.5%	+ 0.7%	+ 0.5%	- 0.1%	- 0.9%	0.0%
合計	- 1.1%	+ 8.5%	+ 3.0%	- 1.0%	+ 5.7%	+ 0.2%
<b>B.社員以外</b>						
(1)日給の者	+ 1.7%	+ 24.5%	+ 5.5%	+ 14.6%	+ 18.4%	- 1.7%
(2)日給・月給の者	+ 17.2%	+ 3.2%	+ 30.5%	+ 5.3%	+ 29.2%	+ 0.4%
(3)月給の者	- 34.0%	+ 56.9%	+ 14.9%	+ 1.4%	+ 21.0%	+ 0.2%
(4)上記以外	- 4.5%	+ 38.4%	- 5.3%	+ 34.3%	- 10.8%	- 0.1%
合計	+ 3.3%	+ 26.4%	+ 21.4%	+ 11.3%	+ 21.8%	- 0.2%

下請企業

対象数: 3,161 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	42.2% (5,924人)	54.3% (7,610人)	3.5% (488人)	100.0% (14,022人)	61.6% (8,521人)	28.1% (3,889人)	10.3% (1,428人)	100.0% (13,838人)	68.0% (8,733人)	0.7% (86人)	32.0% (4,119人)	100.0% (12,852人)
・役員	40.6% (1,044人)	58.1% (1,495人)	1.2% (32人)	100.0% (2,571人)	49.8% (1,232人)	42.2% (1,044人)	8.1% (200人)	100.0% (2,476人)	22.7% (413人)	0.3% (6人)	77.3% (1,409人)	100.0% (1,822人)
・事務職(パートを含む)	52.8% (812人)	44.7% (687人)	2.5% (38人)	100.0% (1,537人)	74.1% (1,119人)	20.3% (307人)	5.6% (85人)	100.0% (1,511人)	79.3% (1,202人)	0.3% (4人)	20.7% (313人)	100.0% (1,515人)
・役員、事務職以外	40.8% (4,015人)	55.0% (5,414人)	4.2% (418人)	100.0% (9,847人)	62.4% (6,104人)	25.9% (2,538人)	11.7% (1,142人)	100.0% (9,784人)	74.6% (7,052人)	0.8% (76人)	25.4% (2,396人)	100.0% (9,448人)
・外国人技能実習生	79.1% (53人)	20.9% (14人)	0.0% (0人)	100.0% (67人)	98.5% (66人)	0.0% (0人)	1.5% (1人)	100.0% (67人)	98.5% (66人)	0.0% (0人)	1.5% (1人)	100.0% (67人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	6.1% (477人)	69.4% (5,449人)	24.5% (1,921人)	100.0% (7,847人)	7.3% (545人)	47.2% (3,523人)	45.5% (3,400人)	100.0% (7,468人)	15.6% (1,084人)	1.3% (87人)	84.4% (5,872人)	100.0% (6,956人)
・日給の者	2.0% (43人)	47.9% (1,045人)	50.1% (1,092人)	100.0% (2,180人)	4.4% (96人)	34.0% (744人)	61.6% (1,347人)	100.0% (2,187人)	6.4% (136人)	0.9% (20人)	93.6% (1,980人)	100.0% (2,116人)
・日給・月給の者	8.8% (321人)	70.6% (2,584人)	20.6% (753人)	100.0% (3,658人)	6.8% (229人)	43.0% (1,450人)	50.2% (1,690人)	100.0% (3,369人)	15.6% (519人)	1.9% (63人)	84.4% (2,803人)	100.0% (3,322人)
・月給の者	6.0% (25人)	91.1% (380人)	2.9% (12人)	100.0% (417人)	30.1% (124人)	59.5% (245人)	10.4% (43人)	100.0% (412人)	46.1% (161人)	0.3% (1人)	53.9% (188人)	100.0% (349人)
・それ以外	5.5% (88人)	90.5% (1,440人)	4.0% (64人)	100.0% (1,592人)	6.4% (96人)	72.3% (1,084人)	21.3% (320人)	100.0% (1,500人)	22.9% (268人)	0.3% (3人)	77.1% (901人)	100.0% (1,169人)
計(a)+(b)	29.3% (6,401人)	59.7% (13,059人)	11.0% (2,409人)	100.0% (21,869人)	42.6% (9,066人)	34.8% (7,412人)	22.7% (4,828人)	100.0% (21,306人)	49.6% (9,817人)	0.9% (173人)	50.4% (9,991人)	100.0% (19,808人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 前年度(B)

(各従事者区分ごとに「加入者数 / 全人数」で試算したもの)

	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
		医療保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>							
(1)役員	100.0%	52.4%	32.5%	58.7%	27.8%	26.6%	1.6%
(2)事務職(パートを含む)	100.0%	64.9%	14.4%	74.8%	17.7%	84.0%	7.6%
(3)役員、事務職以外	100.0%	61.7%	23.1%	76.8%	18.4%	87.7%	9.2%
(4)外国人技能実習生	100.0%	100.0%	0.0%	94.7%	5.3%	100.0%	0.0%
合計	100.0%	61.1%	22.6%	74.0%	19.2%	78.2%	7.8%
<b>B.社員以外</b>							
(1)日給の者	100.0%	2.9%	23.6%	1.6%	22.2%	10.5%	6.6%
(2)日給・月給の者	100.0%	1.0%	61.2%	1.3%	34.4%	13.8%	0.0%
(3)月給の者	100.0%	19.0%	31.0%	36.2%	15.5%	27.6%	0.0%
(4)上記以外	100.0%	0.0%	57.4%	0.0%	38.5%	10.1%	0.0%
合計	100.0%	2.6%	41.2%	2.8%	28.4%	12.7%	3.4%

## 増加分(A)-(B)

	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	
	健康保険		年金保険		雇用保険	うち、短期雇用特例被保険者の数
	協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>						
(1)役員	- 11.8%	+ 25.7%	- 8.9%	+ 14.4%	- 3.9%	- 1.3%
(2)事務職(パートを含む)	- 12.1%	+ 30.3%	- 0.8%	+ 2.6%	- 4.6%	- 7.4%
(3)役員、事務職以外	- 20.9%	+ 31.9%	- 14.5%	+ 7.5%	- 13.0%	- 8.4%
(4)外国人技能実習生	- 20.9%	+ 20.9%	+ 3.8%	- 5.3%	- 1.5%	0.0%
合計	- 18.9%	+ 31.7%	- 12.5%	+ 8.9%	- 10.3%	- 7.1%
<b>B.社員以外</b>						
(1)日給の者	- 0.9%	+ 24.3%	+ 2.7%	+ 11.8%	- 4.1%	- 5.7%
(2)日給・月給の者	+ 7.8%	+ 9.5%	+ 5.5%	+ 8.6%	+ 1.8%	+ 1.9%
(3)月給の者	- 13.0%	+ 60.1%	- 6.1%	+ 43.9%	+ 18.5%	+ 0.3%
(4)上記以外	+ 5.5%	+ 33.0%	+ 6.4%	+ 33.8%	+ 12.8%	+ 0.3%
合計	+ 3.5%	+ 28.3%	+ 4.5%	+ 18.8%	+ 2.9%	- 2.2%

## 4 地区別の加入率

- ・「社員以外」の健康保険の加入率は、四国、北陸、中部地区が90%台と高く、反対に九州地区は50%を下回る。
- ・「社員以外」の年金保険の加入率は、中部、中国、北海道地区が80%台と高く、反対に九州地区は40%を下回る。
- ・「社員以外」の雇用保険の加入率は、北海道地区が80%と非常に高い。その他の多くの地区では50%を下回り、近畿地区では13.5%と最も低い。

### 北海道

対象数: 233 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	57.6% (1,659人)	39.2% (1,130人)	3.2% (93人)	100.0% (2,882人)	84.6% (2,468人)	10.7% (313人)	4.7% (137人)	100.0% (2,918人)	90.2% (2,562人)	3.0% (85人)	9.8% (279人)	100.0% (2,841人)
・役員	56.3% (179人)	39.0% (124人)	4.7% (15人)	100.0% (318人)	68.6% (216人)	23.2% (73人)	8.3% (26人)	100.0% (315人)	25.8% (63人)	0.0% (0人)	74.2% (181人)	100.0% (244人)
・事務職(パートを含む)	64.2% (206人)	34.9% (112人)	0.9% (3人)	100.0% (321人)	94.6% (314人)	3.6% (12人)	1.8% (6人)	100.0% (332人)	98.2% (325人)	0.0% (0人)	1.8% (6人)	100.0% (331人)
・役員、事務職以外	56.8% (1,274人)	39.9% (894人)	3.3% (75人)	100.0% (2,243人)	85.3% (1,938人)	10.0% (228人)	4.6% (105人)	100.0% (2,271人)	95.9% (2,174人)	3.8% (85人)	4.1% (92人)	100.0% (2,266人)
・外国人技能実習生	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	41.5% (158人)	45.7% (174人)	12.9% (49人)	100.0% (381人)	54.2% (198人)	30.4% (111人)	15.3% (56人)	100.0% (365人)	80.0% (280人)	33.7% (118人)	20.0% (70人)	100.0% (350人)
・日給の者	0.0% (0人)	61.7% (29人)	38.3% (18人)	100.0% (47人)	15.2% (7人)	47.8% (22人)	37.0% (17人)	100.0% (46人)	48.9% (23人)	0.0% (0人)	51.1% (24人)	100.0% (47人)
・日給・月給の者	55.6% (145人)	39.8% (104人)	4.6% (12人)	100.0% (261人)	66.5% (173人)	25.8% (67人)	7.7% (20人)	100.0% (260人)	95.7% (244人)	44.7% (114人)	4.3% (11人)	100.0% (255人)
・月給の者	85.7% (12人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	100.0% (14人)	92.9% (13人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (14人)	100.0% (3人)	33.3% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)
・それ以外	1.7% (1人)	66.1% (39人)	32.2% (19人)	100.0% (59人)	11.1% (5人)	46.7% (21人)	42.2% (19人)	100.0% (45人)	22.2% (10人)	6.7% (3人)	77.8% (35人)	100.0% (45人)
計(a)+(b)	55.7% (1,817人)	40.0% (1,304人)	4.4% (142人)	100.0% (3,263人)	81.2% (2,666人)	12.9% (424人)	5.9% (193人)	100.0% (3,283人)	89.1% (2,842人)	6.4% (203人)	10.9% (349人)	100.0% (3,191人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 東北

対象数: 250 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	85.1% (3,005人)	14.2% (503人)	0.7% (24人)	100.0% (3,532人)	91.6% (3,242人)	7.0% (247人)	1.4% (50人)	100.0% (3,539人)	91.3% (3,111人)	0.5% (17人)	8.7% (298人)	100.0% (3,409人)
・役員	75.3% (292人)	22.4% (87人)	2.3% (9人)	100.0% (388人)	79.1% (303人)	14.6% (56人)	6.3% (24人)	100.0% (383人)	26.1% (75人)	0.0% (0人)	73.9% (212人)	100.0% (287人)
・事務職(パートを含む)	91.2% (500人)	7.7% (42人)	1.1% (6人)	100.0% (548人)	98.2% (537人)	0.5% (3人)	1.3% (7人)	100.0% (547人)	98.2% (531人)	0.0% (0人)	1.8% (10人)	100.0% (541人)
・役員、事務職以外	85.2% (2,204人)	14.5% (374人)	0.3% (9人)	100.0% (2,587人)	92.0% (2,393人)	7.2% (188人)	0.7% (19人)	100.0% (2,600人)	97.0% (2,496人)	0.7% (17人)	3.0% (76人)	100.0% (2,572人)
・外国人技能実習生	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	19.9% (56人)	61.6% (173人)	18.5% (52人)	100.0% (281人)	23.4% (64人)	58.0% (159人)	18.6% (51人)	100.0% (274人)	53.4% (117人)	0.9% (2人)	46.6% (102人)	100.0% (219人)
・日給の者	7.0% (8人)	47.4% (54人)	45.6% (52人)	100.0% (114人)	15.7% (17人)	38.0% (41人)	46.3% (50人)	100.0% (108人)	42.9% (42人)	2.0% (2人)	57.1% (56人)	100.0% (98人)
・日給・月給の者	22.0% (13人)	78.0% (46人)	0.0% (0人)	100.0% (59人)	20.7% (12人)	79.3% (46人)	0.0% (0人)	100.0% (58人)	62.3% (33人)	0.0% (0人)	37.7% (20人)	100.0% (53人)
・月給の者	61.1% (33人)	38.9% (21人)	0.0% (0人)	100.0% (54人)	61.1% (33人)	37.0% (20人)	1.9% (1人)	100.0% (54人)	72.2% (39人)	0.0% (0人)	27.8% (15人)	100.0% (54人)
・それ以外	3.7% (2人)	96.3% (52人)	0.0% (0人)	100.0% (54人)	3.7% (2人)	96.3% (52人)	0.0% (0人)	100.0% (54人)	21.4% (3人)	0.0% (0人)	78.6% (11人)	100.0% (14人)
計(a)+(b)	80.3% (3,061人)	17.7% (676人)	2.0% (76人)	100.0% (3,813人)	86.7% (3,306人)	10.6% (406人)	2.6% (101人)	100.0% (3,813人)	89.0% (3,228人)	0.5% (19人)	11.0% (400人)	100.0% (3,628人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

関東

対象数: 1,678 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	61.5% (13,757人)	37.2% (8,327人)	1.3% (298人)	100.0% (22,382人)	86.4% (19,285人)	9.3% (2,070人)	4.3% (966人)	100.0% (22,321人)	87.0% (18,817人)	0.2% (37人)	13.0% (2,816人)	100.0% (21,633人)
・役員	53.9% (1,280人)	44.5% (1,057人)	1.6% (39人)	100.0% (2,376人)	68.0% (1,565人)	23.9% (549人)	8.1% (186人)	100.0% (2,300人)	28.5% (508人)	0.3% (6人)	71.5% (1,274人)	100.0% (1,782人)
・事務職(パートを含む)	63.7% (2,518人)	34.3% (1,355人)	2.1% (83人)	100.0% (3,956人)	92.3% (3,636人)	4.8% (188人)	2.9% (115人)	100.0% (3,939人)	94.5% (3,728人)	0.7% (27人)	5.5% (217人)	100.0% (3,945人)
・役員、事務職以外	62.0% (9,903人)	36.9% (5,903人)	1.1% (173人)	100.0% (15,979人)	87.5% (14,014人)	8.3% (1,333人)	4.1% (664人)	100.0% (16,011人)	91.6% (14,492人)	0.0% (4人)	8.4% (1,325人)	100.0% (15,817人)
・外国人技能実習生	78.9% (56人)	16.9% (12人)	4.2% (3人)	100.0% (71人)	93.0% (66人)	0.0% (0人)	7.0% (5人)	100.0% (71人)	94.4% (84人)	0.0% (0人)	5.6% (5人)	100.0% (89人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	12.3% (647人)	69.1% (3,625人)	18.6% (974人)	100.0% (5,246人)	20.1% (993人)	40.0% (1,976人)	39.9% (1,974人)	100.0% (4,943人)	28.6% (1,361人)	0.1% (6人)	71.4% (3,401人)	100.0% (4,762人)
・日給の者	2.0% (12人)	60.8% (370人)	37.3% (227人)	100.0% (609人)	3.4% (20人)	51.9% (309人)	44.7% (266人)	100.0% (595人)	9.6% (53人)	0.0% (0人)	90.4% (499人)	100.0% (552人)
・日給・月給の者	16.6% (492人)	64.0% (1,895人)	19.3% (572人)	100.0% (2,959人)	16.3% (441人)	35.2% (953人)	48.5% (1,315人)	100.0% (2,709人)	23.0% (655人)	0.2% (5人)	77.0% (2,197人)	100.0% (2,852人)
・月給の者	9.9% (59人)	87.0% (517人)	3.0% (18人)	100.0% (594人)	72.7% (434人)	22.6% (135人)	4.7% (28人)	100.0% (597人)	84.5% (481人)	0.2% (1人)	15.5% (88人)	100.0% (569人)
・それ以外	7.7% (84人)	77.8% (843人)	14.5% (157人)	100.0% (1,084人)	9.4% (98人)	55.6% (579人)	35.0% (365人)	100.0% (1,042人)	21.8% (172人)	0.0% (0人)	78.2% (617人)	100.0% (789人)
計(a)+(b)	52.1% (14,404人)	43.3% (11,952人)	4.6% (1,272人)	100.0% (27,628人)	74.4% (20,278人)	14.8% (4,046人)	10.8% (2,940人)	100.0% (27,264人)	76.4% (20,178人)	0.2% (43人)	23.6% (6,217人)	100.0% (26,395人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

北陸

対象数: 151 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	83.0%	16.6%	0.4%	100.0%	93.3%	5.7%	1.0%	100.0%	92.5%	0.5%	7.5%	100.0%
	(1,820人)	(364人)	(8人)	(2,192人)	(2,033人)	(124人)	(22人)	(2,179人)	(1,875人)	(10人)	(153人)	(2,028人)
・役員	84.8%	14.5%	0.7%	100.0%	91.6%	5.0%	3.4%	100.0%	41.3%	0.0%	58.8%	100.0%
	(228人)	(39人)	(2人)	(269人)	(240人)	(13人)	(9人)	(262人)	(66人)	(0人)	(94人)	(160人)
・事務職(パートを含む)	84.8%	13.4%	1.8%	100.0%	92.8%	3.9%	3.3%	100.0%	93.7%	0.3%	6.3%	100.0%
	(284人)	(45人)	(6人)	(335人)	(309人)	(13人)	(11人)	(333人)	(310人)	(1人)	(21人)	(331人)
・役員、事務職以外	82.4%	17.6%	0.0%	100.0%	93.8%	6.1%	0.1%	100.0%	97.5%	0.6%	2.5%	100.0%
	(1,280人)	(274人)	(0人)	(1,554人)	(1,454人)	(94人)	(2人)	(1,550人)	(1,465人)	(9人)	(38人)	(1,503人)
・外国人技能実習生	82.4%	17.6%	0.0%	100.0%	88.2%	11.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(28人)	(6人)	(0人)	(34人)	(30人)	(4人)	(0人)	(34人)	(34人)	(0人)	(0人)	(34人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	24.2%	68.2%	7.6%	100.0%	31.3%	50.0%	18.8%	100.0%	63.8%	0.0%	36.2%	100.0%
	(16人)	(45人)	(5人)	(66人)	(20人)	(32人)	(12人)	(64人)	(30人)	(0人)	(17人)	(47人)
・日給の者	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%	21.1%	50.0%	28.9%	100.0%	72.7%	0.0%	27.3%	100.0%
	(3人)	(24人)	(0人)	(27人)	(8人)	(19人)	(11人)	(38人)	(8人)	(0人)	(3人)	(11人)
・日給・月給の者	18.5%	66.7%	14.8%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	51.9%	0.0%	48.1%	100.0%
	(5人)	(18人)	(4人)	(27人)	(5人)	(10人)	(0人)	(15人)	(14人)	(0人)	(13人)	(27人)
・月給の者	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	100.0%
	(6人)	(3人)	(0人)	(9人)	(6人)	(3人)	(0人)	(9人)	(5人)	(0人)	(1人)	(6人)
・それ以外	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(2人)	(0人)	(1人)	(3人)	(1人)	(0人)	(1人)	(2人)	(3人)	(0人)	(0人)	(3人)
計(a)+(b)	81.3%	18.1%	0.6%	100.0%	91.5%	7.0%	1.5%	100.0%	91.8%	0.5%	8.2%	100.0%
	(1,836人)	(409人)	(13人)	(2,258人)	(2,053人)	(156人)	(34人)	(2,243人)	(1,905人)	(10人)	(170人)	(2,075人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中部

対象数: 320 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	84.3% (3,181人)	14.8% (557人)	1.0% (37人)	100.0% (3,775人)	88.7% (3,349人)	9.2% (346人)	2.1% (81人)	100.0% (3,776人)	86.9% (3,091人)	0.2% (6人)	13.1% (466人)	100.0% (3,557人)
・役員	80.4% (458人)	18.2% (104人)	1.4% (8人)	100.0% (570人)	84.1% (466人)	10.3% (57人)	5.6% (31人)	100.0% (554人)	23.3% (87人)	0.8% (3人)	76.7% (286人)	100.0% (373人)
・事務職(パートを含む)	69.8% (435人)	27.1% (169人)	3.0% (19人)	100.0% (623人)	73.7% (456人)	23.7% (147人)	2.6% (16人)	100.0% (619人)	89.5% (545人)	0.3% (2人)	10.5% (64人)	100.0% (609人)
・役員、事務職以外	88.3% (2,181人)	11.3% (280人)	0.4% (10人)	100.0% (2,471人)	93.0% (2,317人)	5.7% (142人)	1.3% (33人)	100.0% (2,492人)	95.4% (2,339人)	0.0% (1人)	4.6% (112人)	100.0% (2,451人)
・外国人技能実習生	96.4% (107人)	3.6% (4人)	0.0% (0人)	100.0% (111人)	99.1% (110人)	0.0% (0人)	0.9% (1人)	100.0% (111人)	100.0% (120人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (120人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	19.0% (68人)	71.7% (256人)	9.2% (33人)	100.0% (357人)	18.3% (62人)	68.9% (233人)	12.7% (43人)	100.0% (338人)	33.9% (101人)	6.7% (20人)	66.1% (197人)	100.0% (298人)
・日給の者	29.2% (47人)	62.1% (100人)	8.7% (14人)	100.0% (161人)	29.2% (45人)	63.6% (98人)	7.1% (11人)	100.0% (154人)	59.5% (72人)	16.5% (20人)	40.5% (49人)	100.0% (121人)
・日給・月給の者	8.4% (7人)	83.1% (69人)	8.4% (7人)	100.0% (83人)	2.5% (2人)	84.8% (67人)	12.7% (10人)	100.0% (79人)	19.4% (14人)	0.0% (0人)	80.6% (58人)	100.0% (72人)
・月給の者	58.3% (14人)	33.3% (8人)	8.3% (2人)	100.0% (24人)	61.9% (13人)	19.0% (4人)	19.0% (4人)	100.0% (21人)	68.4% (13人)	0.0% (0人)	31.6% (6人)	100.0% (19人)
・それ以外	0.0% (0人)	88.8% (79人)	11.2% (10人)	100.0% (89人)	2.4% (2人)	76.2% (64人)	21.4% (18人)	100.0% (84人)	2.3% (2人)	0.0% (0人)	97.7% (84人)	100.0% (86人)
計(a)+(b)	78.6% (3,249人)	19.7% (813人)	1.7% (70人)	100.0% (4,132人)	82.9% (3,411人)	14.1% (579人)	3.0% (124人)	100.0% (4,114人)	82.8% (3,192人)	0.7% (26人)	17.2% (663人)	100.0% (3,855人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 近畿

対象数: 501 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	69.2% (3,428人)	28.2% (1,397人)	2.6% (128人)	100.0% (4,953人)	84.1% (4,142人)	11.0% (541人)	5.0% (244人)	100.0% (4,927人)	79.8% (3,833人)	0.0% (2人)	20.2% (968人)	100.0% (4,801人)
・役員	67.7% (470人)	30.1% (209人)	2.2% (15人)	100.0% (694人)	70.6% (482人)	21.7% (148人)	7.8% (53人)	100.0% (683人)	24.3% (134人)	0.0% (0人)	75.7% (417人)	100.0% (551人)
・事務職(パートを含む)	68.7% (756人)	27.3% (301人)	4.0% (44人)	100.0% (1,101人)	78.7% (858人)	16.3% (178人)	5.0% (54人)	100.0% (1,090人)	79.6% (872人)	0.2% (2人)	20.4% (224人)	100.0% (1,096人)
・役員、事務職以外	68.8% (2,057人)	28.9% (865人)	2.3% (69人)	100.0% (2,991人)	88.2% (2,626人)	7.2% (215人)	4.6% (137人)	100.0% (2,978人)	89.3% (2,661人)	0.0% (0人)	10.7% (320人)	100.0% (2,981人)
・外国人技能実習生	86.8% (145人)	13.2% (22人)	0.0% (0人)	100.0% (167人)	100.0% (176人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (176人)	96.5% (167人)	0.0% (0人)	3.5% (6人)	100.0% (173人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	1.7% (29人)	82.7% (1,438人)	15.6% (271人)	100.0% (1,738人)	10.2% (170人)	50.9% (845人)	38.9% (645人)	100.0% (1,660人)	13.5% (208人)	0.0% (0人)	86.5% (1,335人)	100.0% (1,543人)
・日給の者	0.8% (4人)	91.7% (432人)	7.4% (35人)	100.0% (471人)	6.8% (31人)	61.2% (278人)	31.9% (145人)	100.0% (454人)	4.2% (19人)	0.0% (0人)	95.8% (431人)	100.0% (450人)
・日給・月給の者	1.0% (10人)	77.3% (754人)	21.7% (212人)	100.0% (976人)	12.4% (116人)	42.1% (392人)	45.5% (424人)	100.0% (932人)	19.4% (160人)	0.0% (0人)	80.6% (665人)	100.0% (825人)
・月給の者	4.3% (6人)	80.0% (112人)	15.7% (22人)	100.0% (140人)	7.2% (10人)	61.9% (86人)	30.9% (43人)	100.0% (139人)	8.6% (12人)	0.0% (0人)	91.4% (127人)	100.0% (139人)
・それ以外	6.0% (9人)	92.7% (140人)	1.3% (2人)	100.0% (151人)	9.6% (13人)	65.9% (89人)	24.4% (33人)	100.0% (135人)	13.2% (17人)	0.0% (0人)	86.8% (112人)	100.0% (129人)
計(a)+(b)	51.7% (3,457人)	42.4% (2,835人)	6.0% (399人)	100.0% (6,691人)	65.5% (4,312人)	21.0% (1,386人)	13.5% (889人)	100.0% (6,587人)	63.7% (4,041人)	0.0% (2人)	36.3% (2,303人)	100.0% (6,344人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中国

対象数: 266 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	90.4% (2,643人)	8.9% (261人)	0.7% (21人)	100.0% (2,925人)	93.0% (2,663人)	6.0% (171人)	1.0% (30人)	100.0% (2,864人)	91.5% (2,515人)	0.1% (2人)	8.5% (233人)	100.0% (2,748人)
・役員	77.1% (243人)	19.0% (60人)	3.8% (12人)	100.0% (315人)	81.8% (243人)	13.1% (39人)	5.1% (15人)	100.0% (297人)	30.3% (66人)	0.0% (0人)	69.7% (152人)	100.0% (218人)
・事務職(パートを含む)	95.3% (484人)	3.0% (15人)	1.8% (9人)	100.0% (508人)	97.8% (492人)	0.4% (2人)	1.8% (9人)	100.0% (503人)	97.8% (491人)	0.4% (2人)	2.2% (11人)	100.0% (502人)
・役員、事務職以外	90.8% (1,846人)	9.2% (186人)	0.0% (0人)	100.0% (2,032人)	93.2% (1,858人)	6.5% (130人)	0.3% (6人)	100.0% (1,994人)	96.4% (1,888人)	0.0% (0人)	3.6% (70人)	100.0% (1,958人)
・外国人技能実習生	100.0% (70人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)	100.0% (70人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)	100.0% (70人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	14.2% (67人)	74.6% (352人)	11.2% (53人)	100.0% (472人)	12.4% (58人)	73.7% (345人)	13.9% (65人)	100.0% (468人)	20.9% (93人)	0.0% (0人)	79.1% (352人)	100.0% (445人)
・日給の者	18.8% (33人)	67.0% (118人)	14.2% (25人)	100.0% (176人)	14.5% (25人)	68.6% (118人)	16.9% (29人)	100.0% (172人)	24.0% (42人)	0.0% (0人)	76.0% (133人)	100.0% (175人)
・日給・月給の者	30.0% (18人)	70.0% (42人)	0.0% (0人)	100.0% (60人)	30.0% (18人)	65.0% (39人)	5.0% (3人)	100.0% (60人)	58.1% (36人)	0.0% (0人)	41.9% (26人)	100.0% (62人)
・月給の者	61.9% (13人)	28.6% (6人)	9.5% (2人)	100.0% (21人)	57.1% (12人)	19.0% (4人)	23.8% (5人)	100.0% (21人)	71.4% (15人)	0.0% (0人)	28.6% (6人)	100.0% (21人)
・それ以外	1.4% (3人)	86.5% (186人)	12.1% (26人)	100.0% (215人)	1.4% (3人)	85.6% (184人)	13.0% (28人)	100.0% (215人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (187人)	100.0% (187人)
計(a)+(b)	79.8% (2,710人)	18.0% (613人)	2.2% (74人)	100.0% (3,397人)	81.7% (2,721人)	15.5% (516人)	2.9% (95人)	100.0% (3,332人)	81.7% (2,608人)	0.1% (2人)	18.3% (585人)	100.0% (3,193人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 四国

対象数: 272 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	80.6% (2,019人)	12.5% (314人)	6.9% (172人)	100.0% (2,505人)	83.6% (2,086人)	6.6% (164人)	9.9% (246人)	100.0% (2,496人)	85.6% (2,076人)	0.0% (0人)	14.4% (350人)	100.0% (2,426人)
・役員	76.6% (226人)	22.0% (65人)	1.4% (4人)	100.0% (295人)	84.6% (247人)	9.6% (28人)	5.8% (17人)	100.0% (292人)	50.9% (113人)	0.0% (0人)	49.1% (109人)	100.0% (222人)
・事務職(パートを含む)	93.0% (495人)	6.2% (33人)	0.8% (4人)	100.0% (532人)	95.8% (505人)	3.2% (17人)	0.9% (5人)	100.0% (527人)	98.3% (514人)	0.0% (0人)	1.7% (9人)	100.0% (523人)
・役員、事務職以外	77.1% (1,283人)	13.0% (216人)	9.9% (164人)	100.0% (1,663人)	79.4% (1,319人)	7.2% (119人)	13.5% (224人)	100.0% (1,662人)	86.0% (1,423人)	0.0% (0人)	14.0% (231人)	100.0% (1,654人)
・外国人技能実習生	100.0% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)	100.0% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)	100.0% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	20.8% (64人)	74.4% (229人)	4.9% (15人)	100.0% (308人)	25.9% (79人)	53.8% (164人)	20.3% (62人)	100.0% (305人)	35.2% (74人)	0.0% (0人)	64.8% (136人)	100.0% (210人)
・日給の者	16.3% (24人)	74.8% (110人)	8.8% (13人)	100.0% (147人)	38.9% (56人)	20.1% (29人)	41.0% (59人)	100.0% (144人)	38.8% (40人)	0.0% (0人)	61.2% (63人)	100.0% (103人)
・日給・月給の者	51.2% (21人)	48.8% (20人)	0.0% (0人)	100.0% (41人)	46.3% (19人)	51.2% (21人)	2.4% (1人)	100.0% (41人)	66.7% (26人)	0.0% (0人)	33.3% (13人)	100.0% (39人)
・月給の者	7.0% (3人)	93.0% (40人)	0.0% (0人)	100.0% (43人)	7.0% (3人)	93.0% (40人)	0.0% (0人)	100.0% (43人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)
・それ以外	20.8% (16人)	76.6% (59人)	2.6% (2人)	100.0% (77人)	1.3% (1人)	96.1% (74人)	2.6% (2人)	100.0% (77人)	7.9% (5人)	0.0% (0人)	92.1% (58人)	100.0% (63人)
計(a)+(b)	74.0% (2,083人)	19.3% (543人)	6.6% (187人)	100.0% (2,813人)	77.3% (2,165人)	11.7% (328人)	11.0% (308人)	100.0% (2,801人)	81.6% (2,150人)	0.0% (0人)	18.4% (486人)	100.0% (2,636人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 九州

対象数: 533 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	78.3% (3,449人)	19.8% (872人)	1.9% (82人)	100.0% (4,403人)	86.0% (3,751人)	9.8% (426人)	4.3% (187人)	100.0% (4,364人)	84.0% (3,404人)	0.0% (2人)	16.0% (649人)	100.0% (4,053人)
・役員	65.4% (443人)	32.2% (218人)	2.4% (16人)	100.0% (677人)	70.1% (475人)	24.8% (168人)	5.2% (35人)	100.0% (678人)	24.2% (93人)	0.0% (0人)	75.8% (291人)	100.0% (384人)
・事務職(パートを含む)	85.5% (583人)	11.6% (79人)	2.9% (20人)	100.0% (682人)	92.5% (629人)	2.9% (20人)	4.6% (31人)	100.0% (680人)	93.2% (621人)	0.2% (1人)	6.8% (45人)	100.0% (666人)
・役員、事務職以外	79.4% (2,390人)	19.1% (575人)	1.5% (46人)	100.0% (3,011人)	87.9% (2,614人)	8.0% (238人)	4.1% (121人)	100.0% (2,973人)	89.5% (2,657人)	0.0% (1人)	10.5% (313人)	100.0% (2,970人)
・外国人技能実習生	100.0% (33人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (33人)	100.0% (33人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (33人)	100.0% (33人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (33人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	5.3% (89人)	38.0% (638人)	56.8% (954人)	100.0% (1,681人)	5.1% (85人)	31.7% (527人)	63.2% (1,051人)	100.0% (1,663人)	18.4% (287人)	0.0% (0人)	81.6% (1,271人)	100.0% (1,558人)
・日給の者	1.8% (20人)	18.1% (196人)	80.1% (869人)	100.0% (1,085人)	0.6% (6人)	14.5% (157人)	84.9% (919人)	100.0% (1,082人)	5.2% (56人)	0.0% (0人)	94.8% (1,015人)	100.0% (1,071人)
・日給・月給の者	12.0% (30人)	67.9% (169人)	20.1% (50人)	100.0% (249人)	13.8% (35人)	60.5% (153人)	25.7% (65人)	100.0% (253人)	24.0% (42人)	0.0% (0人)	76.0% (133人)	100.0% (175人)
・月給の者	41.7% (10人)	33.3% (8人)	25.0% (6人)	100.0% (24人)	64.7% (22人)	14.7% (5人)	20.6% (7人)	100.0% (34人)	42.9% (9人)	0.0% (0人)	57.1% (12人)	100.0% (21人)
・それ以外	9.0% (29人)	82.0% (265人)	9.0% (29人)	100.0% (323人)	7.5% (22人)	72.1% (212人)	20.4% (60人)	100.0% (294人)	61.9% (180人)	0.0% (0人)	38.1% (111人)	100.0% (291人)
計(a)+(b)	58.2% (3,538人)	24.8% (1,510人)	17.0% (1,036人)	100.0% (6,084人)	63.6% (3,836人)	15.8% (953人)	20.5% (1,238人)	100.0% (6,027人)	65.8% (3,691人)	0.0% (2人)	34.2% (1,920人)	100.0% (5,611人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 沖縄

対象数: 22 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	69.8% (203人)	30.2% (88人)	0.0% (0人)	100.0% (291人)	70.6% (211人)	29.4% (88人)	0.0% (0人)	100.0% (299人)	71.3% (201人)	0.0% (0人)	28.7% (81人)	100.0% (282人)
・役員	96.4% (27人)	3.6% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (28人)	96.6% (28人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (29人)	25.0% (5人)	0.0% (0人)	75.0% (15人)	100.0% (20人)
・事務職(パートを含む)	96.9% (31人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (32人)	97.0% (32人)	3.0% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (33人)	97.0% (32人)	0.0% (0人)	3.0% (1人)	100.0% (33人)
・役員、事務職以外	62.8% (145人)	37.2% (86人)	0.0% (0人)	100.0% (231人)	63.7% (151人)	36.3% (86人)	0.0% (0人)	100.0% (237人)	71.6% (164人)	0.0% (0人)	28.4% (65人)	100.0% (229人)
・外国人技能実習生	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	24.0% (6人)	76.0% (19人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)	24.0% (6人)	76.0% (19人)	0.0% (0人)	100.0% (25人)	24.0% (6人)	0.0% (0人)	76.0% (19人)	100.0% (25人)
・日給の者	62.5% (5人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	62.5% (5人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	62.5% (5人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)	100.0% (8人)
・日給・月給の者	0.0% (0人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	100.0% (8人)
・月給の者	11.1% (1人)	88.9% (8人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	11.1% (1人)	88.9% (8人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	11.1% (1人)	0.0% (0人)	88.9% (8人)	100.0% (9人)
・それ以外	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)	- (0人)
計(a)+(b)	66.1% (209人)	33.9% (107人)	0.0% (0人)	100.0% (316人)	67.0% (217人)	33.0% (107人)	0.0% (0人)	100.0% (324人)	67.4% (207人)	0.0% (0人)	32.6% (100人)	100.0% (307人)

※「国民健康保険等」は、土建健保、国保組合等を含みます。

## 5 職種分類別の加入率

・職種の区別なく、「社員」の3保険の加入率はほぼ90%を超える高い状況にある。しかし、「社員以外」の状況にはバラツキがあり、土木系、設備系では健康保険、年金保険の加入率が約80～90%と高いが、躯体系は約50%である。また、雇用保険の加入率は、設備系で約74%と高いが、仕上系は約15%に留まる。

### 土木系

対象数: 362 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	62.8% (5,352人)	35.3% (3,006人)	1.9% (164人)	100.0% (8,522人)	94.2% (7,985人)	3.6% (308人)	2.2% (186人)	100.0% (8,479人)	92.3% (7,668人)	0.3% (21人)	7.7% (636人)	100.0% (8,304人)
・役員	73.7% (677人)	24.4% (224人)	1.9% (17人)	100.0% (918人)	89.0% (828人)	6.3% (59人)	4.6% (43人)	100.0% (930人)	36.8% (242人)	0.0% (0人)	63.2% (416人)	100.0% (658人)
・事務職(パートを含む)	65.8% (1,034人)	32.3% (507人)	2.0% (31人)	100.0% (1,572人)	93.1% (1,452人)	5.1% (80人)	1.8% (28人)	100.0% (1,560人)	94.9% (1,478人)	0.2% (3人)	5.1% (79人)	100.0% (1,557人)
・役員、事務職以外	60.3% (3,635人)	37.7% (2,274人)	1.9% (116人)	100.0% (6,025人)	95.3% (5,699人)	2.8% (169人)	1.9% (114人)	100.0% (5,982人)	97.7% (5,924人)	0.3% (18人)	2.3% (140人)	100.0% (6,064人)
・外国人技能実習生	85.7% (6人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	100.0% (7人)	85.7% (6人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	100.0% (7人)	96.0% (24人)	0.0% (0人)	4.0% (1人)	100.0% (25人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	28.7% (382人)	50.0% (666人)	21.4% (285人)	100.0% (1,333人)	36.2% (468人)	39.0% (504人)	24.8% (320人)	100.0% (1,292人)	62.1% (747人)	6.1% (73人)	37.9% (456人)	100.0% (1,203人)
・日給の者	15.5% (62人)	62.0% (248人)	22.5% (90人)	100.0% (400人)	21.3% (78人)	54.2% (199人)	24.5% (90人)	100.0% (367人)	44.4% (148人)	0.6% (2人)	55.6% (185人)	100.0% (333人)
・日給・月給の者	41.4% (226人)	48.4% (264人)	10.3% (56人)	100.0% (546人)	41.7% (225人)	42.5% (229人)	15.8% (85人)	100.0% (539人)	72.0% (372人)	13.7% (71人)	28.0% (145人)	100.0% (517人)
・月給の者	28.9% (41人)	66.2% (94人)	4.9% (7人)	100.0% (142人)	66.4% (95人)	28.0% (40人)	5.6% (8人)	100.0% (143人)	88.2% (120人)	0.0% (0人)	11.8% (16人)	100.0% (136人)
・それ以外	21.6% (53人)	24.5% (60人)	53.9% (132人)	100.0% (245人)	28.8% (70人)	14.8% (36人)	56.4% (137人)	100.0% (243人)	49.3% (107人)	0.0% (0人)	50.7% (110人)	100.0% (217人)
計(a)+(b)	58.2% (5,734人)	37.3% (3,672人)	4.6% (449人)	100.0% (9,855人)	86.5% (8,453人)	8.3% (812人)	5.2% (506人)	100.0% (9,771人)	88.5% (8,415人)	1.0% (94人)	11.5% (1,092人)	100.0% (9,507人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

<b>軀体系</b>
------------

対象数: 1,315 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	85.3% (24,702人)	13.5% (3,913人)	1.2% (340人)	100.0% (28,955人)	92.4% (26,534人)	5.0% (1,425人)	2.6% (752人)	100.0% (28,711人)	91.0% (25,180人)	0.4% (123人)	9.0% (2,494人)	100.0% (27,674人)
・役員	79.7% (2,252人)	17.4% (491人)	3.0% (84人)	100.0% (2,827人)	86.1% (2,347人)	7.3% (200人)	6.6% (179人)	100.0% (2,726人)	31.7% (626人)	0.1% (2人)	68.3% (1,350人)	100.0% (1,976人)
・事務職(パートを含む)	88.2% (4,217人)	9.9% (472人)	1.9% (92人)	100.0% (4,781人)	94.0% (4,462人)	3.2% (152人)	2.8% (135人)	100.0% (4,749人)	95.4% (4,516人)	0.1% (6人)	4.6% (220人)	100.0% (4,736人)
・役員、事務職以外	85.3% (17,817人)	13.9% (2,912人)	0.8% (161人)	100.0% (20,890人)	92.8% (19,203人)	5.2% (1,069人)	2.1% (431人)	100.0% (20,703人)	95.6% (19,507人)	0.6% (115人)	4.4% (906人)	100.0% (20,413人)
・外国人技能実習生	92.9% (536人)	6.6% (38人)	0.5% (3人)	100.0% (577人)	97.9% (522人)	0.8% (4人)	1.3% (7人)	100.0% (533人)	96.7% (531人)	0.0% (0人)	3.3% (18人)	100.0% (549人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	13.8% (555人)	40.3% (1,617人)	45.8% (1,838人)	100.0% (4,010人)	19.1% (716人)	26.5% (992人)	54.4% (2,040人)	100.0% (3,748人)	24.5% (952人)	0.3% (10人)	75.5% (2,930人)	100.0% (3,882人)
・日給の者	2.9% (40人)	18.1% (250人)	79.1% (1,095人)	100.0% (1,385人)	2.8% (39人)	14.3% (198人)	82.9% (1,151人)	100.0% (1,388人)	7.1% (96人)	0.0% (0人)	92.9% (1,262人)	100.0% (1,358人)
・日給・月給の者	18.6% (387人)	50.2% (1,045人)	31.3% (651人)	100.0% (2,083人)	24.7% (455人)	32.7% (602人)	42.6% (786人)	100.0% (1,843人)	30.7% (623人)	0.5% (10人)	69.3% (1,407人)	100.0% (2,030人)
・月給の者	32.7% (98人)	58.3% (175人)	9.0% (27人)	100.0% (300人)	61.5% (187人)	26.3% (80人)	12.2% (37人)	100.0% (304人)	59.6% (165人)	0.0% (0人)	40.4% (112人)	100.0% (277人)
・それ以外	12.4% (30人)	60.7% (147人)	26.9% (65人)	100.0% (242人)	16.4% (35人)	52.6% (112人)	31.0% (66人)	100.0% (213人)	31.3% (68人)	0.0% (0人)	68.7% (149人)	100.0% (217人)
計(a)+(b)	76.6% (25,257人)	16.8% (5,530人)	6.6% (2,178人)	100.0% (32,965人)	84.0% (27,250人)	7.4% (2,417人)	8.6% (2,792人)	100.0% (32,459人)	82.8% (26,132人)	0.4% (133人)	17.2% (5,424人)	100.0% (31,556人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

# 仕上系

対象数: 2,521 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	56.4% (5,994人)	40.4% (4,293人)	3.2% (345人)	100.0% (10,632人)	65.9% (6,913人)	25.0% (2,623人)	9.2% (962人)	100.0% (10,498人)	71.1% (6,734人)	0.4% (39人)	28.9% (2,737人)	100.0% (9,471人)
・役員	43.5% (852人)	55.3% (1,083人)	1.3% (25人)	100.0% (1,960人)	48.3% (898人)	43.7% (813人)	8.0% (149人)	100.0% (1,860人)	23.3% (275人)	0.2% (2人)	76.7% (905人)	100.0% (1,180人)
・事務職(パートを含む)	77.0% (1,536人)	20.8% (415人)	2.2% (44人)	100.0% (1,995人)	85.7% (1,689人)	11.2% (220人)	3.1% (61人)	100.0% (1,970人)	88.9% (1,747人)	0.1% (2人)	11.1% (219人)	100.0% (1,966人)
・役員、事務職以外	53.8% (3,567人)	42.0% (2,788人)	4.2% (276人)	100.0% (6,631人)	64.6% (4,271人)	24.0% (1,590人)	11.4% (752人)	100.0% (6,613人)	74.3% (4,656人)	0.6% (35人)	25.7% (1,608人)	100.0% (6,264人)
・外国人技能実習生	84.8% (39人)	15.2% (7人)	0.0% (0人)	100.0% (46人)	100.0% (55人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (55人)	100.0% (55人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (55人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	5.3% (256人)	89.6% (4,329人)	5.1% (246人)	100.0% (4,831人)	4.7% (219人)	62.1% (2,907人)	33.2% (1,552人)	100.0% (4,678人)	14.3% (570人)	1.7% (66人)	85.7% (3,409人)	100.0% (3,979人)
・日給の者	2.9% (28人)	90.6% (876人)	6.5% (63人)	100.0% (967人)	8.0% (76人)	65.6% (623人)	26.3% (250人)	100.0% (949人)	9.7% (83人)	2.3% (20人)	90.3% (777人)	100.0% (860人)
・日給・月給の者	7.6% (158人)	85.5% (1,786人)	6.9% (145人)	100.0% (2,089人)	4.8% (98人)	48.0% (973人)	47.2% (957人)	100.0% (2,028人)	12.5% (225人)	2.4% (43人)	87.5% (1,582人)	100.0% (1,807人)
・月給の者	7.3% (14人)	90.6% (174人)	2.1% (4人)	100.0% (192人)	4.6% (9人)	76.8% (149人)	18.6% (36人)	100.0% (194人)	23.7% (31人)	0.0% (0人)	76.3% (100人)	100.0% (131人)
・それ以外	3.5% (56人)	94.3% (1,493人)	2.1% (34人)	100.0% (1,583人)	2.4% (36人)	77.1% (1,162人)	20.5% (309人)	100.0% (1,507人)	19.6% (231人)	0.3% (3人)	80.4% (948人)	100.0% (1,179人)
計(a)+(b)	40.4% (6,250人)	55.8% (8,622人)	3.8% (591人)	100.0% (15,463人)	47.0% (7,132人)	36.4% (5,530人)	16.6% (2,514人)	100.0% (15,176人)	54.3% (7,304人)	0.8% (105人)	45.7% (6,146人)	100.0% (13,450人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 設備系

対象数: 459 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	70.1% (9,137人)	29.0% (3,781人)	0.8% (108人)	100.0% (13,026人)	94.5% (12,309人)	3.8% (489人)	1.8% (228人)	100.0% (13,026人)	91.7% (11,872人)	0.3% (41人)	8.3% (1,079人)	100.0% (12,951人)
・役員	69.2% (787人)	28.6% (325人)	2.3% (26人)	100.0% (1,138人)	83.2% (938人)	9.0% (102人)	7.8% (88人)	100.0% (1,128人)	26.4% (280人)	0.5% (5人)	73.6% (782人)	100.0% (1,062人)
・事務職(パートを含む)	58.2% (1,427人)	39.1% (959人)	2.6% (64人)	100.0% (2,450人)	88.1% (2,155人)	8.5% (208人)	3.4% (84人)	100.0% (2,447人)	93.1% (2,286人)	1.1% (26人)	6.9% (169人)	100.0% (2,455人)
・役員、事務職以外	73.3% (6,921人)	26.5% (2,497人)	0.2% (18人)	100.0% (9,436人)	97.5% (9,210人)	1.9% (179人)	0.6% (60人)	100.0% (9,449人)	98.6% (9,300人)	0.1% (10人)	1.4% (132人)	100.0% (9,432人)
・外国人技能実習生	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	8.8% (62人)	83.8% (591人)	7.4% (52人)	100.0% (705人)	66.1% (460人)	22.6% (157人)	11.4% (79人)	100.0% (696人)	73.9% (509人)	0.7% (5人)	26.1% (180人)	100.0% (689人)
・日給の者	22.5% (32人)	67.6% (96人)	9.9% (14人)	100.0% (142人)	23.0% (31人)	54.8% (74人)	22.2% (30人)	100.0% (135人)	38.0% (46人)	0.0% (0人)	62.0% (75人)	100.0% (121人)
・日給・月給の者	8.4% (12人)	86.7% (124人)	4.9% (7人)	100.0% (143人)	58.9% (83人)	29.1% (41人)	12.1% (17人)	100.0% (141人)	75.2% (106人)	2.1% (3人)	24.8% (35人)	100.0% (141人)
・月給の者	2.5% (10人)	93.9% (369人)	3.6% (14人)	100.0% (393人)	86.3% (339人)	10.2% (40人)	3.6% (14人)	100.0% (393人)	89.1% (350人)	0.5% (2人)	10.9% (43人)	100.0% (393人)
・それ以外	29.6% (8人)	7.4% (2人)	63.0% (17人)	100.0% (27人)	25.9% (7人)	7.4% (2人)	66.7% (18人)	100.0% (27人)	20.6% (7人)	0.0% (0人)	79.4% (27人)	100.0% (34人)
計(a)+(b)	67.0% (9,199人)	31.8% (4,372人)	1.2% (160人)	100.0% (13,731人)	93.1% (12,769人)	4.7% (646人)	2.2% (307人)	100.0% (13,722人)	90.8% (12,381人)	0.3% (46人)	9.2% (1,259人)	100.0% (13,640人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 6 地区別の加入者数一覧

### a. 地区別一覧

#### 社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	4,568	2,123	152	6,843	5,011	1,174	459	6,644	1,423	9	3,453	4,876
北海道地区	179	124	15	318	216	73	26	315	63	0	181	244
東北地区	292	87	9	388	303	56	24	383	75	0	212	287
関東地区	1,280	1,057	39	2,376	1,565	549	186	2,300	508	6	1,274	1,782
北陸地区	228	39	2	269	240	13	9	262	66	0	94	160
中部地区	458	104	8	570	466	57	31	554	87	3	286	373
近畿地区	470	209	15	694	482	148	53	683	134	0	417	551
中国地区	243	60	12	315	243	39	15	297	66	0	152	218
四国地区	226	65	4	295	247	28	17	292	113	0	109	222
九州地区	443	218	16	677	475	168	35	678	93	0	291	384
沖縄地区	27	1	0	28	28	1	0	29	5	0	15	20

#### 社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	8,214	2,353	231	10,798	9,758	660	308	10,726	10,027	37	687	10,714
北海道地区	206	112	3	321	314	12	6	332	325	0	6	331
東北地区	500	42	6	548	537	3	7	547	531	0	10	541
関東地区	2,518	1,355	83	3,956	3,636	188	115	3,939	3,728	27	217	3,945
北陸地区	284	45	6	335	309	13	11	333	310	1	21	331
中部地区	435	169	19	623	456	147	16	619	545	2	64	609
近畿地区	756	301	44	1,101	858	178	54	1,090	872	2	224	1,096
中国地区	484	15	9	508	492	2	9	503	491	2	11	502
四国地区	495	33	4	532	505	17	5	527	514	0	9	523
九州地区	583	79	20	682	629	20	31	680	621	1	45	666
沖縄地区	31	1	0	32	32	1	0	33	32	0	1	33

#### 社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	31,940	10,471	571	42,982	38,383	3,007	1,357	42,747	39,387	178	2,786	42,173
北海道地区	1,274	894	75	2,243	1,938	228	105	2,271	2,174	85	92	2,266
東北地区	2,204	374	9	2,587	2,393	188	19	2,600	2,496	17	76	2,572
関東地区	9,903	5,903	173	15,979	14,014	1,333	664	16,011	14,492	4	1,325	15,817
北陸地区	1,280	274	0	1,554	1,454	94	2	1,550	1,465	9	38	1,503
中部地区	2,181	280	10	2,471	2,317	142	33	2,492	2,339	1	112	2,451
近畿地区	2,057	865	69	2,991	2,626	215	137	2,978	2,661	0	320	2,981
中国地区	1,846	186	0	2,032	1,858	130	6	1,994	1,888	0	70	1,958
四国地区	1,283	216	164	1,663	1,319	119	224	1,662	1,423	0	231	1,654
九州地区	2,390	575	46	3,011	2,614	238	121	2,973	2,657	1	313	2,970
沖縄地区	145	86	0	231	151	86	0	237	164	0	65	229

## 社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	583	46	3	632	585	4	8	597	612	0	19	631
北海道地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地区	9	0	0	9	9	0	0	9	9	0	0	9
関東地区	56	12	3	71	66	0	5	71	84	0	5	89
北陸地区	28	6	0	34	30	4	0	34	34	0	0	34
中部地区	107	4	0	111	110	0	1	111	120	0	0	120
近畿地区	145	22	0	167	176	0	0	176	167	0	6	173
中国地区	70	0	0	70	70	0	0	70	70	0	0	70
四国地区	15	0	0	15	15	0	0	15	25	0	0	25
九州地区	33	0	0	33	33	0	0	33	33	0	0	33
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	45,185	14,993	957	61,135	53,741	4,845	2,128	60,714	51,454	224	6,946	58,400
北海道地区	1,659	1,130	93	2,882	2,468	313	137	2,918	2,562	85	279	2,841
東北地区	3,005	503	24	3,532	3,242	247	50	3,539	3,111	17	298	3,409
関東地区	13,757	8,327	298	22,382	19,285	2,070	966	22,321	18,817	37	2,816	21,633
北陸地区	1,820	364	8	2,192	2,033	124	22	2,179	1,875	10	153	2,028
中部地区	3,181	557	37	3,775	3,349	346	81	3,776	3,091	6	466	3,557
近畿地区	3,428	1,397	128	4,953	4,142	541	244	4,927	3,833	2	968	4,801
中国地区	2,643	261	21	2,925	2,663	171	30	2,864	2,515	2	233	2,748
四国地区	2,019	314	172	2,505	2,086	164	246	2,496	2,076	0	350	2,426
九州地区	3,449	872	82	4,403	3,751	426	187	4,364	3,404	2	649	4,053
沖縄地区	203	88	0	291	211	88	0	299	201	0	81	282

## 社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	162	1,470	1,262	2,894	224	1,094	1,521	2,839	373	22	2,299	2,672
北海道地区	0	29	18	47	7	22	17	46	23	0	24	47
東北地区	8	54	52	114	17	41	50	108	42	2	56	98
関東地区	12	370	227	609	20	309	266	595	53	0	499	552
北陸地区	3	24	0	27	8	19	11	38	8	0	3	11
中部地区	47	100	14	161	45	98	11	154	72	20	49	121
近畿地区	4	432	35	471	31	278	145	454	19	0	431	450
中国地区	33	118	25	176	25	118	29	172	42	0	133	175
四国地区	24	110	13	147	56	29	59	144	40	0	63	103
九州地区	20	196	869	1,085	6	157	919	1,082	56	0	1,015	1,071
沖縄地区	5	3	0	8	5	3	0	8	5	0	3	8

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	783	3,219	859	4,861	861	1,845	1,845	4,551	1,326	127	3,169	4,495
北海道地区	145	104	12	261	173	67	20	260	244	114	11	255
東北地区	13	46	0	59	12	46	0	58	33	0	20	53
関東地区	492	1,895	572	2,959	441	953	1,315	2,709	655	5	2,197	2,852
北陸地区	5	18	4	27	5	10	0	15	14	0	13	27
中部地区	7	69	7	83	2	67	10	79	14	0	58	72
近畿地区	10	754	212	976	116	392	424	932	160	0	665	825
中国地区	18	42	0	60	18	39	3	60	36	0	26	62
四国地区	21	20	0	41	19	21	1	41	26	0	13	39
九州地区	30	169	50	249	35	153	65	253	42	0	133	175
沖縄地区	0	8	0	8	0	8	0	8	0	0	8	8

社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	163	812	52	1,027	630	309	95	1,034	666	2	271	937
北海道地区	12	2	0	14	13	1	0	14	3	1	0	3
東北地区	33	21	0	54	33	20	1	54	39	0	15	54
関東地区	59	517	18	594	434	135	28	597	481	1	88	569
北陸地区	6	3	0	9	6	3	0	9	5	0	1	6
中部地区	14	8	2	24	13	4	4	21	13	0	6	19
近畿地区	6	112	22	140	10	86	43	139	12	0	127	139
中国地区	13	6	2	21	12	4	5	21	15	0	6	21
四国地区	3	40	0	43	3	40	0	43	3	0	0	3
九州地区	10	8	6	24	22	5	7	34	9	0	12	21
沖縄地区	1	8	0	9	1	8	0	9	1	0	8	9

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	147	1,702	248	2,097	148	1,312	530	1,990	413	3	1,234	1,647
北海道地区	1	39	19	59	5	21	19	45	10	3	35	45
東北地区	2	52	0	54	2	52	0	54	3	0	11	14
関東地区	84	843	157	1,084	98	579	365	1,042	172	0	617	789
北陸地区	2	0	1	3	1	0	1	2	3	0	0	3
中部地区	0	79	10	89	2	64	18	84	2	0	84	86
近畿地区	9	140	2	151	13	89	33	135	17	0	112	129
中国地区	3	186	26	215	3	184	28	215	0	0	187	187
四国地区	16	59	2	77	1	74	2	77	5	0	58	63
九州地区	29	265	29	323	22	212	60	294	180	0	111	291
沖縄地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,255	7,203	2,421	10,879	1,863	4,560	3,991	10,414	2,778	154	6,975	9,753
北海道地区	158	174	49	381	198	111	56	365	280	118	70	350
東北地区	56	173	52	281	64	159	51	274	117	2	102	219
関東地区	647	3,625	974	5,246	993	1,976	1,974	4,943	1,361	6	3,401	4,762
北陸地区	16	45	5	66	20	32	12	64	30	0	17	47
中部地区	68	256	33	357	62	233	43	338	101	20	197	298
近畿地区	29	1,438	271	1,738	170	845	645	1,660	208	0	1,335	1,543
中国地区	67	352	53	472	58	345	65	468	93	0	352	445
四国地区	64	229	15	308	79	164	62	305	74	0	136	210
九州地区	89	638	954	1,681	85	527	1,051	1,663	287	0	1,271	1,558
沖縄地区	6	19	0	25	6	19	0	25	6	0	19	25

b. 都道府県別一覧

本調査で報告された社会保険等加入者数 1/10

社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	4,568	2,123	152	6,843	5,011	1,174	459	6,644	1,423	9	3,453	4,876
北海道	179	124	15	318	216	73	26	315	63	0	181	244
青森県	35	10	1	46	36	9	1	46	14	0	16	30
岩手県	42	8	2	52	49	3	2	54	13	0	33	46
宮城県	51	6	2	59	50	2	4	56	13	0	20	33
秋田県	59	26	1	86	61	21	2	84	14	0	54	68
山形県	73	7	1	81	72	0	7	79	14	0	40	54
福島県	32	30	2	64	35	21	8	64	7	0	49	56
茨城県	54	11	0	65	55	8	1	64	22	0	31	53
栃木県	23	31	0	54	21	31	2	54	4	0	33	37
群馬県	79	54	1	134	89	34	10	133	34	0	88	122
埼玉県	43	7	0	50	42	6	1	49	14	0	26	40
千葉県	759	728	25	1,512	972	364	144	1,480	319	6	815	1,134
東京都	75	131	3	209	110	54	13	177	23	0	129	152
神奈川県	113	40	3	156	119	27	9	155	42	0	81	123
山梨県	62	18	1	81	72	4	2	78	18	0	24	42
長野県	126	38	3	167	135	9	17	161	14	1	141	155
新潟県	95	22	4	121	95	7	3	105	23	0	31	54
富山県	39	33	3	75	62	18	3	83	27	0	40	67
石川県	111	8	0	119	112	5	2	119	27	0	45	72
岐阜県	89	15	1	105	84	14	4	102	18	0	48	66
静岡県	157	25	2	184	159	15	5	179	46	2	55	101
愛知県	86	26	2	114	88	19	5	112	9	0	42	51
三重県	40	3	5	48	39	1	8	48	6	0	29	35
福井県	55	13	1	69	56	4	5	65	21	0	25	46
滋賀県	36	4	0	40	36	4	0	40	13	0	12	25
京都府	42	17	0	59	44	3	9	56	14	0	20	34
大阪府	194	156	8	358	199	132	29	360	58	0	256	314
兵庫県	130	23	2	155	134	8	5	147	36	0	86	122
奈良県	6	3	0	9	8	0	1	9	6	0	3	9
和歌山県	22	3	0	25	22	0	1	23	1	0	11	12
鳥取県	23	4	2	29	26	1	2	29	1	0	17	18
島根県	30	4	0	34	31	1	0	32	8	0	7	15
岡山県	34	27	0	61	34	21	0	55	6	0	35	41
広島県	92	16	9	117	91	15	10	116	40	0	57	97
山口県	64	9	1	74	61	1	3	65	11	0	36	47
徳島県	59	27	1	87	70	4	11	85	32	0	32	64
香川県	53	6	1	60	56	3	1	60	7	0	21	28
愛媛県	94	32	2	128	101	21	5	127	65	0	51	116
高知県	20	0	0	20	20	0	0	20	9	0	5	14
福岡県	112	58	2	172	146	33	11	190	19	0	93	112
佐賀県	47	9	1	57	47	5	2	54	9	0	23	32
長崎県	36	32	6	74	38	29	6	73	6	0	20	26
熊本県	25	5	0	30	29	1	0	30	7	0	13	20
大分県	79	12	0	91	75	13	2	90	18	0	41	59
宮崎県	79	36	4	119	77	27	4	108	24	0	42	66
鹿児島県	65	66	3	134	63	60	10	133	10	0	59	69
沖縄県	27	1	0	28	28	1	0	29	5	0	15	20

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 2/10

## 社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	8,214	2,353	231	10,798	9,758	660	308	10,726	10,027	37	687	10,714
北海道	206	112	3	321	314	12	6	332	325	0	6	331
青森県	29	6	1	36	33	2	1	36	33	0	3	36
岩手県	66	2	0	68	70	0	0	70	67	0	2	69
宮城県	133	3	3	139	132	0	5	137	130	0	3	133
秋田県	111	9	0	120	120	0	0	120	119	0	0	119
山形県	114	3	2	119	116	1	1	118	116	0	2	118
福島県	47	19	0	66	66	0	0	66	66	0	0	66
茨城県	37	3	1	41	37	1	2	40	38	0	1	39
栃木県	14	3	0	17	16	1	0	17	17	0	0	17
群馬県	142	10	5	157	145	2	8	155	146	0	9	155
埼玉県	80	1	1	82	80	1	1	82	77	0	4	81
千葉県	1,507	883	46	2,436	2,250	111	69	2,430	2,308	27	128	2,436
東京都	72	170	1	243	233	10	2	245	233	0	11	244
神奈川県	503	266	18	787	708	55	24	787	735	0	52	787
山梨県	46	34	1	81	75	4	3	82	73	0	5	78
長野県	134	140	5	279	138	131	10	279	239	1	42	281
新潟県	116	8	5	129	104	5	5	114	116	0	7	123
富山県	47	11	6	64	63	2	4	69	58	0	5	63
石川県	133	5	2	140	129	5	4	138	131	1	9	140
岐阜県	66	4	1	71	66	3	2	71	66	0	6	72
静岡県	176	20	4	200	185	5	3	193	179	0	7	186
愛知県	59	5	9	73	67	8	1	76	61	1	9	70
三重県	72	1	2	75	72	0	3	75	72	0	9	81
福井県	105	6	3	114	105	4	4	113	106	0	7	113
滋賀県	23	2	1	26	22	1	1	24	23	0	3	26
京都府	39	8	2	49	46	1	3	50	42	0	5	47
大阪府	456	269	30	755	544	164	38	746	558	0	193	751
兵庫県	138	17	9	164	144	10	9	163	149	2	14	163
奈良県	15	2	0	17	17	0	0	17	17	0	0	17
和歌山県	13	2	0	15	13	2	0	15	11	0	0	11
鳥取県	12	1	0	13	13	0	0	13	12	0	0	12
島根県	31	2	0	33	33	0	0	33	33	0	0	33
岡山県	29	2	3	34	29	1	3	33	29	0	3	32
広島県	145	1	2	148	145	1	2	148	150	1	2	152
山口県	267	9	4	280	272	0	4	276	267	1	6	273
徳島県	44	11	3	58	50	0	3	53	51	0	2	53
香川県	35	2	0	37	36	0	1	37	32	0	4	36
愛媛県	395	20	1	416	398	17	1	416	410	0	3	413
高知県	21	0	0	21	21	0	0	21	21	0	0	21
福岡県	122	52	7	181	153	6	19	178	160	0	21	181
佐賀県	38	6	0	44	41	3	0	44	36	0	7	43
長崎県	88	5	1	94	89	3	2	94	88	1	4	92
熊本県	20	11	1	32	31	0	1	32	31	0	0	31
大分県	233	1	4	238	233	2	4	239	232	0	2	234
宮崎県	41	2	5	48	41	2	5	48	35	0	7	42
鹿児島県	41	2	2	45	41	4	0	45	39	0	4	43
沖縄県	31	1	0	32	32	1	0	33	32	0	1	33

本調査で報告された社会保険等加入者数 3/10

社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	31,940	10,471	571	42,982	38,383	3,007	1,357	42,747	39,387	178	2,786	42,173
北海道	1,274	894	75	2,243	1,938	228	105	2,271	2,174	85	92	2,266
青森県	170	125	0	295	203	92	0	295	295	14	0	295
岩手県	347	20	0	367	367	15	0	382	381	0	1	382
宮城県	598	19	4	621	608	5	6	619	597	0	3	600
秋田県	397	104	2	503	457	41	5	503	465	0	38	503
山形県	524	14	0	538	531	4	3	538	529	3	5	534
福島県	168	92	3	263	227	31	5	263	229	0	29	258
茨城県	156	57	0	213	162	51	0	213	212	0	0	212
栃木県	82	63	1	146	81	61	3	145	95	0	7	102
群馬県	416	69	5	490	446	29	12	487	463	0	24	487
埼玉県	243	5	3	251	242	5	4	251	222	0	5	227
千葉県	6,979	3,988	79	11,046	9,616	1,024	399	11,039	9,979	4	1,132	11,111
東京都	355	1,365	44	1,764	1,439	126	225	1,790	1,462	0	137	1,599
神奈川県	986	167	6	1,159	1,126	20	18	1,164	1,162	0	14	1,176
山梨県	331	210	0	541	485	55	2	542	491	0	18	509
長野県	700	77	4	781	766	14	14	794	771	1	22	793
新潟県	471	14	5	490	449	14	2	465	466	0	3	469
富山県	215	175	30	420	453	3	1	457	431	0	3	434
石川県	557	28	0	585	560	24	0	584	558	5	10	568
岐阜県	417	57	0	474	414	55	3	472	412	0	41	453
静岡県	663	108	2	773	724	52	7	783	736	0	33	769
愛知県	401	38	4	443	413	21	9	443	420	0	16	436
三重県	254	3	0	257	254	1	2	257	247	0	9	256
福井県	392	36	0	428	409	15	0	424	416	4	10	426
滋賀県	118	3	5	126	118	4	5	127	117	0	8	125
京都府	157	67	0	224	187	15	13	215	186	0	26	212
大阪府	828	693	52	1,573	1,336	142	102	1,580	1,350	0	230	1,580
兵庫県	627	87	8	722	651	48	15	714	675	0	47	722
奈良県	27	3	0	30	30	0	0	30	31	0	0	31
和歌山県	46	9	4	59	50	5	0	55	55	0	0	55
鳥取県	65	23	0	88	87	1	0	88	94	0	0	94
島根県	150	38	0	188	176	11	0	187	179	0	6	185
岡山県	235	50	0	285	241	41	1	283	248	0	37	285
広島県	688	51	0	739	652	52	1	705	664	0	24	688
山口県	708	24	0	732	702	25	4	731	703	0	3	706
徳島県	287	57	6	350	299	12	37	348	311	0	26	337
香川県	299	6	0	305	301	2	2	305	299	0	9	308
愛媛県	561	153	158	872	582	105	185	872	676	0	196	872
高知県	136	0	0	136	137	0	0	137	137	0	0	137
福岡県	521	414	44	979	723	113	116	952	732	1	234	966
佐賀県	252	44	0	296	259	31	0	290	270	0	8	278
長崎県	215	10	0	225	217	7	0	224	219	0	1	220
熊本県	95	38	0	133	111	21	1	133	118	0	13	131
大分県	684	36	1	721	682	46	1	729	689	0	31	720
宮崎県	269	16	1	286	269	4	1	274	279	0	5	284
鹿児島県	354	17	0	371	353	16	2	371	350	0	21	371
沖縄県	145	86	0	231	151	86	0	237	164	0	65	229

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 4/10

社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	583	46	3	632	585	4	8	597	612	0	19	631
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	7	0	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
栃木県	12	0	0	12	12	0	0	12	12	0	0	12
群馬県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
埼玉県	7	0	0	7	7	0	0	7	25	0	0	25
千葉県	22	1	0	23	22	0	1	23	22	0	1	23
東京都	6	10	3	19	16	0	3	19	16	0	3	19
神奈川県	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
山梨県	0	4	0	4	0	4	0	4	4	0	0	4
長野県	39	4	0	43	42	0	1	43	43	0	0	43
新潟県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	26	0	0	26	26	0	0	26	26	0	0	26
静岡県	16	0	0	16	16	0	0	16	25	0	0	25
愛知県	26	0	0	26	26	0	0	26	26	0	0	26
三重県	39	0	0	39	39	0	0	39	39	0	6	45
福井県	28	2	0	30	30	0	0	30	30	0	0	30
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	6	0	0	6	15	0	0	15	6	0	0	6
大阪府	37	22	0	59	59	0	0	59	59	0	0	59
兵庫県	63	0	0	63	63	0	0	63	63	0	0	63
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	10	0	0	10	10	0	0	10	10	0	0	10
広島県	41	0	0	41	41	0	0	41	41	0	0	41
山口県	19	0	0	19	19	0	0	19	19	0	0	19
徳島県	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0	0	6
香川県	6	0	0	6	6	0	0	6	16	0	0	16
愛媛県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
佐賀県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
長崎県	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0	0	6
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	22	0	0	22	22	0	0	22	22	0	0	22
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 5/10

「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	45,185	14,993	957	61,135	53,741	4,845	2,128	60,714	51,454	224	6,946	58,400
北海道	1,659	1,130	93	2,882	2,468	313	137	2,918	2,562	85	279	2,841
青森県	234	141	2	377	272	103	2	377	342	14	19	361
岩手県	455	30	2	487	486	18	2	506	461	0	36	497
宮城県	784	28	9	821	792	7	15	814	742	0	26	768
秋田県	567	139	3	709	638	62	7	707	598	0	92	690
山形県	718	24	3	745	726	5	11	742	666	3	47	713
福島県	247	141	5	393	328	52	13	393	302	0	78	380
茨城県	249	71	1	321	256	60	3	319	274	0	32	306
栃木県	131	97	1	229	130	93	5	228	128	0	40	168
群馬県	639	133	11	783	682	65	30	777	645	0	121	766
埼玉県	373	13	4	390	371	12	6	389	338	0	35	373
千葉県	9,267	5,600	150	15,017	12,860	1,499	613	14,972	12,628	37	2,076	14,704
東京都	508	1,676	51	2,235	1,798	190	243	2,231	1,734	0	280	2,014
神奈川県	1,602	474	27	2,103	1,957	102	48	2,107	1,944	0	143	2,087
山梨県	439	266	2	707	632	67	7	706	586	0	47	633
長野県	999	259	12	1,270	1,081	154	42	1,277	1,067	3	205	1,272
新潟県	687	44	14	745	653	26	10	689	610	0	41	651
富山県	301	219	39	559	578	23	8	609	516	0	48	564
石川県	801	41	2	844	801	34	6	841	716	6	64	780
岐阜県	598	76	2	676	590	72	9	671	522	0	95	617
静岡県	1,012	153	8	1,173	1,084	72	15	1,171	986	2	99	1,085
愛知県	572	69	15	656	594	48	15	657	516	1	67	583
三重県	405	7	7	419	404	2	13	419	364	0	53	417
福井県	580	57	4	641	600	23	9	632	573	4	42	615
滋賀県	177	9	6	192	176	9	6	191	153	0	23	176
京都府	244	92	2	338	292	19	25	336	248	0	51	299
大阪府	1,515	1,140	90	2,745	2,138	438	169	2,745	2,025	0	679	2,704
兵庫県	958	127	19	1,104	992	66	29	1,087	923	2	147	1,070
奈良県	48	8	0	56	55	0	1	56	54	0	3	57
和歌山県	81	14	4	99	85	7	1	93	66	0	12	78
鳥取県	100	28	2	130	126	2	2	130	107	0	17	124
島根県	211	44	0	255	240	12	0	252	220	0	13	233
岡山県	308	79	3	390	314	63	4	381	293	0	75	368
広島県	966	68	11	1,045	929	68	13	1,010	895	1	83	978
山口県	1,058	42	5	1,105	1,054	26	11	1,091	1,000	1	45	1,045
徳島県	396	95	10	501	425	16	51	492	400	0	60	460
香川県	393	14	1	408	399	5	4	408	354	0	34	388
愛媛県	1,053	205	161	1,419	1,084	143	191	1,418	1,155	0	251	1,406
高知県	177	0	0	177	178	0	0	178	167	0	5	172
福岡県	758	524	53	1,335	1,025	152	146	1,323	914	1	348	1,262
佐賀県	339	59	1	399	349	39	2	390	317	0	38	355
長崎県	345	47	7	399	350	39	8	397	319	1	25	344
熊本県	140	54	1	195	171	22	2	195	156	0	26	182
大分県	1,018	49	5	1,072	1,012	61	7	1,080	961	0	74	1,035
宮崎県	389	54	10	453	387	33	10	430	338	0	54	392
鹿児島県	460	85	5	550	457	80	12	549	399	0	84	483
沖縄県	203	88	0	291	211	88	0	299	201	0	81	282

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 6/10

社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	162	1,470	1,262	2,894	224	1,094	1,521	2,839	373	22	2,299	2,672
北海道	0	29	18	47	7	22	17	46	23	0	24	47
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	23	2	25	5	17	3	25	16	0	7	23
宮城県	7	0	3	10	8	0	0	8	7	0	0	7
秋田県	0	19	43	62	0	17	43	60	11	0	40	51
山形県	1	11	4	16	4	6	4	14	8	2	8	16
福島県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
茨城県	2	39	2	43	2	31	2	35	4	0	9	13
栃木県	0	32	1	33	0	32	1	33	0	0	33	33
群馬県	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
埼玉県	0	1	20	21	1	20	0	21	4	0	26	30
千葉県	6	153	194	353	7	109	238	354	24	0	324	348
東京都	2	73	1	76	7	64	5	76	10	0	62	72
神奈川県	1	29	6	36	0	20	16	36	0	0	14	14
山梨県	0	20	0	20	5	15	0	20	5	0	0	5
長野県	0	28	7	35	0	27	7	34	23	20	9	32
新潟県	1	30	1	32	3	23	0	26	1	0	27	28
富山県	0	13	0	13	0	10	2	12	10	0	2	12
石川県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
岐阜県	4	8	1	13	4	8	1	13	9	0	4	13
静岡県	43	52	0	95	41	55	0	96	40	0	32	72
愛知県	0	12	6	18	0	8	3	11	0	0	4	4
三重県	0	7	2	9	0	3	6	9	3	0	2	5
福井県	0	4	0	4	0	4	11	15	0	0	3	3
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	7	7	14	0	14	0	14	7	0	7	14
大阪府	4	377	23	404	31	225	138	394	6	0	388	394
兵庫県	0	34	1	35	0	34	1	35	3	0	32	35
奈良県	0	7	2	9	0	2	0	2	0	0	2	2
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	7	0	9	0	9	0	9	6	0	3	9
島根県	1	15	0	16	1	15	0	16	2	0	14	16
岡山県	22	62	0	84	16	64	0	80	18	0	65	83
広島県	0	15	25	40	0	15	25	40	3	0	37	40
山口県	8	19	0	27	8	15	4	27	13	0	14	27
徳島県	0	57	10	67	30	3	35	68	15	0	52	67
香川県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
愛媛県	0	37	2	39	2	14	23	39	2	0	8	10
高知県	24	16	0	40	24	12	0	36	23	0	2	25
福岡県	0	51	849	900	0	28	875	903	0	0	903	903
佐賀県	0	20	0	20	0	12	8	20	10	0	5	15
長崎県	0	10	6	16	0	7	8	15	1	0	7	8
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	9	4	13	0	8	5	13	0	0	13	13
宮崎県	9	18	3	30	6	16	3	25	12	0	14	26
鹿児島県	11	88	7	106	0	86	20	106	33	0	73	106
沖縄県	5	3	0	8	5	3	0	8	5	0	3	8

本調査で報告された社会保険等加入者数 7/10

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	783	3,219	859	4,861	861	1,845	1,845	4,551	1,326	127	3,169	4,495
北海道	145	104	12	261	173	67	20	260	244	114	11	255
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	7	31	0	38	7	31	0	38	28	0	10	38
宮城県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	5	5	0	10	5	5	0	10	5	0	0	5
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	10	0	10	0	10	0	10	0	0	10	10
茨城県	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5	5
栃木県	1	1	0	2	1	1	0	2	2	0	0	2
群馬県	0	10	0	10	3	4	3	10	4	0	6	10
埼玉県	0	6	0	6	0	0	6	6	0	0	6	6
千葉県	424	1,634	514	2,572	390	802	1,163	2,355	574	3	1,925	2,499
東京都	35	116	45	196	18	47	117	182	24	0	172	196
神奈川県	20	83	7	110	20	71	19	110	44	0	66	110
山梨県	2	0	1	3	2	1	0	3	2	0	1	3
長野県	0	18	0	18	0	15	3	18	4	0	14	18
新潟県	5	41	1	47	2	24	2	28	7	2	14	21
富山県	7	4	0	11	7	4	0	11	0	0	3	3
石川県	3	9	0	12	3	9	0	12	12	0	0	12
岐阜県	3	5	1	9	0	6	1	7	3	0	4	7
静岡県	4	39	5	48	2	40	5	47	6	0	33	39
愛知県	0	7	1	8	0	6	1	7	1	0	7	8
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	9	3	12	0	0	0	0	0	0	12	12
滋賀県	0	33	36	69	3	22	44	69	1	0	68	69
京都府	0	19	3	22	2	17	3	22	2	0	20	22
大阪府	0	561	109	670	101	269	293	663	146	0	518	664
兵庫県	10	141	64	215	10	84	84	178	11	0	59	70
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	6	0	7	1	6	0	7	7	0	0	7
岡山県	0	9	0	9	0	9	0	9	11	0	3	14
広島県	16	24	0	40	16	24	0	40	18	0	20	38
山口県	1	3	0	4	1	0	3	4	0	0	3	3
徳島県	4	2	0	6	2	3	1	6	5	0	1	6
香川県	0	16	0	16	0	16	0	16	4	0	12	16
愛媛県	4	2	0	6	4	2	0	6	4	0	0	4
高知県	13	0	0	13	13	0	0	13	13	0	0	13
福岡県	3	130	47	180	2	118	58	178	10	0	105	115
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	15	23	0	38	15	19	4	38	14	0	23	37
熊本県	8	0	0	8	8	0	0	8	8	0	0	8
大分県	0	0	0	0	6	0	0	6	2	0	0	2
宮崎県	4	6	3	13	4	6	3	13	8	0	5	13
鹿児島県	0	10	0	10	0	10	0	10	0	0	0	0
沖縄県	0	8	0	8	0	8	0	8	0	0	8	8

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 8/10

社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	163	812	52	1,027	630	309	95	1,034	666	2	271	937
北海道	12	2	0	14	13	1	0	14	3	1	0	3
青森県	10	0	0	10	10	0	0	10	10	0	0	10
岩手県	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
宮城県	0	19	0	19	0	19	0	19	6	0	13	19
秋田県	9	0	0	9	9	0	0	9	9	0	0	9
山形県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
福島県	14	0	0	14	14	0	0	14	14	0	0	14
茨城県	0	0	2	2	0	5	2	7	0	0	2	2
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	14	2	16	0	14	2	16	13	0	3	16
千葉県	50	470	10	530	431	80	20	531	453	1	58	511
東京都	1	1	1	3	2	0	1	3	3	0	0	3
神奈川県	7	11	3	21	0	12	3	15	8	0	4	12
山梨県	1	2	0	3	1	2	0	3	0	0	1	1
長野県	0	3	0	3	0	2	1	3	0	0	3	3
新潟県	1	21	0	22	1	24	0	25	4	0	21	25
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
岐阜県	0	4	1	5	0	1	1	2	0	0	1	1
静岡県	13	1	0	14	13	1	0	14	13	0	0	13
愛知県	1	0	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	5	106	9	120	10	81	29	120	8	0	112	120
兵庫県	1	0	13	14	0	0	14	14	2	0	12	14
奈良県	0	6	0	6	0	5	0	5	2	0	3	5
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	4	0	5	0	4	1	5	3	0	2	5
岡山県	0	2	0	2	0	0	2	2	0	0	2	2
広島県	11	0	2	13	11	0	2	13	11	0	2	13
山口県	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	3	40	0	43	3	40	0	43	3	0	0	3
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	4	1	5	10	4	0	6	10	4	0	6	10
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	5	0	5	0	5	0	5	0	0	5	5
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	1	1	13	0	1	14	0	0	1	1
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	6	2	0	8	5	0	0	5	5	0	0	5
沖縄県	1	8	0	9	1	8	0	9	1	0	8	9

本調査で報告された社会保険等加入者数 9/10

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	147	1,702	248	2,097	148	1,312	530	1,990	413	3	1,234	1,647
北海道	1	39	19	59	5	21	19	45	10	3	35	45
青森県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
秋田県	0	50	0	50	0	50	0	50	1	0	9	10
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	135	1	136	0	135	1	136	3	0	133	136
栃木県	1	12	0	13	1	0	0	1	13	0	0	13
群馬県	2	24	0	26	2	20	4	26	2	0	24	26
埼玉県	1	1	1	3	1	1	1	3	0	0	3	3
千葉県	71	575	135	781	84	355	308	747	124	0	361	485
東京都	3	42	16	61	4	24	33	61	14	0	46	60
神奈川県	6	9	3	18	6	9	3	18	16	0	2	18
山梨県	1	0	1	2	1	0	1	2	2	0	0	2
長野県	0	3	3	6	2	1	3	6	2	0	4	6
新潟県	0	45	1	46	0	35	15	50	0	0	48	48
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
岐阜県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	1	1
静岡県	0	26	0	26	0	18	4	22	0	0	26	26
愛知県	0	48	7	55	0	43	11	54	0	0	53	53
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	20	0	20	0	4	0	4	3	0	17	20
大阪府	9	99	2	110	13	70	27	110	13	0	75	88
兵庫県	0	21	0	21	0	15	6	21	1	0	20	21
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	7	0	7	0	5	2	7	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
広島県	0	53	24	77	0	53	24	77	0	0	77	77
山口県	3	126	0	129	3	126	0	129	0	0	108	108
徳島県	1	24	0	25	1	24	0	25	2	0	7	9
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	15	35	2	52	0	50	2	52	2	0	51	53
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
福岡県	3	7	28	38	3	7	13	23	0	0	23	23
佐賀県	0	11	0	11	0	12	0	12	0	0	11	11
長崎県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
熊本県	12	235	0	247	2	184	46	232	162	0	68	230
大分県	14	9	0	23	14	9	0	23	15	0	9	24
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	3	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 10/10

## 「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,255	7,203	2,421	10,879	1,863	4,560	3,991	10,414	2,778	154	6,975	9,753
北海道	158	174	49	381	198	111	56	365	280	118	70	350
青森県	10	2	0	12	10	2	0	12	10	0	2	12
岩手県	7	55	2	64	12	48	4	64	44	0	18	62
宮城県	10	19	3	32	10	19	0	29	15	0	13	28
秋田県	14	74	43	131	14	72	43	129	26	0	49	75
山形県	1	12	4	17	4	7	4	15	8	2	9	17
福島県	14	11	0	25	14	11	0	25	14	0	11	25
茨城県	2	174	10	186	2	171	10	183	7	0	149	156
栃木県	2	45	1	48	2	33	1	36	15	0	33	48
群馬県	2	34	2	38	5	24	9	38	6	0	32	38
埼玉県	1	22	23	46	2	35	9	46	17	0	38	55
千葉県	551	2,832	853	4,236	912	1,346	1,729	3,987	1,175	4	2,668	3,843
東京都	41	232	63	336	31	135	156	322	51	0	280	331
神奈川県	34	132	19	185	26	112	41	179	68	0	86	154
山梨県	4	22	2	28	9	18	1	28	9	0	2	11
長野県	0	52	10	62	2	45	14	61	29	20	30	59
新潟県	7	137	3	147	6	106	17	129	12	2	110	122
富山県	7	17	0	24	7	14	2	23	10	0	5	15
石川県	7	10	0	17	6	10	0	16	16	0	0	16
岐阜県	7	19	3	29	4	17	3	24	12	0	10	22
静岡県	60	118	5	183	56	114	9	179	59	0	91	150
愛知県	1	67	15	83	0	57	17	74	1	0	66	67
三重県	0	7	2	9	0	3	6	9	3	0	2	5
福井県	5	13	3	21	5	4	11	20	5	0	15	20
滋賀県	0	33	36	69	3	22	44	69	1	0	68	69
京都府	0	46	10	56	2	35	3	40	12	0	44	56
大阪府	18	1,143	143	1,304	155	645	487	1,287	173	0	1,093	1,266
兵庫県	11	196	78	285	10	133	105	248	17	0	123	140
奈良県	0	13	2	15	0	7	0	7	2	0	5	7
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	14	0	16	0	14	2	16	6	0	3	9
島根県	3	25	0	28	2	25	1	28	12	0	16	28
岡山県	22	73	2	97	16	73	4	93	29	0	72	101
広島県	27	92	51	170	27	92	51	170	32	0	136	168
山口県	13	148	0	161	13	141	7	161	14	0	125	139
徳島県	5	83	10	98	33	30	36	99	22	0	60	82
香川県	0	16	1	17	0	16	1	17	4	0	13	17
愛媛県	22	114	4	140	9	106	25	140	11	0	61	72
高知県	37	16	0	53	37	12	0	49	37	0	2	39
福岡県	10	189	929	1,128	9	153	952	1,114	14	0	1,037	1,051
佐賀県	0	31	0	31	0	24	8	32	10	0	16	26
長崎県	15	38	7	60	15	31	13	59	15	0	35	50
熊本県	20	235	0	255	10	184	46	240	170	0	68	238
大分県	14	18	5	37	33	17	6	56	17	0	23	40
宮崎県	13	24	6	43	10	22	6	38	20	0	19	39
鹿児島県	17	103	7	127	8	96	20	124	41	0	73	114
沖縄県	6	19	0	25	6	19	0	25	6	0	19	25



# 第2章 ヒアリング調査結果

## 1 調査実施の概要

### 1. 目的

(一社)建設産業専門団体連合会の特別委員会では平成24年度より、社会保険加入状況等に関するアンケート形式での実態調査を実施しているが、アンケート形式では把握し難い実態や課題、職種における特性等を抽出するため、企業を訪問し、担当者に直接話を伺うヒアリング形式での調査を実施した。

### 2. 調査対象

以下の8団体から2社程度を対象とする。(最終計15社)

属性	団体名及び職種
【躯体系】	(公社)全国鉄筋工事業協会 <鉄筋>
	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会 <圧送>
	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会 <鳶土工>
	(社)日本建設大工工事業協会 <型枠>
【仕上系】	(一社)日本左官業組合連合会 <左官>
	(一社)日本塗装工業会 <塗装>
	(社)全国建設室内工事業協会 <内装>
【土木系】	全国基礎工業協同組合連合会 <基礎>

(注)調査対象企業は団体の推薦による。

### 3. 調査実施期間

平成26年1月29日~3月14日

### 4. 調査項目(概要)

企業概要について  
 社会保険の加入状況等について(社員として扱っている従業員、社員以外の技能工)  
 社会保険加入に向けた取組の実施について  
 標準見積書の活用状況について  
 新規人材の雇用状況について、等

### 5. 調査方法

団体から推薦頂いた企業に芝浦工業大学の担当者が直接訪問し、調査を実施。  
 効率よく調査を実施するため、調査内容(ヒアリングシート)を事前に企業に配付。

## 2 調査結果

躯体系、仕上系、土木系の8団体から計15社を対象に、各職種の雇用実態とその他技能者と専門工事会社との関係を把握する為に詳細なヒアリング調査を行った。各企業の概要を表1に示す。

表1 調査対象企業の概要

	建設業許可業種	許可種別
A社	建築/土木/とび・土工	一般/知事
B社	とび・土工	一般/知事
C社	建築/土木/とび・土工	一般/知事
D社	土木/さく井/どび・土工/水道	知事
E社	建築/大工/鋼構造物/内装仕上	大臣
F社	左官/タイル・れんが・ブロック/内装仕上	大臣
G社	建築/大工/左官/内装仕上	一般/知事
H社	塗装	特定/大臣
I社	建築/内装仕上/ガラス/防水/建具/屋根/塗装	一般/知事
J社	土木/とび・土工/浚渫/舗装/鋼構造物	特定/大臣
K社	土木/とび・土工/石/浚渫/水道	特定/知事
L社	内装仕上	特定/知事
M社	建築/内装仕上	一般/特定/大臣

表2 技能者の分類

技能系 正社員	企業が直接雇用している（賃金が直接支払われ、社会保険を負担している）技能者
専 属	ほぼ全ての仕事を当該専門工事会社の配下でおこなっているが社員には該当しない技能者
非専属	当該専門工事会社と常時取引関係にはあるが、専属ではなく他社の仕事も行う技能者。
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	短期的に雇用関係を結ぶ出稼ぎ労働者や、自営業或いは雇用関係はないが、企業に属し社内請負とする労働者のこと。また、上記のどれにも属さない人。

## 1. 各社の従業員構成

まずは、役員や事務職員を含めた各社の従業員の構成を分析する。技能者の位置づけは様々であるが、今回調査対象とした専門工事業は、優良な会社ばかりであるので、その業務遂行能力といえる会社全体の組織についても注目した。

## (1) 圧送A社

A社の専属班は、元々A社の社員として雇用されていた技能系社員が独立した組織である。これら専属班は完全な請負であるが、圧送車はA社から貸与されている。

今回の調査において、A社ほど専属の下請と密接な関係を持つ企業は他になかった。

法定福利費が負担されていない従業員が数人みられたが、これらは、現在まで社会保険への加入していなかった高齢者ということであった。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名 事務系3名 技術系16名
技能系 正社員	
専属	専属班3班7名 許可有 専属班1班2名 許可無
非専属	
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

## (2) 圧送B社

B社では専属、或いは非専属班と請負を結ぶのではなく、同社の所属する組合内で相互に応援を要請している。これは、各々の会社が最低限の技能者を雇用して圧送車を保有し、必要時に組合内で貸し借りしているからである。「雇用改善法」により認定されたシステムかは確認出来なかったが、組合では、社会保険の加入促進にむけて、定期的な講習会を行うなど、普段から意味のある活動が行われている。また、B社では、全ての技能系社員が建退共の証紙を継続して貼っており、今回の調査で、技能系社員が全員加入している企業は圧送B社のみであった。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4名 事務系1名
技能系 正社員	技能系(現場)10名
専属	
非専属	
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

(3) 躯体 A 社

今回の調査の中で、躯体 A 社は売上高、社員数、協力会社の数とも最大の会社であった。

躯体 A 社は技術系正社員 62 名のうち 2 名の法定福利費が負担されていないが、その理由は、非常勤の高齢者ということであった。実際に現場での作業を行う技能者が正社員として 30 名雇用されており、全員が全ての社会保険に加入している。ヘルメットは技能系正社員と非専属

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名 事務系11名 技術系62名
技能系 正社員	技能系 (現場)30名
専属	
非専属	非専属22班640名 業許可有
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

協力業者の約 8 割に支給しているが、作業着は技能系正社員のみが着用している。

専属の下請班はなく、非専属の下請会社として、建設業許可のある 22 社、技能工 640 名の動員能力を有している。

(4) 躯体 B 社

躯体 B 社は、技能系正社員の雇用は行っておらず、事務系正社員 8 名、技術系正社員 57 名の雇用を行っていた。

下請の技能工については、専属か非専属かを明確化した回答は得られなかったが、下請の協力会社として主に土木系 20 社、技能者 350 名の動員能力を有しているということであった。

協力会社 20 社のうち、建設業許可の有無については明確な回答が得られなかったが、個人事業主はいないことと、施工体制台帳に直用工として記載するか否かは現場によって異なるという回答が得られた。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4名 事務系8名 技術系57名
技能系 正社員	
専属	
非専属	専属・非専属 計20班350名
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

## (5) 型枠A社

型枠A社の、技能系正社員は外国人実習生の2名のみであった。A社は公共工事では元請の業務も行っており、外国人実習生は機材センターに配属されている。

社会保険について、専属班の技能者は雇用保険のみ同社が負担している。また、受注から工事発注や労務費の支払いなどを一貫して同社が管理し、正社員と同等の扱いをし、施工体制台帳でも直用として扱われている。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員5名	
	事務系21名	技術系15名
技能系 正社員	外国人 2名	
専属	専属10班38名 業許可無	
非専属	非専属4班79名 業許可有	非専属1班6名 業許可無
	その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

## (6) 型枠B社

型枠B社の社員は役員2名、事務系2名のみであり、事務系2名のうち1名は、法定福利費の負担がなされていなかった。

かつては「直用工」としていた技能者を現在は、専属下請として外注化しているということであるが、雇用契約を締結して就業規則を適用し、同社の賃金台帳に名前を記載しているということであった。

また、これら下請業者の社会保険加入状況として、労災保険は種類が不明であったが、非専属を含む全ての技能者が加入していた。しかし、その他の保険については負担されていなかった。

施工体制台帳上では、専属下請の43名と建設業許可のない非専属下請の9名が直用として扱われていた。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2名	
	事務系2名	技術系0名
技能系 正社員		
専属	専属8班43名 業許可無	
非専属	非専属班3班32名 業許可有	非専属班2班9名 業許可無
	その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

(7) 左官 A 社

左官 A 社では、専属・非専属を含め稼働している技能者の労災保険、並びに上乘せ労災の保険料をすべて負担しているということであった。

下請には、一人親方が多く、これら一人親方の賃金形態は常用精算とされている。また、非専属班が多いのは、同じ組合員同士の応援の仕組みがあるためということであるが、「雇用改善法」における制度かは確認できなかった。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2名 事務系2名 技術系1名
技能系 正社員	技能系(現場)1名
専属	専属班2班40名 業許可有
非専属	非専属班1班150名 業許可有
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方75名

左官工事業界は、相対的に技能者の社会保険加入状況は低い状況にあり、B社を含め、これらの解決には賃金の値上げは必須であるとし、標準見積書等の活用を積極的に図っているということであった。

(8) 左官 B 社

左官 B 社は専属班として扱っている下請が6社あるが、うち一社は地方の会社であり、現地のB社以外の一次下請としても事業を行うということであり、完全な専属班ではない。B社のヘルメットを着用しているのも、この一社を除く5社である。

今回の調査において、左官 A 社、B 社をはじめ、大手ゼネコンを主要取引先とする会社が多かった。調査段階では、標準見積書の活用状況は芳しくなく、提出しても受領されないケースや、明示した金額分を値引きされるケースが多いことということであった。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員2名 事務系2名 技術系4名
技能系 正社員	
専属	専属班6班144名 業許可有
非専属	非専属班4班230名 業許可有
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	

## (9) 塗装A社

塗装A社では、従業員に対して年金の上乗せ加入(基金)が行われていた。今回の調査において、従業員に対して上乗せ加入を行っていたのは塗装A社の他に2社があった。

協力業者の技能者における、社会保険加入状況は低かった。このため、A社は、国交省がウェブ上で公開する保険加入促進に向けた講習会に取り組んでいる。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名 事務系1名 技術系7名
技能系 正社員	技能系(現場)1名
専属	専属1班26名 業許可有 専属2班20名 業許可無
非専属	
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方1名

## (10) 塗装B社

塗装B社の技能者は、正社員は非常に少なく、大半は、非専属班や季節工である。季節工は北海道からの出稼者である。

協力業者のうち社会保険に加入しているのは、建設業許可を持つ会社のみに限られていた。一方、建設業許可を持たず社会保体制険等にも加入していない技能者に対しては、B社は直用工として施工台帳に記載していた。

新規人材の採用状況に関しては、毎年採用先を変え、職安や工業高校、一般求人誌などから募集し、実績もある。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4名 事務系1名 技術系5名
技能系 正社員	技能系(現場)1名
技能系 非正社員	非専属6班14名 業許可有 非専属8班25名 業許可無
専属	
非専属	
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方1名 季節工5名

( 1 1 ) 土木 A 社

土木 A 社のように、従業員が社会保険組合に加入している例は少なかった。また、応援業者全員に自社の作業着を支給していたのは、A 社のみであった。A 社は、下請業者を含め労災上乘せ分の保険料を支払っている。下請業者の建設業許可の取得率や保険加入率は低い状態であり、配下の技能工は全て直用工として施工体制台帳に記載しているということであった。このため、A 社では社会保険労務士を通じて社会保険の教育を行っている。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員8名	
	事務系22名	技術系33名
技能系 正社員	技能系(現場) 22名	技能系(加工場) 7名
専属	専属1班10名 業許可有	専属10班44名 業許可無
非専属		
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方28名	

また、直近における新規人材の雇用状況としては、技能工や管理者、特にクレーン等の有資格者を積極的に採用しているが、離職率が高いのが現状である。

( 1 2 ) 土木 B 社

B 社は協力業者に潜水工や運送業者を抱えるなど、海上での土木工事を専門としている。そのため、船員を季節工として短期で雇い入れていた。

一人親方に対しては、源泉徴収をして賃金台帳に記載し、常用精算している。また、外注先を含め、労災上乘せ保険や特別加入の費用を負担している。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員1名		
	事務系2名	技術系3名	その他1名
技能系 正社員	技能系(現場)14名		
専属			
非専属			
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方5名	季節工2名	

## (13) 仕上げA社

仕上げA社は社員及び協力業者計370人の規模の大手企業である。設立当初から社員全員の社会保険への加入を徹底し、協力業者60社の労災保険についても負担している。

また、仕上げA社では人材の雇用・育成にも力を入れており、宿舍を完備しリクルート活動、社内資格制度の運用に取り組んでいる。

しかし、保険料の負担は重く、民間工場の低い労務単価や標準見積書が受理されない現状に苦慮している。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4名 事務系+技術系計30名
技能系 正社員	技能系(現場) 120名
専属	専属15班 業許可有 専属17班 業許可無
非専属	非専属10班 業許可有 専属18班 業許可無
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方15名

## (14) 仕上げB社

仕上げB社は、全国に拠点を置く。右図は全国の専属班並びに非専属班、一人親方の人数を示したものである。

B社の従業員においても、土木A社と同様に社会保険組合に加入していた。協力業者の雇用保険の加入数は少なく5%程度ということである。

また、労災保険の加入状況に関して、全国約200人の一人親方が、特別加入をはじめ、元請の協力が会が立ち上げた組合保険への加入が義務付けられ、これらを仕上げB社が負担していた。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員1名 事務系40名 技術系45名
技能系 正社員	
専属	専属80班200名 業許可有 専属170班400名 業許可無
非専属	非専属25班125名 業許可有 非専属25班125名 業許可無
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	一人親方200名

(15) 鉄筋A社

鉄筋A社では、外国人実習生を10人受け入れ、今回のヒアリング調査で一番多かった。日本人については、毎年5名程度を新規雇用するが、離職率が非常に高いことから、外国人実習生の人数が多くなっているという。

外国人実習生は、当然のことながら正規の雇用関係にあり、法定福利は全てが支払われている。しかし、同社では、技能系社員や下請となる協力業者の社会保険の加入率は低く、社員でさえ約半数程度の加入率であった。

役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名		
	事務系10名		技術系3名
技能系 正社員	技能系 (現場)26名	技能系 (加工場)19名	外国人 10名
	専属4班31名 業許可有		専属6班38名 業許可無
非専属	非専属2班43名 業許可有		
その他区分 (季節工・一人親方・その他)	その他6名		

## 2. 技能者の位置づけと説明変数

### (1) 専属で働く技能者に対する技能系社員の割合

常時当該専門工事会社に専属で働いている技能者、すなわち専属班の技能者と社員、その他区分の技能者を母集団とした場合(以下同様)に、どの程度が社員であるかを「社員率」として算定した。図1で示すように全15社のうち2社が社員率100%となったが、圧送B社は、上述のように最小限の技能者を社員とし、他は、組合内で融通する方式であること、躯体A社は協会の班専属扱いとしないことの特典条件を考慮する必要がある。一方、社員率0%、つまりは、社員の技能者が1名もない会社が3社(型枠B社、左官A社、仕上げB社)、社員が外国人のみの型枠A社を含めれば4社ある。ただし、躯体B社と仕上げB社は、技術系社員の数が多く、特に規模の大きい専門工事会社では技能者と技術者の区分が明確でない場合がある(会社によって異なる)ことを考慮する必要がある。

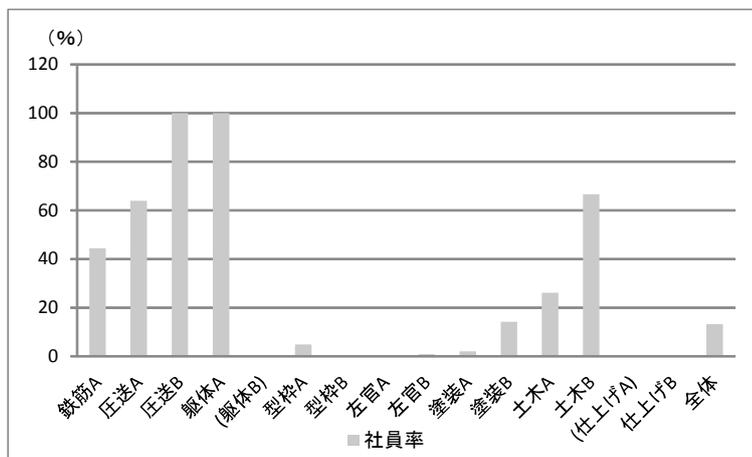


図1：社員率

全社の専属技能者を合計すれば、1190名、そのうちの147名が社員の技能者であるので、社員率は12.4%となる<sup>1</sup>。

### (2) 専属の割合

図2は、非専属を含む全ての技能者に対する専属の技能者(社員+専属+その他)の割合を示したものである。比較対象として、図1で示した専属技能者に対する社員の割合を提示している。

結果、圧送A社、圧送B社、塗装A社、土木A社、土木B社が専属率100%となった。圧送は、圧送車の数とリンクするためであり、土木は一般に重層構造が浅いとされることを裏付ける結果である。

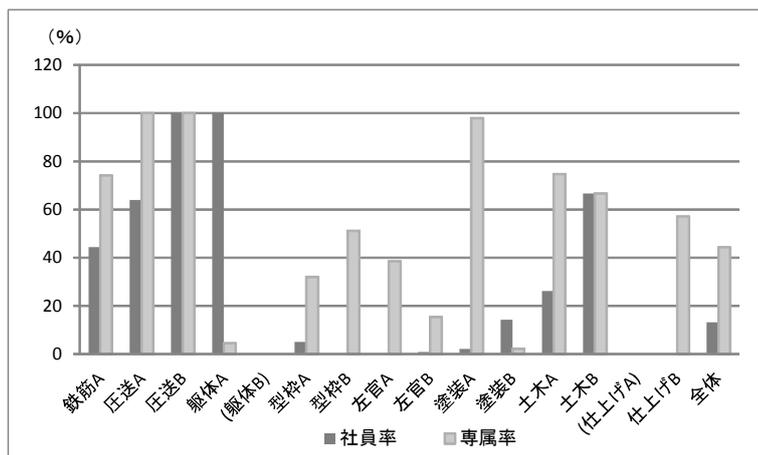


図2：専属率

<sup>1</sup> 専属技能者、非専属技能者の人数が明確に得られなかった、躯体B社・内装A社を除いて算定している。

### (3) 施工体制台帳上「直用」とする割合

図3は、専属の技能者を母集団とした場合に、施工体制台帳上「直用」として記載している人数の割合を示したものである。一般論からすれば、社員率と一致するのが合理的であるが、そうではないところがこの産業の難しさである。主な理由は、業法上建設業許可がない場合には500万円以上の下請契約ができないからであるが、「直用」扱いするという理由は他にもある。個別に見ると、塗装B社が100%を大きく超えているが、これは専属技能者が1名しかいないため、計算上は極端に高い割合を示すためである<sup>2</sup>。

土木A社は社員の技能者の他に、専属の技能者の一部を直用としている。型枠は率が高く、左官は率が低いのも特徴的である。

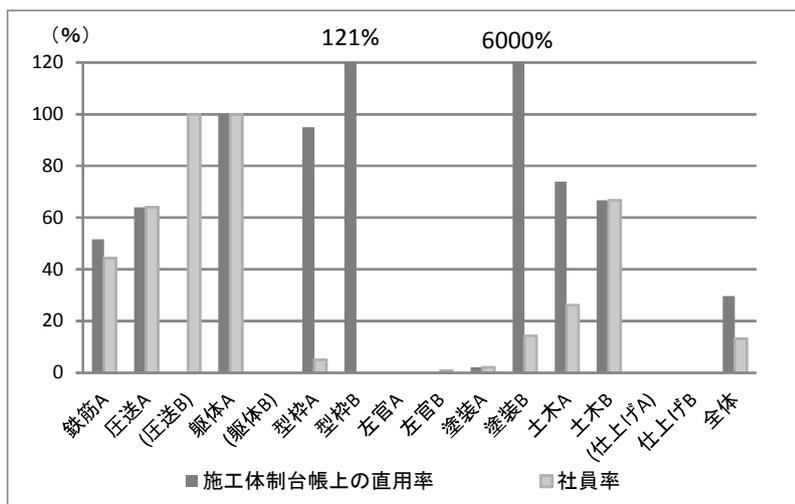


図3：施工体制台帳上の直用

### (4) ヘルメットの着用率

図4は、専属技能者数に対して現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用している割合を示したものである。

図から明らかなように、ほとんどの専門工事会社で、100%以上の着用率となっており、少なくとも専属技能者に関しては、ほとんどの場合、当該専門工事会社のヘルメットを着用していることがわかる。100%を超えるのは、非専属についてもヘルメット着用の対象としているためである。躯体A社は、少数の社員以外は全て非専属としているが、それらがヘルメットを着用しているため、塗装B社は、専属の技能者が1名しかいないため過大な数値になっている。全体の加重平均値は178%となった。

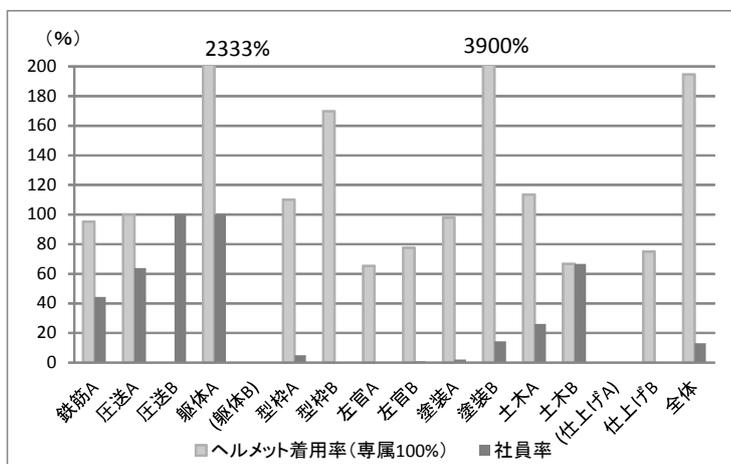


図4：ヘルメット着用率(対専属技能者)

<sup>2</sup> 専属技能者1名に対して施工体制台帳に60名の技能者を記載しているため、割合としては6000%となる。

(5) 賃金台帳への記載率

図5は、専属の技能者のうち、どの程度の技能者が賃金台帳に記載されているかをみたものである。社員率を超えた、すなわち、社員以外も賃金台帳に記載しているのは、鉄筋A社、型枠A社、B社、土木B社であった。

賃金台帳への記載率が、社員率を上回り専属率を下回る鉄筋A社、型枠B社では、一人親方、建設業許可なしの専属下請を記載対象としているため、土木B社は、技能系社員に加え一人親方や季節工を対象に含めているためである。

型枠A社の社員は外国人実習生のみであるが、専属下請の技能者のほとんどを賃金台帳に記載している。

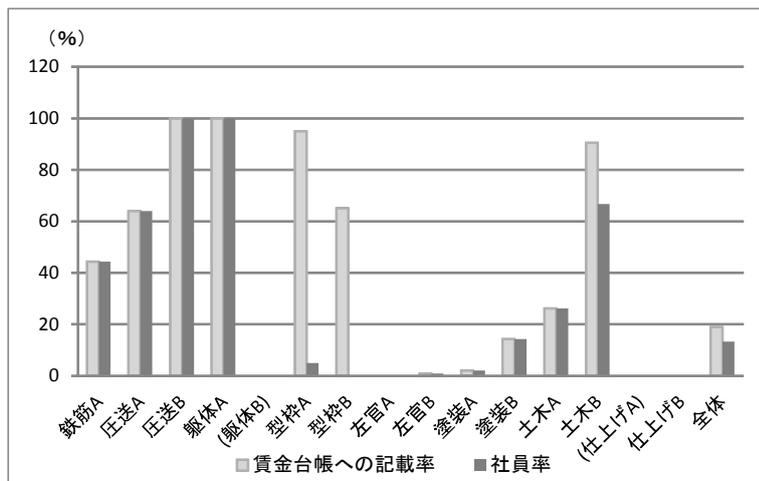


図5：賃金台帳への記載率

(6) 労災上乗せ保険の加入率

労災上乗せ保険は、無記名でその時点で稼働している全技能者を対象とする場合が多い。従って、専属技能者と同数である場合が多いが、100%を超えるのは、専属率が低く、非専属についても対象に含めているものである。

なお、躯体B社、仕上げA社の他に、鉄筋A社の加入率が不明なので分析から除外している。

保険加入の形式は殆どが無記名であり、専属下請技能者や一人親方、中にはその配下の技能者全員分の人数を加入している会社があった。

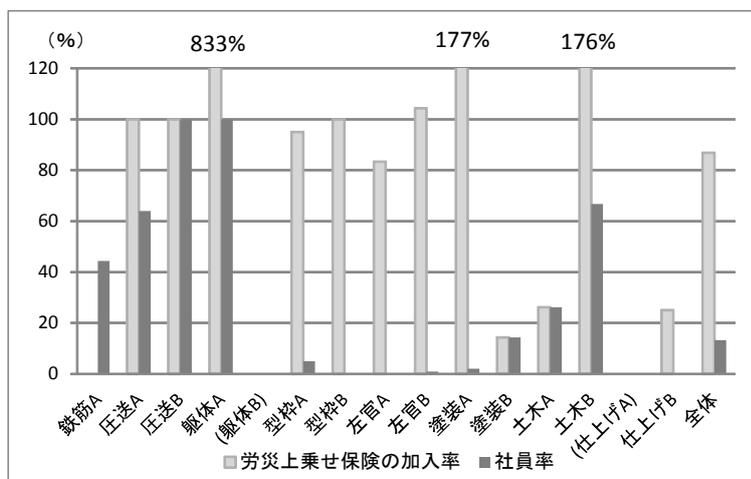


図6：労災上乗せ保険の加入率

(7) 建退共の証紙を貼っている割合

建退共について、躯体A社は社員である技能者全て、型枠A社は社員を有しないが、専属技能者全てを対象としている。

証紙を貼る割合が社員率を下回る会社があるが、鉄筋A社や圧送A社は、職長クラスの技能者など部分的に証紙を貼っているため、圧送B社や土木B社は、中退共に加入しているため、証紙は必要がないためである。

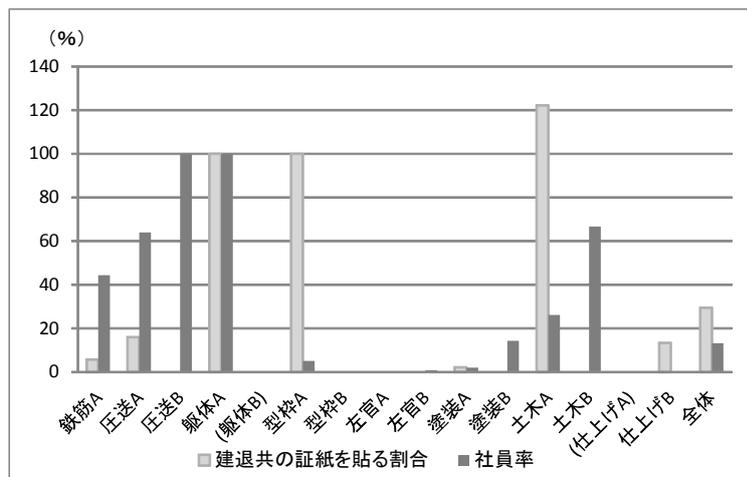


図7：建退共の証紙を貼っている割合

(8) 就業規則の適用率

就業規則の適用は、社員と同数であるのが一般であろうが、一部異なる場合があった。

圧送A社は、社員技能者の内2名の高齢者を後述する社会保険の適用除外とし、就業規則も適用外としているため社員率より就業規則の適用率が低い。

型枠A社は社員及び専属の技能者全てに就業規則を適用していた。型枠B社は、専属下請の班に型枠大工と型枠解体の2職種あり、従前に「直用工」としていた非専属技能者も含めた型枠大工に就業規則を適用しているため、100%を超える値になっている。

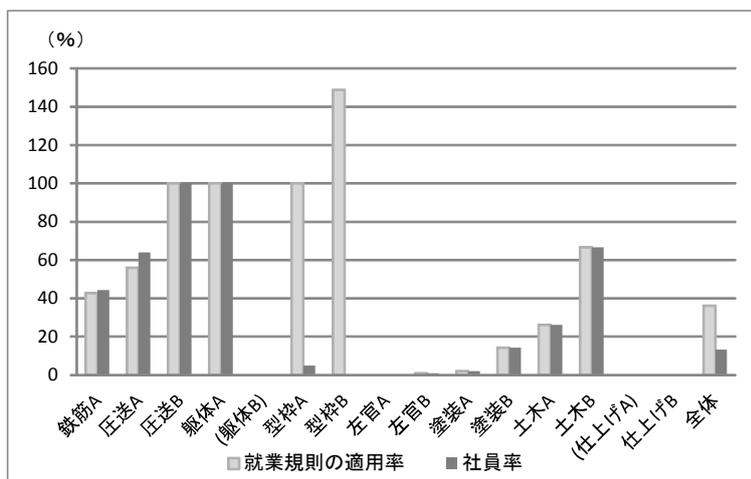


図8：就業規則の適用率

(9) 法定福利費の負担率(健康保険)

社員と同率になるところが多いが、社員率を下回る場合がいくつか見られるが、圧送A社は、高齢者を適用除外としているためである。

鉄筋A社も高齢者や短期契約の社員を適用除外にしているためである。

型枠A社は、社員である2名の外国人実習生のみ法定福利を負担している。

今回の調査対象の中には、明確に法令等に違反している例は見られなかった。

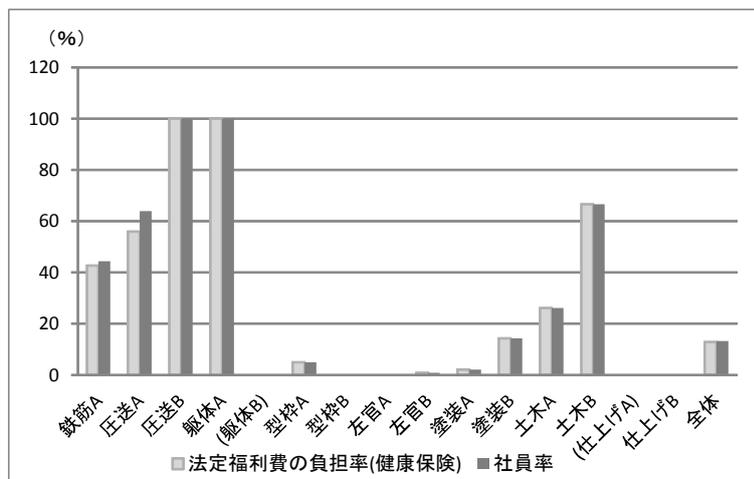


図9：法定福利費の負担率(健康保険)

(10) 法定福利費の負担率(厚生年金)

社員と同率になるのが原則であるが、健康保険と同様、社員率を下回る場合があった。圧送A社は、これまで完全に未加入の高齢者を除外しているためである。

鉄筋A社も高齢者や短期契約の社員を適用除外にしているためである。

健康保険同様、今回の調査対象の中には、明確に法令等に違反している例は見られなかった。

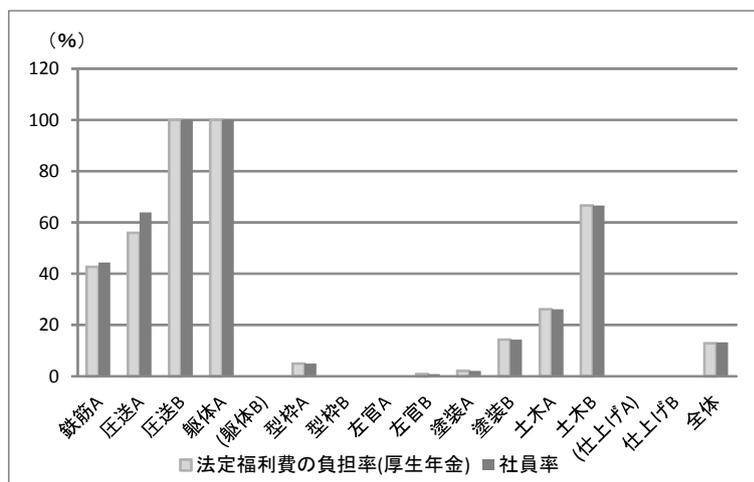


図10：法定福利費の負担率(厚生年金)

( 1 1 ) 法定福利費の負担率（雇用保険）

雇用保険についても、社員と同率になるのが原則であるが、健康保険と同様、社員率を下回る場合があった。圧送 A 社は、高齢者を適用除外としているためである。

鉄筋 A 社も高齢者や短期契約の社員を適用除外にしているためである。

型枠 A 社は、逆に負担率が社員率を上回っているが、専属技能者を雇用保険の加入対象としているためである。

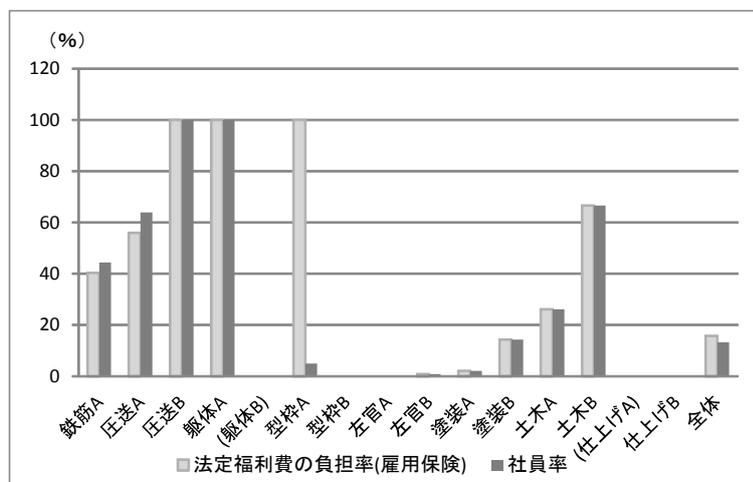


図 1 1 : 法定福利費の負担率(雇用保険)

( 1 2 ) 法定福利費の負担率（労災保険）

鉄筋 A 社の負担率が他の社会保険の加入率と比較して低いのは、加工場以外の人員については、元請の労災加入を原則として回答しているためである。

型枠 A 社は許可無の専属技能者、型枠 B 社は下請を含む全ての技能者全てを労災保険に加入させていることから、労災保険の負担率が高くなっている。

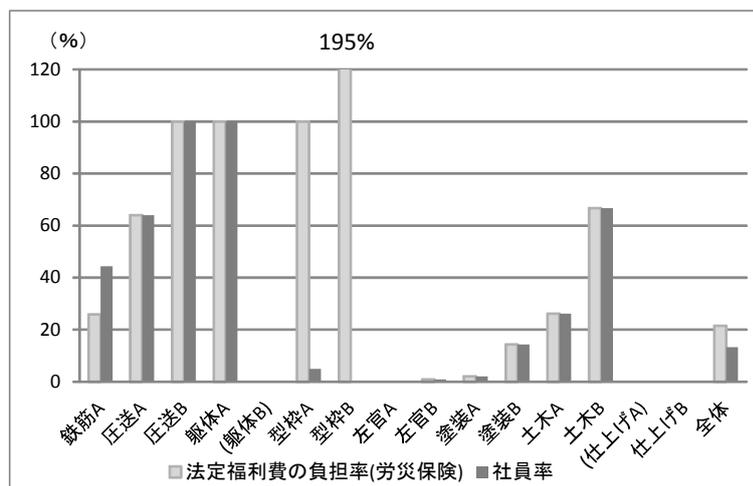


図 1 2 : 法定福利費の負担率(労災保険)

# [ 資料 1 ] 各団体による独自調査結果

平成 25 年度に各建設業団体で実態調査が実施された。ここでは調査の結果を収集し掲載する。

## 1 全国基礎工業協同組合連合会

アンケート 一次・二次合計

**建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況について**

全国基礎工業協同組合連合会 貴社請負形態  一次下請  二次下請 (該当欄に✓印を記入)

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	備考
		医療保険		年金保険			
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金	雇用保険	
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>							
会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	4,106 名	3,411 名	616 名	3,726 名	215 名	3,654 名	
・役員	342 名	267 名	52 名	289 名	13 名	102 名	
・事務職(パートを含む)	459 名	397 名	39 名	418 名	9 名	423 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 3 )	( 1 )	( 0 )	( 1 )	( 0 )	( 4 )	
計(A+B)	3,209 名	2,658 名	525 名	2,931 名	191 名	3,002 名	
<b>B.社員以外</b>							
社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	452 名	71 名	334 名	76 名	248 名	161 名	
(1)日給	39 名	4 名	34 名	4 名	28 名	10 名	
(2)日給・月給	286 名	28 名	218 名	33 名	158 名	96 名	
(3)月給	65 名	16 名	3 名	16 名	3 名	1 名	
(4)その他	95 名	23 名	68 名	21 名	53 名	54 名	
計(A+B)	4,558 名	3,482 名	950 名	3,802 名	463 名	3,815 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

ご意見 (例：一人親方や協力会社の加入状況がつかめない等)

アンケート 一次下請

**建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況について**

全国基礎工業協同組合連合会 貴社請負形態  一次下請  二次下請 (該当欄に✓印を記入)

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を掛けている者の人数)	備考
		医療保険		年金保険			
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金	雇用保険	
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b>							
会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	2,910 名	2,486 名	361 名	2,746 名	62 名	2,656 名	
・役員	225 名	183 名	30 名	193 名	9 名	77 名	
・事務職(パートを含む)	329 名	290 名	25 名	307 名	3 名	308 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 2 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2 )	
計(A+B)	2,260 名	1,919 名	306 名	2,154 名	50 名	2,173 名	
<b>B.社員以外</b>							
社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	238 名	44 名	160 名	45 名	137 名	51 名	
(1)日給	30 名	0 名	29 名	0 名	25 名	1 名	
(2)日給・月給	132 名	6 名	97 名	7 名	79 名	39 名	
(3)月給	64 名	15 名	3 名	15 名	3 名	0 名	
(4)その他	47 名	23 名	24 名	21 名	24 名	11 名	
計(A+B)	3,148 名	2,530 名	521 名	2,791 名	199 名	2,707 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

ご意見 (例：一人親方や協力会社の加入状況がつかめない等)

## 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況について

全国基礎工業協同組合連合会

貴社請負形態  一次下請  二次下請 (該当欄に✓印を記入)

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	備考
		医療保険		年金保険		雇用保険	
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	1,196名	925名	255名	980名	153名	998名	
・役員	117名	84名	22名	96名	4名	25名	
・事務職(パートを含む)	130名	107名	14名	111名	6名	115名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 1名)	( 1名)	( 0名)	( 1名)	( 0名)	( 2名)	
	949名	739名	219名	777名	141名	829名	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	214名	27名	174名	31名	111名	110名	
(1)日給	9名	4名	5名	4名	3名	9名	
(2)日給・月給	154名	22名	121名	26名	79名	57名	
(3)月給	1名	1名	0名	1名	0名	1名	
(4)その他	48名	0名	44名	0名	29名	43名	
計(A+B)	1,410名	952名	429名	1,011名	264名	1,108名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

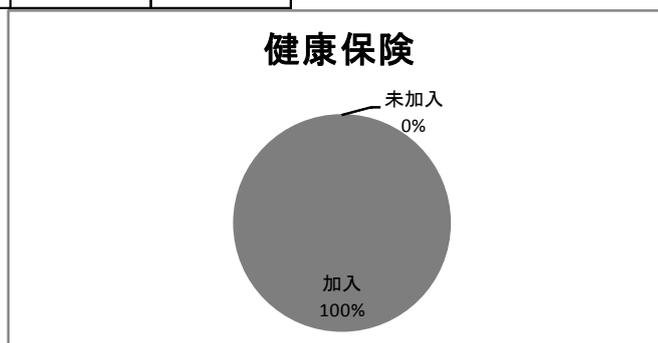
ご意見 (例：一人親方や協力会社の加入状況がつかめない等)

## 2 (一社) 日本機械土工協会

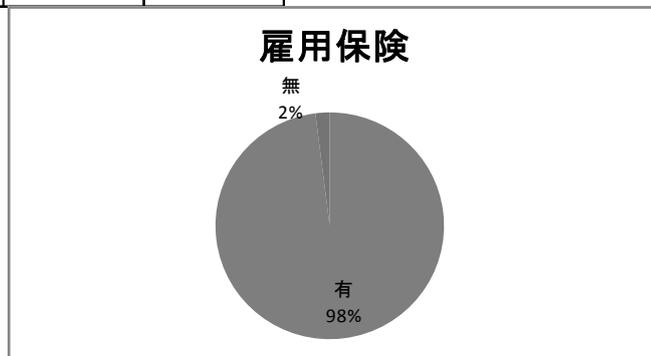
### 社会保険加入率調査集計

会員、構成員は73社のうち、回答数は50社であり、回答率は約68.5%であった。  
 健康保険については、回答数50社のうち50社が加入しており、加入率100%であった。  
 雇用保険については、回答数50社のうち加入社数は49社であり、加入率98%となっており、また、厚生年金保険については、回答数50社のうち加入数は49社であり、加入率98%であった。  
 今後の課題としては、回答率を100%にしていく必要がある。

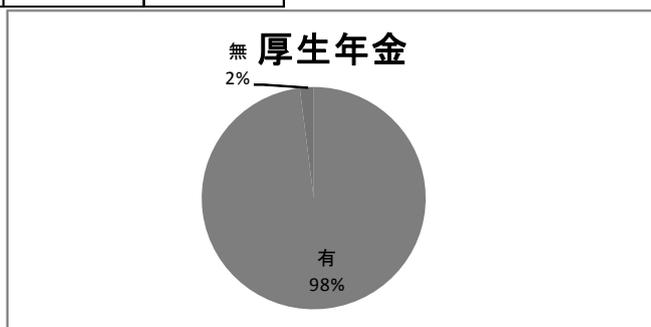
	加入	未加入
健康保険	50	0



	有	無
雇用保険	49	1



	有	無
厚生年金	49	1



### 3 (社)日本建設大工工事業協会

広報用

## 型枠大工雇用実態調査報告書 平成25年12月

社団法人 日本建設大工工事業協会

#### はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(社)日本建設大工工事業協会は、工事単価の暴落状況、そして技能者の離職実態を把握し、元請総合建設会社、行政及び建設工事発注者等、広く社会に改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態を訴えてまいりました。本年度も4回目となる調査を実施しました。

その結果は報告書に述べているとおり、東日本震災の復旧・復興工事の本格化、政権交代に伴う経済成長戦略の推進に伴う公共工事の増加あるいは民間建設投資の回復傾向が顕著になるにつれ、技能者不足が深刻になり、少なくとも来春までは全国で不足感が強いこと、また契約単価や技能者の給与水準の回復基調にも関わらず、都市圏を中心に、厚生年金をはじめとする社会保険の加入率が上向きつつあるもののいまだ満足すべき状態ではないこと、が判明しました。

団塊世代の技能者を中心とした高齢技能者が離職する時期を迎えており、技能者の不足に歯止めをかけるためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準をさらに上げるための単価のさらなる改善が必要です。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準はリーマンショック前の水準を超えたとはいえ、若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。例えば、(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は遠く及びません。

また当然のことですが、社会保険未加入状態を払拭しなければなりません。調査の自由記述意見欄において、社会保険未加入問題の解決のためには、さらなる単価水準の上昇や法定福利費の別枠支給が必須であるとする回答が半数にも及びました。一方、法定福利費の原資が支給されていない現状において、加入指導が本格的に開始されたことに強い不安を述べる意見も多くありました。

今回の調査を受け、日建大協は法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書の早期普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日建大協の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月12日

社団法人 日本建設大工工事業協会  
会長 三野 輪 賢 二

日建大協雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査支部 全国  
調査年月日 2013/8/31

	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	19	28	38	12	11	12	15	2	21	158
非会員	2	14	1	10	1	0	0	0	1	29
合計	21	42	39	22	12	12	15	2	22	187

【質問1】型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	53	163	317	392	310	297	296	301	78	21	2235
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	18%	14%	13%	13%	13%	3%	1%	100%
技能工	208	363	476	556	689	736	649	716	889	954	467	141	6844
占有比率	3%	5%	7%	8%	10%	11%	9%	10%	13%	14%	7%	2%	100%
各年代小計	208	370	529	719	1006	1128	959	1013	1185	1255	545	162	9079
占有比率	2%	4%	6%	8%	11%	12%	11%	11%	13%	14%	6%	2%	100%
													一社平均在籍数
													48.6

【2012年調査との比較】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	14	72	273	443	443	377	461	441	363	112	25	3024
占有比率	0%	0%	2%	9%	15%	15%	12%	15%	15%	12%	4%	1%	100%
技能工	303	497	640	825	943	970	850	985	1217	1205	469	136	9040
占有比率	3%	5%	7%	9%	10%	11%	9%	11%	13%	13%	5%	2%	100%
各年代小計	303	511	712	1098	1386	1413	1227	1446	1658	1568	581	161	12064
占有比率	3%	4%	6%	9%	11%	12%	10%	12%	14%	13%	5%	1%	100%
													調査企業数
													260
													一社平均在籍数
													46.4

今年も多くの会員企業と非会員企業の方々より『型枠大工雇用実態調査』にご協力を頂きました。忙しい最中に多大なご協力を頂きましたことに御礼申し上げます。

さてまずは型枠大工の年齢構成についての調査結果について概観してみたい。本調査開始以来、型枠技能工の減少傾向が続いてきたが、今回の調査では1企業あたりの就労工数が昨年の46.4人から今年は48.6人にわずかに増加した。しかし今年は調査協力企業が会員企業が大多数を占めている関係で、調査対象になっている企業の規模が比較的大きくなっており、それが調査結果に反映している可能性がある。この調査結果をもって型枠技能工の減少傾向に歯止めがかかったと判断するのは早急であろう。年齢構成を換算してみると、大きな変化はないが55歳以上の占有率が33%⇒35%に上昇し、逆に29歳以下が13%⇒12%に減少しており、高齢化が着実に進行していることがわかる。

【質問2】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	6	45	141	271	332	253	251	240	256	68	20	1883
加入比率	#DIV/0!	86%	85%	87%	85%	85%	82%	85%	81%	85%	87%	95%	84%
技能工	131	293	364	402	519	532	458	535	669	706	340	105	5054
加入比率	63%	81%	76%	72%	75%	72%	71%	75%	75%	74%	73%	74%	74%
各年代小計	131	299	409	543	790	864	711	786	909	962	408	125	6937
加入比率	2%	4%	6%	8%	11%	12%	10%	11%	13%	14%	6%	2%	76%

【質問3】型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	3	5	31	105	145	151	120	137	158	133	22	5	1015
加入比率	#DIV/0!	71%	58%	64%	46%	39%	39%	46%	53%	44%	28%	24%	45%
技能工	91	162	182	224	234	216	198	259	327	351	129	36	2409
加入比率	44%	45%	38%	40%	34%	29%	31%	36%	37%	37%	28%	26%	35%
各年代小計	94	167	213	329	379	367	318	396	485	484	151	41	3424
加入比率	45%	45%	40%	46%	36%	33%	33%	39%	41%	39%	28%	25%	38%

【質問4】型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	6	30	75	114	112	85	107	118	89	14	2	752
加入比率	#DIV/0!	86%	57%	46%	36%	29%	27%	36%	40%	30%	18%	10%	34%
技能工	74	121	111	124	155	125	131	124	144	142	32	7	1290
加入比率	36%	33%	23%	22%	22%	17%	20%	17%	16%	15%	7%	5%	19%
各年代小計	74	127	141	199	269	237	216	231	262	231	46	9	2042
加入比率	36%	34%	27%	28%	27%	21%	23%	23%	22%	18%	8%	6%	22%

【質問5】型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	15	53	114	156	121	108	104	117	29	6	826
加入比率	#DIV/0!	43%	28%	33%	36%	40%	39%	36%	35%	30%	37%	29%	37%
技能工	29	81	156	201	221	260	244	250	315	336	139	40	2272
加入比率	14%	22%	33%	36%	32%	35%	38%	35%	35%	35%	30%	28%	33%
各年代小計	29	84	171	254	335	416	365	358	419	453	168	46	3098
加入比率	14%	23%	32%	35%	33%	37%	38%	35%	35%	36%	31%	28%	34%

型枠技能工の社会保険加入状況については後段で詳述するが、加入状況は改善しているものの地域差が大きい。健康保険及び厚生年金加入率とが最も高いのは北陸地域で、それぞれ94%、49%。反対に保険加入が最も低いのは関東の70%、厚生年金は関西6%、関東8%、東海・中部16%で相変わらず三大都市圏が低い。

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	2	32	66	81	102	75	82	66	62	34	3	605
占有比率	0%	0%	5%	11%	13%	17%	12%	14%	11%	10%	6%	0%	100%
技能工	174	258	277	284	301	300	263	282	274	296	116	42	2867
占有比率	6%	9%	10%	10%	10%	10%	9%	10%	10%	10%	4%	1%	100%
各年代小計	174	260	309	350	382	402	338	364	340	358	150	45	3472
占有比率	5%	7%	9%	10%	11%	12%	10%	10%	10%	10%	4%	1%	100%

【質問7】 型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	2	18	34	40	65	47	56	45	47	20	3	377
加入比率	#DIV/0!	100%	56%	52%	49%	64%	63%	68%	68%	76%	59%	100%	62%
技能工	83	132	148	157	181	161	158	149	156	182	63	24	1594
加入比率	48%	51%	53%	55%	60%	54%	60%	53%	57%	61%	54%	57%	56%
各年代小計	83	134	166	191	221	226	205	205	201	229	83	27	1971
加入比率	48%	52%	54%	55%	58%	56%	61%	56%	59%	64%	55%	60%	57%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	4	12	18	26	21	23	12	15	10	2	143
加入比率	#DIV/0!	0%	13%	18%	22%	25%	28%	28%	18%	24%	29%	67%	24%
技能工	34	41	35	52	56	44	39	48	45	67	20	10	491
加入比率	20%	16%	13%	18%	19%	15%	15%	17%	16%	23%	17%	24%	17%
各年代小計	34	41	39	64	74	70	60	71	57	82	30	12	634
加入比率	20%	16%	13%	18%	19%	17%	18%	20%	17%	23%	20%	27%	18%

【質問9】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	1	7	10	12	14	9	5	3	0	0	62
加入比率	#DIV/0!	50%	3%	11%	12%	12%	19%	11%	8%	5%	0%	0%	10%
技能工	0	7	8	14	27	28	23	11	5	7	2	0	132
加入比率	0%	3%	3%	5%	9%	9%	9%	4%	2%	2%	2%	0%	5%
各年代小計	0	8	9	21	37	40	37	20	10	10	2	0	194
加入比率	0%	3%	3%	6%	10%	10%	11%	5%	3%	3%	1%	0%	6%

4

【質問10】 型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	10	25	23	30	16	26	30	17	4	0	182
加入比率	#DIV/0!	50%	31%	38%	28%	29%	21%	32%	45%	27%	12%	0%	30%
技能工	11	51	88	77	81	87	62	76	78	67	20	14	712
加入比率	6%	20%	32%	27%	27%	29%	24%	27%	28%	23%	17%	33%	25%
各年代小計	11	52	98	102	104	117	78	102	108	84	24	14	894
加入比率	6%	20%	32%	29%	27%	29%	23%	28%	32%	23%	16%	31%	26%

解体工の社会保険加入は非常に厳しい状況である。健康保険加入が確認できる技能工は57%に過ぎず、43%の技能工が確認できない状況にあり、未加入・無保険の可能性が高い。厚生年金に関しては加入率が6%でしかなく、国民年金加入者と合計しても32%でしかない。つまり68%の解体工が無年金の可能性が高いという由々しき事態である。さらに解体工の勤務環境は『複数の現場を兼務する』職種であり、社会保険加入を徹底しづらい雇用環境にあることは言うまでもない。今後予測される行政当局からの社会保険加入指導の促進に伴い、様々な問題が発生して行くのは間違いなく、施工体制上、上位に位置することになる型枠工事会社の取組みには大きな責任が発生していくことが予測される。

【質問11】 平成25年8月30日現在及びリーマンショック直前における型枠大工標準日給の全国平均額

今回の調査では平成25年8月30日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の1日当り賃金についても検証してみる。

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥14,821	177	106%
型枠技能工	¥12,791	176	106%

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥13,951	146
型枠技能工	¥12,055	147

【質問12】 平成25年8月30日現在及びリーマンショック直前における型枠解体工標準日給の全国平均額

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥13,811	113	109%
型枠技能工	¥12,108	114	109%

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥12,638	98
型枠技能工	¥11,128	100

型枠技能工の職長及び一般技能工、解体工の職長及び技能工について、平成20年10月に発生したリーマンショック直前の日給水準を今回調査の標準日給額が全国平均で超えたことがわかる。単価水準の上昇が明確に確認されたのは昨年からであり、この2年間余りの間に着実に型枠大工と型枠解体工の日給額が回復してきたことが見て取れる。しかし昨年まで如実に見られた『東高西低』の単価水準の改善は図られてきたのであろうか？ 次に各地域別の標準日給額の検証をご覧ください。

5

平成25年8月30日現在の地域別型枠（職長）大工標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥13,017	¥12,614	103%
東北	¥13,595	¥13,137	103%
関東	¥19,036	¥17,615	108%
東海・中部	¥15,027	¥13,733	109%
北陸	¥14,940	¥13,692	109%
関西	¥15,389	¥15,150	102%
中国	¥13,005	¥13,728	95%
四国	¥13,500	¥12,357	109%
九州	¥12,153	¥11,563	105%

平成25年8月30日現在の地域別型枠大工標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥11,215	¥10,750	104%
東北	¥11,554	¥11,271	103%
関東	¥16,545	¥15,192	109%
東海・中部	¥12,820	¥12,176	105%
北陸	¥12,950	¥11,927	109%
関西	¥13,662	¥13,300	103%
中国	¥10,899	¥11,261	97%
四国	¥10,000	¥10,786	93%
九州	¥10,638	¥10,032	106%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工（職長）標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥13,017	¥12,406	105%
東北	¥13,595	¥12,030	113%
関東	¥19,036	¥16,542	115%
東海・中部	¥15,027	¥14,453	104%
北陸	¥14,940	¥14,988	100%
関西	¥15,389	¥15,250	101%
中国	¥13,005	¥13,568	96%
四国	¥13,500	¥13,000	104%
九州	¥12,153	¥12,236	99%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥11,215	¥10,672	105%
東北	¥11,554	¥10,130	114%
関東	¥16,545	¥14,265	116%
東海・中部	¥12,820	¥12,584	102%
北陸	¥12,950	¥12,925	100%
関西	¥13,662	¥13,688	100%
中国	¥10,899	¥11,469	95%
四国	¥10,000	¥11,000	91%
九州	¥10,638	¥10,836	98%

型枠工の各地域別標準日給額を上記一覧表にまとめてみた。最も高い金額及び数値を示した箇所を黄色で、一方最も低い箇所は青で示している。また四国地域については調査協力企業数が極端に少なく、統計的には信頼性に欠けるために参考例として考えて頂きたい。個別事象であるが、職長・技能工ともに関東の標準日給額が頭一つ抜けている。また高い伸び率を示しているのは北陸、関東、東海・中部地域である。首都圏の平均日給をみると東京地区だけを取り出すと職長¥20,591 一般技能工¥18,000という結果が出ている。予測されていた東北地域の標準日給額の高騰は数値としては現れていない。これは東北と言っても東日本大震災の被災地である宮城県、福島県、岩手県の太平洋側と秋田県、山形県、青森県の日本海側では大きな単価格差、都市圏と比較して技能工の社員化が進んでいることが要因と考えられる。実際に宮城県の標準日給は、型枠技能工職長で¥18,000、一般技能工が¥15,800であり、東北地方全体の平均値よりも大幅に高い水準にある。

いずれにせよ、今後2020年の東京オリンピック関連の建設需要が発生してくる来年度下半期以降の型枠技能工の単価動向を注視していく必要があるのは言うまでもない。また関西、東海・中部を中心として単価の回復傾向が如実ではあるものの、中国以西の地域はまだ厳しい賃金環境にあり、これらの地域の環境改善が求められる。調査時点で関東以北の地域がリーマンショック直前の状況を上回っているとみられ、東海・中部、北陸及び関西地域でほぼ同等の水準に戻っているとみられるが、中国や九州地域はいまだ回復していない。顕著な『東高西低』の傾向は解消し、『まだら模様』の賃金環境が現れつつある。

平成25年8月30日現在の型枠解体工（職長）の標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥10,500	¥10,867	97%
東北	¥12,375	¥13,222	94%
関東	¥16,935	¥15,809	107%
東海・中部	¥13,735	¥13,029	105%
北陸	¥13,167	¥13,077	101%
関西	¥13,544	¥13,222	102%
中国	¥11,500	¥11,952	96%
四国	¥13,000	¥12,000	108%
九州	¥11,542	¥11,133	104%

平成25年8月30日現在の型枠解体工の標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥9,231	¥9,244	100%
東北	¥10,962	¥11,500	95%
関東	¥14,639	¥13,750	106%
東海・中部	¥12,176	¥11,642	105%
北陸	¥11,833	¥12,150	97%
関西	¥11,952	¥11,625	103%
中国	¥9,975	¥10,534	95%
四国	¥12,000	¥10,250	117%
九州	¥10,273	¥9,988	103%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工（職長）標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥10,500	¥10,650	99%
東北	¥12,375	¥10,909	113%
関東	¥16,935	¥14,466	117%
東海・中部	¥13,735	¥13,176	104%
北陸	¥13,167	¥12,600	105%
関西	¥13,544	¥12,571	108%
中国	¥11,500	¥11,929	96%
四国	¥13,000	¥12,000	108%
九州	¥11,542	¥11,091	104%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥9,231	¥8,970	103%
東北	¥10,962	¥9,273	118%
関東	¥14,639	¥12,650	116%
東海・中部	¥12,176	¥11,529	106%
北陸	¥11,833	¥11,400	104%
関西	¥11,952	¥11,500	104%
中国	¥9,975	¥10,457	95%
四国	¥12,000	¥11,000	109%
九州	¥10,273	¥9,975	103%

型枠解体工の各地域別標準日給額も上記一覧表にまとめてみた。最も高い金額及び数値を示した箇所を黄色で、一方最も低い箇所は青で示しているのは型枠大工と同様である。四国地域については調査協力企業数が極端に少なく、統計的には信頼性に欠けるために参考例として考えて頂きたい。

個別事象であるが、職長・技能工ともに関東の標準日給額が頭一つ抜けている。高い伸び率を示しているのも関東である。東北地域の型枠解体工標準日給額の高騰は数値としては現れていない。これも東日本大震災の被災地である宮城県、福島県、岩手県の太平洋側と秋田県、山形県、青森県の日本海側では大きな単価格差が要因と考えられる。実際に宮城県の標準日給は職長¥14,167、一般技能工¥12,334となっており、東北地方全体の平均値よりも大幅に高い水準に上昇している。首都圏東京の平均日給をみると、職長はほぼ関東地域の平均額とほぼ同額、一般技能工は¥14,791に上る。型枠解体工の熟練技能工の日給額は一部で型枠技能工を上回る現象も見られ、これが型枠技能工の日給をさらに押し上げる要因ともなっている。調査時点でもリーマンショック直前の状況と比較すると、おおむね全国の地域で上回っているが、中国地域ではいまだ回復していない。

**【質問14】 登録基幹技能者数**

	人数	調査会社数
2013年調査	788	164
平均在職数	4.80	

**【質問15】 型枠技能工の需要予測**

**(1) 2013年8月末現在の労務状況**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	73	40%
②多少逼迫	85	47%
③適正	19	10%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	181	

**(2) 2013年11月末の労務状況予測**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	104	57%
②多少逼迫	66	36%
③適正	13	7%
④多少余裕	0	0%
⑤十分余裕	0	0%
小計	183	

**(3) 2014年2月末の労務状況予測**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	72	40%
②多少逼迫	69	38%
③適正	30	16%
④多少余裕	11	6%
⑤十分余裕	0	0%
小計	182	

昨年度調査結果

**2012年8月末現在の労務状況**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	107	43%
②多少逼迫	105	42%
③適正	31	12%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	251	

**2012年11月末の労務状況予測**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	125	50%
②多少逼迫	83	33%
③適正	34	14%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	250	

**2013年2月末の労務状況予測**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	24%
②多少逼迫	98	40%
③適正	51	21%
④多少余裕	27	11%
⑤十分余裕	13	5%
小計	248	

労務の逼迫状況が加速している。昨年調査では、2月末の労務状況予測は、64%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では78%もの企業が『繁忙』であろうと回答している。通常であれば型枠工事の最も閑散期に当たる年始から3月中旬においてでも、これだけの割合で多くの企業が繁忙を予測しているのは今までになかったことである。通常5月から8月上がっていく型枠単価・応援単価であるが、11月を過ぎたあたりから落着き、若干低下する動きがここ数年見受けられたが今年から来年に掛けては、そのような踊り場の雰囲気がほとんどない。今後さらに建設需要が増加することが予測されることから、長期間にわたり労務の逼迫状況は継続するのは、ほぼ間違いのないだろう。

**【質問16】 型枠解体工の需要予測**

**(1) 2013年8月末現在の労務状況**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	51%
②多少逼迫	51	32%
③適正	23	15%
④多少余裕	2	1%
⑤十分余裕	1	1%
小計	158	

**(2) 2013年11月末の労務状況予測**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	97	62%
②多少逼迫	43	28%
③適正	15	10%
④多少余裕	1	1%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

**(3) 2014年2月末の労務状況予測**

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	76	49%
②多少逼迫	47	30%
③適正	27	17%
④多少余裕	6	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

昨年度調査結果

**2012年8月末現在の労務状況**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	102	52%
②多少逼迫	70	36%
③適正	21	11%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	196	

**2012年11月末の労務状況予測**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	119	61%
②多少逼迫	49	25%
③適正	23	12%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	194	

**2013年2月末の労務状況予測**

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	69	35%
②多少逼迫	53	27%
③適正	43	22%
④多少余裕	27	14%
⑤十分余裕	5	3%
小計	197	

同じく解体工労務の逼迫状況も加速している。昨年調査では、2月末の労務状況予測は、62%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では79%もの企業が『繁忙』であろうと回答している。

**【質問17】 社会保険未加入問題に関する意識調査**

**(1) 「社会保険未加入問題」に関する国土交通省の方針を知っているか**

2013年調査	回答数	割合
①大変知っている	130	71%
②多少知っている	52	28%
③あまり知らない	1	1%
④全く知らない	0	0%
小計	183	

2012年調査	回答数	割合
①大変知っている	113	46%
②多少知っている	113	46%
③あまり知らない	20	8%
④全く知らない	2	1%
小計	248	

社会保険未加入問題への国交省方針の認知度は非常に高い数値を示している。昨年調査では『関心あり』と回答した企業は92%であったが、今回調査では99%の企業が『関心あり』と回答している。

(2) 「社会保険未加入問題」について関心を持っているか

2013年調査	回答数	割合	2012年調査	回答数	割合
①大変ある	144	79%	①大変ある	158	64%
②多少ある	35	19%	②多少ある	80	32%
③あまりない	4	2%	③あまりない	9	4%
④関心がない	0	0%	④関心がない	1	0%
小計	183		小計	248	

社会保険未加入問題への関心も非常に高い数値を示している。昨年調査では『関心あり』と回答した企業は96%であったが、今回調査では98%の企業が『関心あり』と回答している。

(3) 「社会保険未加入問題」について何らかの対策を講じ始めたか

2013年調査	回答数	割合	2012年調査	回答数	割合
①協力会にて対策協議	53	13%	①協力会対策協議	61	13%
②協力会組織情報収集	79	19%	②協力会組織情報収集	110	23%
③社労士と相談	57	14%	③社労士と相談	58	12%
④行政機関	17	4%	④行政機関	22	5%
⑤専門工事業団体	116	29%	⑤専門工事業団体	130	28%
⑥社保加入開始	68	17%	⑥社保加入開始	54	11%
⑦その他	16	4%	⑦その他	35	7%
小計	406		小計	470	

対策を講じる手段として専門工事業団体の重要性が非常に高まっているのがわかる。また元請の協力会での対策も重要性が高く両者の今後の対応が非常に重要であることがわかる。

【質問18】 賃金の支払い形態

内訳	回答数	割合
月給制	39	14%
日給制	44	15%
日給月給制	121	42%
請負制(出来高払い)	81	28%
その他	3	1%
小計	288	

賃金の支払い方法では半数近くの企業で『日給月給制』がさいようされており、今後、社会保険への加入が促進されてきた際の賃金支払い形態が、どのように変化していくのかが注目される。

今回の調査によって、型枠技能工と解体技能工の年齢構成と就労数については大きな変化がなかった。一方で施工単価の上昇は地域によってばらつきはあるが、すでに全国に波及しており、単価の回復傾向は顕著になってきている。リーマンショック後の5年間で型枠工事会社の財務は極端に傷んでしまったことは間違いない。単価の顕著な回復は東日本では昨年より、西日本では今年からはっきり数字に表れてきている。雇用の維持に全力を傾けていた各企業が、建設需要の回復による技能工不足に対応するために、痛み切ってしまった財務基盤の修復と技能工の賃金水準の改善に、同時に取り組まなければならない状況と推測される。

また、ある一定の社会保険加入水準にある地域と加入率が極端に低い三大都市圏の平均日給の上昇率の差は、雇用形態が大きく異なることに大きな要因があると推測される。次頁に型枠大工及び解体工の地域別国民健康保険・健康保険加入状況、雇用保険加入状況、厚生年金加入状況、国民年金加入状況を表にまとめた。

型枠技能工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	74%	92%	36%	24%
東北	77%	69%	41%	44%
関東	70%	19%	8%	32%
東海・中部	80%	17%	16%	43%
北陸	94%	79%	49%	34%
関西	83%	7%	6%	27%
中国	83%	47%	39%	39%
四国	47%	21%	21%	30%
九州	85%	50%	43%	34%

加入率が最も高い地域の数字を黄色で、低い数字を青で塗っている。またサンプル数が非常に少ない四国の数字は参考として評価している。やはり社会保険の加入率が比較的高いのは北海道、北陸、東北の各地域である。これらの地域の平均日給の上昇率や額が比較的低いのは、技能工が社員として雇用されていることが影響していると考えられる。加入率が低いのは先ほども指摘した三大都市圏で、加入率が低い地域ほど技能工の単価が極端に上下動する傾向が見て取れる。これらの地域では、技能工不足から単価が急激に上昇しており、今後予測される社会保険加入促進に際して、大幅な賃金上昇による更なる施工単価の上昇が予測される。

型枠解体技能工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	49%	70%	3%	16%
東北	75%	45%	7%	55%
関東	58%	6%	4%	21%
東海・中部	52%	31%	16%	34%
北陸	52%	30%	17%	26%
関西	52%	1%	3%	27%
中国	68%	24%	2%	50%
四国	100%	0%	0%	0%
九州	57%	4%	2%	19%

型枠解体工の社会保険加入率は左記の表の通りだが、解体工は複数の現場を掛け持ちして就労する作業形態であり、当然のことながら社会保険加入原資が確保されやすい公共事業関連の作業所ばかりでなく、民間のマシオン等の施工案件、さらに解体施工会社の相互応援をこなさなければならない。その場合には法定福利費を一つの作業所に比較的固定されて一定期間就労できる型枠技能工よりも確保しにくい就労形態にあるのは、すでに述べたとおりである。しかし3年後の適正な社会保険加入が確認できない技能工の現場入場禁止の取組みが実施されれば、解体工の社会保険未加入は大変大きな問題となる。今後の取組みが求められる。

単価の上昇は技能工の賃金上昇に間違いなく反映されてきている。また建設需要の回復傾向はここ数年間は継続する可能性が非常に高い。私たちは、この数年間を単なる一過性の需要回復による単価の上昇に終わらせてはならない。今回の単価回復の間に若年齢層の技能工を雇い入れ、技術の継承を回すためには、建設業界の雇用慣習を改善して、魅力ある産業に生まれ変わらなければならない。それは働く技能工が自分の仕事に誇りを持って産業、さらに将来を安心して託せる産業でなければならないのは言うまでもない。

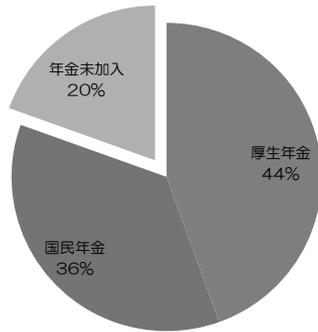
受注産業である建設産業が、需要の上下に大きな影響を受けるのは一定仕方のないことであるが、だからと言って法定福利費も確保できずに多くの技能工が非正規労働者であり続けることが日本の社会基盤の構築と維持に中心的役割を占める建設産業にとって望ましい訳がない。ましてや自然災害が多発する宿命にある日本列島で生きていかなければならない我々日本人にとって、そのような状況が大きなリスクとなるのは言うまでもない。そのような状況を私たち自身が、もっと正確に社会に発信していくことが求められていると考える。

これからの数年間、建設産業がかつて経験したことがないほどの大きな変化を迎えることになるだろう。この時代に建設産業に身を置く者は、後世の建設産業で働く者たちに大きな責任を負っていることを自覚しなければならない。そのために今回の建設需要の回復を単なる一過性の景気回復に伴う単価の上昇に終わらせては決してならない。この機会をとらえて建設産業の構造改革に全力を尽くす責任が、私たちの世代にはある。今回の調査が、その一助となれば幸いである。

## 4 (公社)全国鉄筋工事業協会

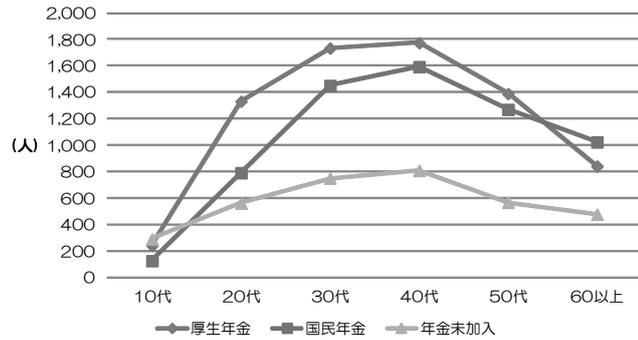
### <全国の1次と2次団体合計の年金等加入状況>

年金加入状況 (全国 1次+2次団体)



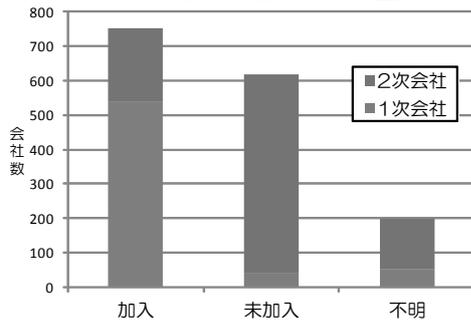
集計人員 17,777人中

年代別年金加入状況 (1次+2次団体)

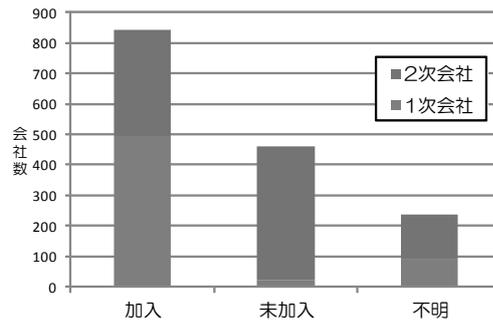


(17,777人中より17,149人にて年代別集計)

雇用保険加入状況 (全国)

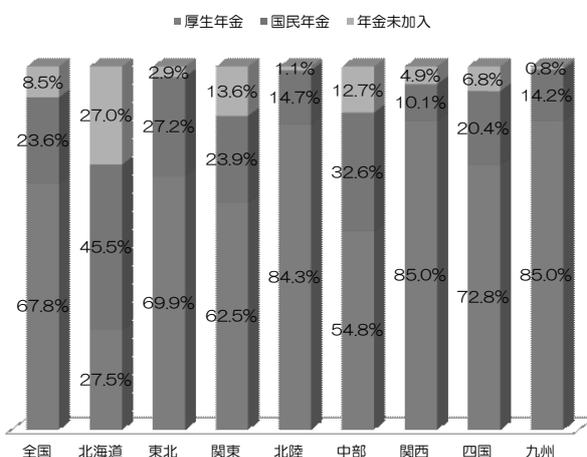


労災保険加入状況 (全国)

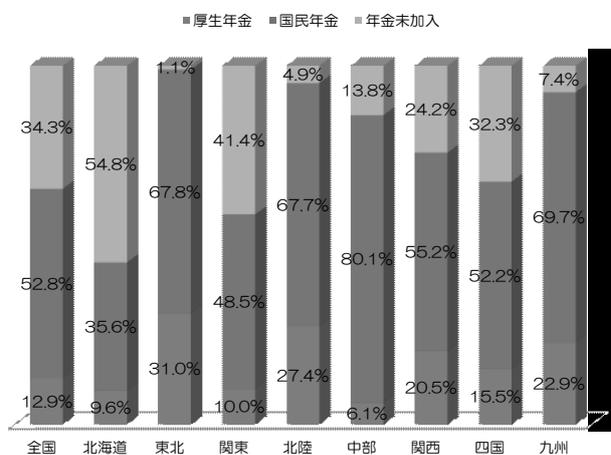


### <1次団体、2次団体における地区別年金加入状況>

地区別1次団体 年金加入状況



地区別2次団体 年金加入状況



社会保険加入状況 1次+2次団体集計用

所属団体名 (公社)全国鉄筋工事業協会  
1次+2次団体集計用

会社基本情報	建設業許可						雇用保険		労災保険	
	法人(有)	820	大臣	33	特定	23	加入	751	加入	843
	個人(有)	149	知事	907	一般	915	未加入	618	未加入	462
	法・個(無)	665					不明	198	不明	236

所属会社数 1,634社 集計人員 17,777名

厚生年金加入 44.5% 国民年金加入 36.0% 年金未加入 19.5% ※新調票は、合計人員(751名)年代別に反映しておりません。

1次+2次地区別	各地区合計人数	社	厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入
北海道地区	929	54	23.9%	43.5%	32.6%
東北地区	1,745	120	66.0%	29.2%	2.8%
関東地区	7,604	698	29.5%	39.4%	31.1%
北陸地区	1,506	134	75.8%	22.5%	1.7%
中部地区	1,663	297	40.8%	46.2%	13.0%
関西地区	1,766	183	36.8%	43.8%	19.4%
四国地区	933	74	54.6%	30.5%	14.9%
九州地区	1,631	98	78.3%	20.2%	1.5%
			%	%	%

アンケート記載欄 ※社会保険加入状況調査に關して是非ご記入ください。

A社(東鉄協)  
組合に加入している会委会社でも社会保険に対する考え方の違いが大きくなっている様です。  
公共工事をメインに行っている施工会社は、比較的前向きに2次以降加入で動いているようです。  
しかし、全体的に2次・3次の協力会社にとって社会保険加入に伴う単価アップは、ただの単価上昇でしかないようです。  
なぜ社会保険に加入しなければならぬのか? なぜを取り除かない限り1次会社のみ社会保険加入で  
終わってしまいそうで恐怖や危機感を感じます。  
今一度社会保険加入に対しての意味合いを再考し、理解できるように対策を考えるべきでないでしょうか。

.....

B社(東鉄協)  
二次業者に於いては、建築業許可証を所有している所が約4割で6割近くが建築業許可証を  
有していません。  
同様に、雇用保険・労災保険の加入も低率で推移しています。  
健康保険に関しては、一部、協会けんぽの加入、国民健康保険の加入が見られますが、  
二次業者の過半数が未加入である実体が判明しました。  
他産業・業種と比較して、社会保険加入率は明らかに低率であり、今後、職方後継の意味合いからも、  
雇用条件の改善の一環として、早急に改善されるべき事項であると認識されます。

.....

現場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	161	796	1,004	957	677	353	3,948
	国民年金	7	17	34	51	32	21	162
	無	30	2	8	10	12	2	64
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	6	15	51	34	33	14	153
	国民年金	109	662	1,175	1,297	994	715	4,952
	無	153	337	489	488	345	248	2,040
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	20	119	159	143	98	65	605
	国民年金	3	59	115	100	74	68	419
	無	17	61	49	59	27	35	248
無 (保険未加入)	厚生年金	1	2	4	3			10
	国民年金	5	12	44	16	9	8	94
	無	88	140	195	196	125	97	841
計	厚生年金	188	932	1,218	1,137	809	432	4,716
	国民年金	124	750	1,368	1,464	1,109	812	5,627
	無	288	540	721	753	509	382	3,193
小計		600	2,222	3,307	3,354	2,427	1,626	13,536

事務作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	7	86	200	317	307	212	1,129
	国民年金		5	3	3	11	7	29
	無		4	2	2	1	5	14
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金			1	4	1	4	10
	国民年金		14	35	87	59	75	270
	無		1	3	14	11	9	38
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	4	15	33	79	46	40	217
	国民年金			2	6	12	8	28
	無			1	5	3	9	18
無 (保険未加入)	厚生年金				3		1	4
	国民年金				7	7	7	30
	無		3	6	7	7	7	30
計	厚生年金	11	101	234	400	354	256	1,356
	国民年金		19	40	99	82	91	331
	無		8	12	28	22	30	100
小計		11	128	286	527	458	377	1,787

工場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	39	266	241	215	200	141	1,102
	国民年金		7	7	5	8	9	36
	無		1	2	3	2	5	13
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金		4	1	1	2		7
	国民年金	2	14	34	21	68	110	249
	無	2	7	10	19	26	48	112
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	3	29	41	22	25	13	133
	国民年金		2	2	5	4	2	15
	無		1	2	3	4	7	17
無 (保険未加入)	厚生年金			1				1
	国民年金		4	3	2	4	5	18
	無		4	3	2	4	5	18
計	厚生年金	42	299	282	238	227	154	1,242
	国民年金	2	23	44	31	80	121	301
	無	2	13	17	27	36	65	160
小計		46	335	343	296	343	340	1,703

人員合計(自動集計)

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ (社保庁)	厚生年金	207	1,148	1,445	1,489	1,184	706	6,179
	国民年金	7	29	44	59	51	37	227
	無	30	7	12	15	15	12	91
国民健康保険 (都道府県)	厚生年金	6	19	52	39	38	18	170
	国民年金	111	690	1,244	1,405	1,121	900	5,471
	無	155	345	482	521	382	305	2,190
各種組合 (土建・共済)	厚生年金	27	183	233	244	170	118	955
	国民年金	3	61	119	111	90	78	462
	無	17	62	52	67	34	51	283
無 (保険未加入)	厚生年金	1	2	4	3			10
	国民年金	5	12	45	19	9	9	99
	無	88	147	204	205	138	109	889
計	厚生年金	241	1,332	1,734	1,775	1,390	842	7,908
	国民年金	126	792	1,452	1,594	1,271	1,024	6,403
	無	290	561	750	808	567	477	3,468
全シート合計		657	2,685	3,936	4,177	3,228	2,343	17,777

社会保険加入状況

1次団体集計用紙

所属団体名 (公社)全国鉄筋工業協会  
1次団体集計用

会社基本情報	建設業許可						雇用保険		労災保険	
	法人(有)	496	大臣	32	特定	23	加入	537	加入	496
	個人(有)	36	知事	500	一般	507	未加入	41	未加入	21
	法・備(無)	125					不明	51	不明	91

所属会社数 657社 集計人員 10,222名

厚生年金加入 67.8% 国民年金加入 23.6% 年金未加入 8.5% ※新潟県は、合計人員(628名)年代別に反映していません。

1次地区名	人数	社	厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入
北海道地区	741	31	27.5%	45.5%	27.0%
東北地区	1,658	108	69.9%	27.2%	2.9%
関東地区	2,817	93	62.5%	23.9%	13.6%
北陸地区	1,283	94	84.3%	14.7%	1.1%
中部地区	1,185	200	54.8%	32.8%	12.7%
関西地区	446	17	85.0%	10.1%	4.9%
四国地区	636	45	72.8%	20.4%	6.8%
九州地区	1,456	69	85.0%	14.2%	0.8%

現場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	128	630	829	770	602	323	3,282
	国民年金			4	9	2	6	21
国民健康保険(都道府県)	無	17	1		1	2	1	24
	厚生年金	6	15	50	33	31	11	146
各種組合(土建・共済)	国民年金	20	171	309	378	392	314	1,574
	無	34	79	92	89	88	70	452
無(保険未加入)	厚生年金	18	111	145	129	91	59	553
	国民年金		29	45	42	40	43	199
計	無	7	17	8	19	10	16	77
	厚生年金		2	4	1			7
無(保険未加入)	国民年金	1	1	31	5	1		39
	無	15	16	23	29	18	36	137
計	厚生年金	152	758	1,028	933	724	393	3,988
	国民年金	21	201	389	434	425	363	1,833
小計	無	73	113	125	138	118	123	690
	無		246	1,072	1,542	1,505	1,267	6,511

事務作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	7	73	174	266	289	190	979
	国民年金		1	1	2	7	4	15
国民健康保険(都道府県)	無				1		3	4
	厚生年金			1	4	1	4	10
各種組合(土建・共済)	国民年金		11	25	56	38	62	192
	無			1	5	1	6	13
無(保険未加入)	厚生年金	4	15	30	71	46	37	203
	国民年金			1	5	12	8	26
計	無				3	2	6	11
	厚生年金							2
無(保険未加入)	国民年金				2			2
	無		2	4	3	3	6	18
計	厚生年金	11	88	205	341	316	231	1,192
	国民年金		12	27	65	57	74	235
小計	無		2	5	12	6	21	46
	無		11	102	237	418	379	1,473

工場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	39	263	233	209	191	134	1,069
	国民年金		5	6	4	6	9	30
国民健康保険(都道府県)	無	1	2	3	2	2	5	13
	厚生年金		4		1	2		7
各種組合(土建・共済)	国民年金	2	13	33	21	66	100	235
	無	2	7	4	12	18	45	88
無(保険未加入)	厚生年金	3	22	39	20	24	13	121
	国民年金		2	2	5	4	2	15
計	無		1	1	2	3	7	14
	厚生年金							1
無(保険未加入)	国民年金			1				1
	無		4	3	1	4	5	17
計	厚生年金	42	289	272	230	217	147	1,197
	国民年金	2	20	42	30	76	111	281
小計	無	2	13	10	18	27	62	132
	無		46	322	324	278	320	1,610

人員合計(自動集計)

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	174	966	1,236	1,245	1,062	647	5,330
	国民年金		6	11	15	15	19	66
国民健康保険(都道府県)	無	17	2	4	5	4	9	41
	厚生年金	6	19	51	38	34	15	163
各種組合(土建・共済)	国民年金	22	195	367	455	486	476	2,001
	無	36	86	97	106	107	121	553
無(保険未加入)	厚生年金	25	148	214	220	181	109	877
	国民年金		31	48	52	56	53	240
計	無	7	18	9	24	15	29	102
	厚生年金		2	4	1			7
無(保険未加入)	国民年金	1	1	32	7	1		42
	無	15	22	30	33	25	47	172
計	厚生年金	205	1,135	1,505	1,504	1,257	771	6,933
	国民年金	23	233	458	529	558	548	2,417
1次会社団体シート合計	無	75	128	140	168	151	208	872
	無		303	1,496	2,103	2,201	1,966	1,525

社会保険加入状況 2次以降団体集計用

所属団体名 (公社)全国鉄筋工事業協会  
2次以降団体集計用

会社基本情報	建設業許可					雇用保険		労災保険	
	法人(有)	324	大臣	1	特定	加入	214	加入	347
	個人(有)	113	知事	407	一般	未加入	577	未加入	441
	法・個(無)	540				不明	147	不明	145

協力会社数 977社 集計人員 7,555名

厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入	※新満員は、合計人員(123名)年代別に反映しておりません。
12.9 %	52.8 %	34.3 %	

2次会社名	人数	厚生年金加入	国民年金加入	年金未加入
2次以降A1 北海道地区	188	9.6 %	35.6 %	54.8 %
2次以降A2 東北地区	87	31.0 %	67.8 %	1.1 %
2次以降A3 関東地区	4,787	10.0 %	48.5 %	41.4 %
2次以降A4 北陸地区	223	27.4 %	67.7 %	4.9 %
2次以降A5 中部地区	478	6.1 %	80.1 %	13.8 %
2次以降A6 関西地区	1,320	20.5 %	55.2 %	24.2 %
2次以降A7 四国地区	297	15.5 %	52.2 %	32.3 %
2次以降A8 九州地区	175	22.9 %	69.7 %	7.4 %
2次以降A9		%	%	%
2次以降B1		%	%	%
2次以降B2		%	%	%
2次以降B3		%	%	%
2次以降B4		%	%	%
2次以降B5		%	%	%
2次以降B6		%	%	%
2次以降B7		%	%	%
2次以降B8		%	%	%
2次以降B9		%	%	%
2次以降C1		%	%	%
2次以降C2		%	%	%
2次以降C3		%	%	%
2次以降C4		%	%	%
2次以降C5		%	%	%
2次以降C6		%	%	%
2次以降C7		%	%	%
2次以降C8		%	%	%
2次以降C9		%	%	%
2次以降D1		%	%	%
2次以降D2		%	%	%
2次以降D3		%	%	%
2次以降D4		%	%	%
2次以降D5		%	%	%
2次以降D6		%	%	%
2次以降D7		%	%	%
2次以降D8		%	%	%
2次以降D9		%	%	%
2次以降E1		%	%	%
2次以降E2		%	%	%
2次以降E3		%	%	%
2次以降E4		%	%	%
2次以降E5		%	%	%
2次以降E6		%	%	%
2次以降E7		%	%	%
2次以降E8		%	%	%
2次以降E9		%	%	%

※上記一覽で記載内容等を確認してください

現場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	33	166	175	187	75	30	666
	国民年金	7	17	30	42	30	15	141
	無	13	1	6	9	10	1	40
国民健康保険(都道府県)	厚生年金			1	1	2	3	7
	国民年金	89	491	866	919	612	401	3,378
	無	119	258	377	399	257	178	1,588
各種組合(土建・共済)	厚生年金	2	8	14	14	8	6	52
	国民年金	3	30	70	58	34	25	220
	無	10	44	41	40	17	19	171
無(保険未加入)	厚生年金	1				2		3
	国民年金	4	11	13	11	8	8	55
	無	73	124	172	167	107	61	704
計	厚生年金	36	174	190	204	85	39	728
	国民年金	103	549	979	1,030	684	449	3,794
	無	215	427	596	615	391	259	2,503
小計		354	1,150	1,765	1,848	1,160	747	7,025

事務作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金		13	26	51	38	22	150
	国民年金		4	2	1	4	3	14
	無		4	2	1	1	2	10
国民健康保険(都道府県)	厚生年金							
	国民年金	3	10	31	21	13	78	
	無	1	2	9	10	3	25	
各種組合(土建・共済)	厚生年金			3	8		3	14
	国民年金			1	1		2	
	無			1	2	1	3	7
無(保険未加入)	厚生年金							
	国民年金				1		1	2
	無	1	2	4	4	1	12	
計	厚生年金	13	29	59	38	25	164	
	国民年金	7	13	34	25	17	96	
	無	6	7	16	16	9	54	
小計		26	49	109	79	51	314	

工場作業者

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金		3	8	6	9	7	33
	国民年金		2	1	1	2		6
	無							
国民健康保険(都道府県)	厚生年金							
	国民年金		1	1		2	10	14
	無			6	7	8	3	24
各種組合(土建・共済)	厚生年金		7	2	2	1		12
	国民年金				1	1		3
	無							
無(保険未加入)	厚生年金					1		1
	国民年金							
	無							
計	厚生年金		10	10	8	10	7	45
	国民年金		3	2	1	4	10	20
	無			7	9	9	3	28
小計			13	19	18	23	20	83

人員合計(自動集計)

健康保険	年金保険	10代	20代	30代	40代	50代	60以上	小計
協会けんぽ(社保)	厚生年金	33	182	209	244	122	59	849
	国民年金	7	23	33	44	36	18	161
	無	13	5	8	10	11	3	50
国民健康保険(都道府県)	厚生年金			1	1	2	3	7
	国民年金	89	495	877	950	635	424	3,470
	無	119	259	385	415	275	184	1,637
各種組合(土建・共済)	厚生年金	2	15	19	24	9	9	78
	国民年金	3	30	71	59	34	25	222
	無	10	44	43	43	19	22	181
無(保険未加入)	厚生年金	1				2		3
	国民年金	4	11	13	12	8	9	57
	無	73	125	174	172	111	62	717
計	厚生年金	36	197	229	271	133	71	975
	国民年金	103	559	994	1,065	713	476	3,986
	無	215	433	610	640	416	271	2,594
2次以降団体シート合計		354	1,189	1,833	1,976	1,262	818	7,555

5 (一社)日本塗装工業会、全国マスチック事業協同組合連合会(共同)

会員企業

支部	健康保険		厚生年金保険		労働保険		法定外保険		建退共・中退金等		年金基金	
	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
北海道	124	25	115	34	148	1	114	35	129	20	9	138
青森県	37	12	33	16	48	1	36	13	39	10	2	47
岩手県	22	1	22	1	23	0	23	0	23	0	2	21
宮城県	35	0	34	1	35	0	30	5	31	4	5	30
秋田県	38	4	38	4	42	0	40	2	38	4	13	29
山形県	31	5	30	6	36	0	29	7	31	5	4	32
福島県	43	0	41	2	42	1	35	8	37	6	9	34
茨城県	42	8	42	8	48	2	47	3	46	4	9	41
栃木県	33	5	30	8	35	3	27	11	31	7	5	32
群馬県	29	1	28	2	30	0	24	6	25	5	5	25
埼玉県	40	7	41	6	46	1	37	10	41	6	8	39
千葉県	47	13	42	18	56	4	38	22	37	23	6	53
長野県	44	2	44	2	46	0	33	13	37	9	8	38
山梨県	27	4	28	3	31	0	20	11	25	6	4	27
東京都	168	11	168	11	177	2	150	29	124	55	55	123
神奈川県	109	12	109	12	118	3	101	20	99	22	26	95
新潟県	93	11	96	8	100	4	74	30	74	30	29	75
富山県	41	1	39	3	42	0	33	9	37	5	5	37
石川県	25	0	25	0	25	0	21	4	20	5	3	22
福井県	35	3	33	5	37	1	26	12	31	7	6	32
静岡県	47	5	47	5	52	0	43	9	43	9	10	42
愛知県	89	9	80	18	96	2	79	19	72	26	20	75
岐阜県	39	6	34	11	44	1	31	14	36	9	1	41
三重県	33	11	32	12	43	1	30	14	32	12	2	42
滋賀県	20	0	19	1	20	0	15	5	18	2	4	16
京都府	51	7	47	11	54	4	39	19	36	22	1	57
大阪府	94	5	90	9	98	1	79	20	75	24	20	79
兵庫県	46	0	45	1	45	1	39	7	43	3	2	44
奈良県	20	6	15	11	24	2	14	12	21	5	1	24
和歌山県	25	11	23	13	36	0	22	14	30	6	2	34
鳥取県	14	4	14	4	17	1	14	4	17	1	1	17
島根県	28	1	27	2	28	1	23	6	25	4	4	25
岡山県	29	0	29	0	28	1	27	2	27	2	5	24
広島県	46	2	46	2	48	0	39	9	40	8	10	37
山口県	34	1	33	2	34	1	31	4	34	1	7	28
徳島県	12	1	13	0	13	0	10	3	11	2	9	4
香川県	27	0	26	1	26	1	23	4	23	4	8	19
愛媛県	51	13	51	13	63	1	51	13	50	14	4	60
高知県	10	1	10	1	11	0	11	0	9	2	3	8
福岡県	107	6	101	12	109	4	98	15	95	18	12	100
佐賀県	16	3	13	6	18	1	14	5	14	5	0	19
長崎県	28	1	26	3	29	0	27	2	29	0	7	22
熊本県	23	2	23	2	25	0	23	2	22	3	0	25
大分県	14	0	13	1	14	0	14	0	14	0	3	11
宮崎県	29	1	29	1	30	0	27	3	29	1	7	23
鹿児島県	46	2	45	3	47	1	35	13	43	5	5	43
沖縄県	28	2	26	4	29	1	25	5	25	5	3	27
	2,069	225	1,995	299	2,246	48	1,821	473	1,868	426	364	1,916

一次下請企業(健康保険加入率)

支部	会員数	下請企業合計数	健康保険 加入					健康保険 未加入					健康保険 不明					回答数	無回答数
			1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%		
北海道	149	283	1	4	6	5	23	5	3	6	0	7	8	2	4	1	4	51	98
青森県	49	170	1	1	2	1	6	1	1	0	1	4	1	1	2	0	4	19	30
岩手県	23	62	1	3	1	2	3	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	10	13
宮城県	35	261	3	2	0	3	10	0	2	2	2	3	5	1	0	0	0	21	14
秋田県	42	92	2	1	1	4	5	2	2	2	0	1	3	4	0	1	0	15	27
山形県	36	67	1	2	2	0	4	0	1	3	0	4	1	0	1	1	2	16	20
福島県	43	62	0	1	1	0	8	0	0	2	0	2	1	0	0	0	1	13	30
茨城県	50	223	7	3	4	1	6	1	4	4	5	7	3	2	1	0	0	27	23
栃木県	38	144	2	1	1	1	5	1	1	3	1	2	4	1	0	0	3	15	23
群馬県	30	161	1	3	1	1	2	1	2	0	1	2	1	2	1	0	3	12	18
埼玉県	47	226	4	1	1	1	8	2	1	2	0	3	2	2	2	2	2	20	27
千葉県	60	372	1	2	3	1	9	1	2	0	1	5	4	4	0	1	3	24	36
長野県	46	107	1	1	0	2	15	1	0	1	0	2	3	0	0	0	0	20	26
山梨県	31	135	1	2	1	1	7	1	0	0	1	1	2	1	0	1	1	13	18
東京都	179	1,704	11	12	5	15	37	13	8	4	7	4	19	6	7	3	18	101	78
神奈川県	121	1,103	6	10	8	3	22	5	8	8	4	4	7	9	3	2	11	64	57
新潟県	104	181	2	5	5	6	20	0	1	5	4	4	5	3	3	1	3	46	58
富山県	42	124	0	2	3	4	10	2	3	0	0	1	6	2	0	1	0	20	22
石川県	25	61	0	2	0	0	7	1	1	0	0	1	0	1	1	0	2	12	13
福井県	38	275	5	1	2	0	10	0	1	3	2	2	1	0	2	1	2	22	16
静岡県	52	457	6	4	2	2	9	2	4	1	2	4	4	2	1	2	4	29	23
愛知県	98	508	5	7	6	5	16	7	3	4	5	3	7	5	5	0	5	46	52
岐阜県	45	164	1	2	3	2	5	1	2	2	2	3	2	0	0	0	1	17	28
三重県	44	93	0	2	4	0	6	2	2	5	0	1	2	1	1	1	4	20	24
滋賀県	20	60	2	2	0	1	7	0	0	1	3	2	3	0	0	0	0	14	6
京都府	58	165	0	1	1	2	15	2	3	0	0	1	0	1	0	0	2	22	36
大阪府	99	2,086	11	8	8	6	15	5	11	1	7	7	10	6	5	1	9	61	38
兵庫県	46	322	1	1	2	2	5	2	0	0	1	1	4	1	1	1	6	18	28
奈良県	26	31	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	20
和歌山県	36	55	2	1	1	1	2	0	2	2	0	0	1	0	1	1	2	9	27
鳥取県	18	35	0	0	2	2	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	1	7	11
島根県	29	83	1	1	2	1	10	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	15	14
岡山県	29	150	1	3	2	8	2	3	3	1	2	0	4	2	0	2	1	17	12
広島県	48	1,215	2	4	2	3	12	2	6	3	1	1	5	1	1	0	1	25	23
山口県	35	2,665	0	1	6	5	7	3	0	6	0	3	5	1	1	0	5	27	8
徳島県	13	19	1	0	2	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	1	5	8
香川県	27	135	2	4	3	0	8	2	3	2	0	2	0	3	1	1	1	19	8
愛媛県	64	129	2	0	5	2	4	2	0	4	1	3	2	0	2	0	2	18	46
高知県	11	16	0	0	3	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	5	6
福岡県	113	752	5	13	10	12	17	10	4	10	7	2	11	2	6	3	7	66	47
佐賀県	19	22	1	0	0	0	5	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	9	10
長崎県	29	163	3	4	2	1	7	1	1	3	3	0	3	2	0	1	0	17	12
熊本県	25	97	0	1	3	0	12	0	0	2	1	1	0	2	1	0	2	20	5
大分県	14	84	1	1	1	1	6	1	2	1	0	2	3	1	0	0	1	13	1
宮崎県	30	62	1	1	3	0	6	1	2	0	2	0	0	0	1	0	0	11	19
鹿児島県	48	99	1	1	4	1	4	1	2	1	0	1	1	1	2	0	2	14	34
沖縄県	30	58	1	1	0	2	1	1	1	0	0	2	3	0	1	0	2	8	22
合計	2,294	15,538	100	123	124	110	404	90	99	98	69	103	150	74	57	32	121	1,079	1,215
																		47%	53%

一次下請企業(厚生年金保険加入率)

支部	会員数	下請企業合計数	厚生年金保険 加入					厚生年金保険 未加入					厚生年金保険 不明					回答数	無回答数
			1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%		
北海道	149	283	6	5	3	5	9	3	3	7	4	14	8	3	5	1	4	48	101
青森県	49	170	1	1	2	1	2	1	1	1	1	5	1	1	1	0	6	18	31
岩手県	23	62	1	5	1	1	1	1	0	2	2	2	1	0	0	1	0	10	13
宮城県	35	261	4	2	0	3	7	1	2	2	3	4	5	1	0	0	0	20	15
秋田県	42	92	2	1	1	4	4	2	2	2	0	1	3	4	0	1	0	14	28
山形県	36	67	1	3	2	0	3	1	1	3	1	4	1	0	1	1	2	16	20
福島県	43	62	1	1	1	0	5	0	0	2	1	5	1	0	0	0	0	13	30
茨城県	50	223	9	3	5	1	3	1	4	5	5	8	3	2	1	0	0	27	23
栃木県	38	144	3	0	4	1	0	0	2	3	2	2	5	2	0	0	3	13	25
群馬県	30	161	2	2	1	1	2	1	2	0	1	2	1	1	2	0	3	12	18
埼玉県	47	226	4	1	4	0	2	2	1	4	0	6	2	2	2	2	3	20	27
千葉県	60	372	1	3	4	0	6	1	3	0	1	7	4	4	0	1	3	24	36
長野県	46	107	1	1	2	2	7	1	0	2	0	5	3	0	1	0	2	19	27
山梨県	31	135	2	2	1	1	5	1	0	0	2	2	3	1	0	1	1	13	18
東京都	179	1,704	14	13	10	14	19	8	10	9	9	12	17	11	8	4	22	102	77
神奈川県	121	1,103	9	8	10	4	9	3	9	9	5	9	6	11	3	0	15	63	58
新潟県	104	181	4	5	7	4	14	0	1	6	3	7	3	2	4	1	5	45	59
富山県	42	124	1	2	7	3	4	3	2	2	0	2	5	3	2	2	1	20	22
石川県	25	61	0	2	0	0	6	1	1	0	0	2	0	1	1	0	2	12	13
福井県	38	275	5	1	4	3	6	1	3	2	2	2	1	0	3	1	2	22	16
静岡県	52	457	6	3	6	1	4	3	2	5	2	5	4	1	1	2	5	28	24
愛知県	98	508	6	12	7	4	7	8	3	6	8	4	8	5	7	1	5	45	53
岐阜県	45	164	4	2	3	2	1	1	2	2	4	3	2	0	0	1	1	16	29
三重県	44	93	0	2	4	0	0	0	2	6	1	3	2	1	2	1	5	19	25
滋賀県	20	60	2	3	1	1	2	0	3	2	4	3	3	1	1	0	0	14	6
京都府	58	165	2	0	2	2	4	1	3	0	1	5	2	0	0	0	6	20	38
大阪府	99	2,086	10	8	9	5	7	5	9	4	8	7	10	5	5	1	12	57	42
兵庫県	46	322	2	1	1	1	1	1	0	1	0	5	1	2	0	1	8	18	28
奈良県	26	31	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	22
和歌山県	36	55	2	1	1	2	1	0	2	2	0	0	1	1	1	1	2	9	27
鳥取県	18	35	0	0	2	2	1	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1	7	11
島根県	29	83	2	1	3	1	8	3	2	0	1	1	1	1	1	0	15	14	
岡山県	29	150	1	4	1	8	2	5	2	1	2	0	2	3	0	2	1	17	12
広島県	48	1,215	3	5	2	3	4	2	6	3	2	3	4	1	1	0	5	24	24
山口県	35	2,665	1	1	6	3	3	3	0	6	3	4	3	2	1	0	7	27	8
徳島県	13	19	1	0	2	0	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	1	5	8
香川県	27	135	2	3	5	1	4	3	4	3	0	2	0	3	0	1	3	19	8
愛媛県	64	129	1	1	5	3	1	2	1	4	1	4	2	0	2	0	2	17	47
高知県	11	16	0	0	3	1	0	2	1	1	0	0	2	1	0	0	1	5	6
福岡県	113	752	7	17	12	9	6	9	4	14	8	5	12	1	8	4	9	66	47
佐賀県	19	22	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	8	11
長崎県	29	163	5	4	3	1	3	1	1	5	3	1	1	2	1	2	0	17	12
熊本県	25	97	2	1	4	1	5	1	0	3	2	3	2	2	1	0	4	20	5
大分県	14	84	2	1	2	1	3	0	2	2	0	3	3	1	0	0	2	13	1
宮崎県	30	62	1	1	3	1	4	1	3	0	2	0	0	0	1	0	1	11	19
鹿児島県	48	99	1	2	3	1	3	1	1	2	0	1	2	1	2	0	3	14	34
沖縄県	30	58	1	2	1	0	1	1	2	0	0	2	1	2	1	0	2	8	22
合計	2,294	15,538	136	137	160	102	193	87	105	135	95	170	143	85	70	35	164	1,054	1,240
																		46%	54%

一次下請企業(労災保険加入率)

支部	会員数	下請企業合計数	労災健康保険					労災健康保険 未加入					労災保険 不明					回答数	無回答数
			1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%		
北海道	149	283	0	0	7	6	30	6	1	5	0	0	6	2	3	0	4	48	101
青森県	49	170	0	1	2	1	12	1	0	1	0	1	0	1	2	0	1	18	31
岩手県	23	62	1	2	2	2	2	1	1	2	0	2	1	0	0	1	0	10	13
宮城県	35	261	2	3	1	2	10	3	2	2	2	2	3	1	0	0	1	21	14
秋田県	42	92	1	0	1	3	9	1	0	1	0	0	2	3	1	0	0	14	28
山形県	36	67	1	3	3	0	6	2	0	0	1	1	0	1	2	2	2	16	20
福島県	43	62	0	1	1	0	7	1	0	2	1	0	1	1	0	0	2	12	31
茨城県	50	223	6	4	7	4	6	4	1	5	3	3	3	2	3	0	1	28	22
栃木県	38	144	1	2	3	2	2	0	4	1	1	1	3	1	1	0	4	14	24
群馬県	30	161	2	2	0	1	5	1	1	0	0	1	2	1	0	1	3	13	17
埼玉県	47	226	3	1	2	1	7	3	1	3	0	1	1	3	1	1	5	20	27
千葉県	60	372	1	1	6	0	7	1	1	1	1	4	2	3	1	1	5	24	36
長野県	46	107	1	1	3	1	11	0	0	0	0	2	1	0	4	0	2	20	26
山梨県	31	135	1	3	1	2	4	1	0	1	0	1	0	3	0	2	2	13	18
東京都	179	1,704	11	5	10	22	28	10	10	6	4	5	16	8	8	4	20	100	79
神奈川県	121	1,103	5	7	7	6	19	6	4	8	4	3	5	10	4	1	14	62	59
新潟県	104	181	3	2	6	5	24	2	1	3	1	1	4	2	4	1	6	46	58
富山県	42	124	1	2	4	3	9	4	1	1	0	1	5	2	1	2	0	20	22
石川県	25	61	0	0	0	1	6	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	12	13
福井県	38	275	4	1	2	2	8	0	2	3	2	2	1	1	3	0	3	22	16
静岡県	52	457	4	4	2	4	11	5	4	1	0	1	3	2	2	3	4	29	23
愛知県	98	508	3	4	9	7	20	9	2	5	1	2	9	5	5	0	3	46	52
岐阜県	45	164	2	2	1	1	6	1	0	0	4	2	2	1	0	1	1	16	29
三重県	44	93	0	1	6	0	8	1	0	7	0	1	2	2	2	1	2	22	22
滋賀県	20	60	2	2	2	1	4	0	1	1	3	2	2	2	1	0	1	14	6
京都府	58	165	3	0	4	2	7	1	2	2	1	1	4	1	0	0	4	20	38
大阪府	99	2,086	8	5	9	4	15	5	8	5	4	4	9	6	2	3	12	57	42
兵庫県	46	322	0	3	1	1	7	2	1	1	0	1	2	1	0	1	6	19	27
奈良県	26	31	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	21
和歌山県	36	55	1	0	0	2	3	0	2	0	0	0	1	0	1	0	3	9	27
鳥取県	18	35	1	0	1	2	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	6	12
島根県	29	83	2	0	0	1	12	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	15	14
岡山県	29	150	1	0	2	8	5	5	2	1	1	0	5	2	0	0	1	17	12
広島県	48	1,215	1	6	1	2	9	4	2	4	2	0	3	1	1	0	6	25	23
山口県	35	2,665	1	3	6	1	10	2	0	3	4	1	2	0	3	0	4	26	9
徳島県	13	19	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	5	8
香川県	27	135	1	4	2	3	6	2	3	2	1	2	4	3	0	0	0	18	9
愛媛県	64	129	0	0	4	3	7	3	1	3	0	1	2	0	1	0	2	17	47
高知県	11	16	0	0	2	1	2	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5	6
福岡県	113	752	8	9	11	9	19	9	5	12	4	2	13	1	7	3	7	66	47
佐賀県	19	22	1	1	1	0	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	8	11
長崎県	29	163	4	4	2	1	6	2	2	0	3	1	1	2	1	2	0	17	12
熊本県	25	97	0	0	3	3	10	1	1	1	0	0	2	1	1	0	4	20	5
大分県	14	84	1	1	1	0	7	0	1	2	0	2	2	0	0	0	1	13	1
宮崎県	30	62	1	1	3	1	4	2	1	1	2	1	1	0	1	0	0	11	19
鹿児島県	48	99	0	6	1	1	3	1	0	3	0	1	1	2	0	2	3	15	33
沖縄県	30	58	0	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2	0	1	0	2	8	22
合計	2,294	15,538	90	99	146	123	399	105	72	103	52	61	130	77	70	34	152	1,062	1,232
																		46%	54%

一次下請企業(雇用保険加入率)

支部	会員数	下請企業合計数	雇用保険 加入					雇用保険 未加入					雇用保険 不明					回答数	無回答数
			1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%		
北海道	149	283	0	3	5	6	28	7	0	5	2	2	5	2	3	0	4	49	100
青森県	49	170	0	1	2	1	13	1	0	1	0	1	1	1	2	0	1	19	30
岩手県	23	62	1	3	2	2	1	1	1	2	1	2	1	0	0	1	0	10	13
宮城県	35	261	4	3	1	2	7	1	2	3	5	1	6	1	1	0	0	20	15
秋田県	42	92	1	0	2	3	8	1	0	1	0	0	3	3	1	0	0	14	28
山形県	36	67	1	2	3	1	4	2	2	1	0	3	0	1	2	2	1	16	20
福島県	43	62	1	1	1	0	5	0	0	2	2	3	1	1	0	0	0	12	31
茨城県	50	223	9	1	6	2	4	2	5	3	3	5	4	1	2	0	3	27	23
栃木県	38	144	1	2	4	1	0	0	2	4	1	1	3	2	1	0	4	13	25
群馬県	30	161	2	4	0	1	1	1	2	0	1	1	2	2	0	1	3	11	19
埼玉県	47	226	6	2	1	0	2	1	1	3	1	7	2	2	2	2	3	20	27
千葉県	60	372	1	1	7	1	5	1	1	0	1	4	2	4	2	1	5	24	36
長野県	46	107	1	2	4	1	6	0	0	1	1	3	1	0	4	0	2	18	28
山梨県	31	135	1	3	1	0	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	4	13	18
東京都	179	1,704	14	12	8	13	17	7	6	12	7	16	15	11	7	4	22	100	79
神奈川県	121	1,103	6	10	5	6	9	3	8	9	3	10	5	11	2	2	15	62	59
新潟県	104	181	3	5	6	4	21	1	1	4	3	3	4	2	3	1	4	45	59
富山県	42	124	1	1	8	2	3	1	5	1	1	2	6	1	4	1	2	20	22
石川県	25	61	0	1	1	0	6	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	12	13
福井県	38	275	3	2	2	2	7	0	2	2	3	3	1	1	2	0	3	22	16
静岡県	52	457	6	4	7	1	2	3	4	5	1	4	4	2	2	2	6	28	24
愛知県	98	508	6	7	9	3	12	5	4	8	2	4	9	6	5	1	5	45	53
岐阜県	45	164	5	1	2	1	3	3	1	1	3	3	1	0	0	2	2	16	29
三重県	44	93	0	2	4	0	0	1	0	5	0	2	0	1	3	1	7	18	26
滋賀県	20	60	3	2	1	2	1	0	2	2	3	3	1	2	1	0	2	14	6
京都府	58	165	2	2	3	1	5	2	2	1	1	3	3	0	1	0	4	19	39
大阪府	99	2,086	7	10	9	2	8	7	6	4	9	4	7	5	4	2	16	57	42
兵庫県	46	322	3	0	2	1	1	1	0	1	1	4	2	2	1	1	8	19	27
奈良県	26	31	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5	21
和歌山県	36	55	2	0	2	1	1	0	1	2	0	0	0	1	1	1	3	9	27
鳥取県	18	35	1	0	1	2	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	6	12
島根県	29	83	1	0	2	2	9	3	2	0	0	1	1	0	0	1	0	15	14
岡山県	29	150	1	4	2	6	2	4	2	2	2	0	2	2	0	2	1	16	13
広島県	48	1,215	1	5	3	2	5	4	3	4	1	1	4	1	1	0	7	24	24
山口県	35	2,665	2	2	7	3	3	5	0	6	3	2	3	1	2	0	8	27	8
徳島県	13	19	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	5	8
香川県	27	135	2	4	2	2	3	2	2	3	0	3	3	2	1	0	4	19	8
愛媛県	64	129	0	2	4	2	4	2	1	4	0	3	2	0	2	0	2	17	47
高知県	11	16	1	0	3	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	5	6
福岡県	113	752	8	13	9	8	10	7	8	8	7	5	12	1	7	4	11	64	49
佐賀県	19	22	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3	7	12
長崎県	29	163	5	4	1	1	5	1	2	2	4	1	1	2	0	1	1	17	12
熊本県	25	97	1	1	6	3	5	1	3	3	1	1	2	1	1	1	3	20	5
大分県	14	84	3	0	3	1	2	1	0	2	0	3	1	3	1	0	2	13	1
宮崎県	30	62	1	1	2	2	2	1	2	0	2	2	1	0	1	0	1	11	19
鹿児島県	48	99	0	5	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0	2	4	14	34
沖縄県	30	58	0	2	0	0	0	0	1	1	1	2	2	0	1	0	3	8	22
	2,294	15,538	119	132	156	95	238	85	90	123	80	125	128	81	78	38	188	1,045	1,249
																		46%	54%

# [資料2] 各調査票

## 1 アンケート調査票

### 1 会員企業の加入状況調査票

【平成25年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況  
調査票1(会員自社における加入状況)

提出書類1

- 本調査票は、会員自社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。
- 身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**
- 全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲でご記入下さい。
- 記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名可)。該当者がいない場合は、「0」と記入して下さい。

本票は、会員企業様が、自社における状況を記入して頂くものです。  
提出時には「調査票2」と併せてご提出をお願いします。

御社名: \_\_\_\_\_ 所属団体: \_\_\_\_\_ 所在都道府県名: \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

(社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険					
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)+(b)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。  
 ※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。  
 ※このアンケートは集計のみに使用し、記載いただいた企業名、内容はいかなる場合でも一切外部に提供いたしません。

## 2 専属下請(協力)会社の加入状況<集計結果>調査票

【平成25年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況

提出書類2

### 調査票2(専属下請会社の加入状況<集計結果>)

- 本調査票は、御社の専属下請会社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。
- 身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**
- 全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲でご記入下さい。
- 記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、「0」と記入して下さい。

本票は、**会員企業様が、専属下請会社の状況を把握し、その集計結果を、記入して頂く**ものです。

各下請会社の状況把握にあたっては、次頁のシートなどをご利用頂くと便利です。

御社名: \_\_\_\_\_ 本票の集計対象とした下請会社数: \_\_\_\_\_ 社  
(いま本票を記入されている回答企業様名、会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入+未加入の合計)
<b>(a) 社員</b> <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
<b>(b) 社員以外</b> <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)+(b)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※このアンケートは集計のみに使用し、記載いただいた企業名、内容はいかなる場合でも一切外部に提供いたしません。

## 3 専属下請(協力)会社の加入状況調査票

【平成25年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況

### 協力会社における加入状況記入シート

- 本調査票は、御社の社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。
- 身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより**直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。**
- 全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲でご記入下さい。
- 記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、「0」と記入して下さい。

本票は、**会員企業が、協力会社の状況を把握するために、ご利用頂くシート**です。

御社名(事業主・個人事業主) \_\_\_\_\_ (会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入+未加入の合計)
<b>(a) 社員</b> <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
<b>(b) 社員以外</b> <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・総数(以下4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)+(b)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※このアンケートは集計のみに使用し、記載いただいた企業名、内容はいかなる場合でも一切外部に提供いたしません。

## 2 ヒアリングシート

## 社会保険加入状況等に関するヒアリング調査シート

## 社会保険加入状況等に関するヒアリング調査シート

以下の設問について、会社名等は公表しませんので、率直にお答え下さいますようお願いいたします。

## 1. 企業概要について

会社名		会社 設立年	昭和・平成	年
建設業 許可業種		許可種別	大臣・知事・特定・一般	
電話		住所		
日時	平成 26 年 月 日	場所		
出席者				
資本金	千円	年間 売上高	(平成 年度)	千円
主要取引先 (元請名)				

## 2. 社会保険の加入状況等について

## ① 社員として扱っている従業員

※ 役員および従業員、短時間契約(パート)従業員、嘱託社員など。

■ 役員 ( ) 人 → うち法定福利費負担 ( ) 人

## ■ 社員

技術系( ) 人 うち法定福利費負担( ) 人

事務系( ) 人 うち法定福利費負担( ) 人

技能系(現場) ( ) 人 うち法定福利費負担( ) 人

技能系(加工場等) ( ) 人 うち法定福利費負担( ) 人

外国人実習生( ) 人

その他( ) 人 うち法定福利費負担( ) 人

## ■ 健康保険、年金の種類

---



---

■ 法定福利費を負担していない人の理由(短時間、高齢者(属託)等)について教えてください。

---



---

■ 技能系と技術系との違い、加工場と現場の区分などについて教えてください。

---

---

② 社員以外の技能工について

専属班

- ・職種 1 (            ):        (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可あり    (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可なし    (    ) 班    (    ) 人
- ・職種 2 (            ):        (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可あり    (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可なし    (    ) 班    (    ) 人

非専属班

- ・職種 1 (            ):        (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可あり    (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可なし    (    ) 班    (    ) 人
- ・職種 2 (            ):        (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可あり    (    ) 班    (    ) 人
  - うち業許可なし    (    ) 班    (    ) 人

その他区分

- 季節工    (    ) 人
- 一人親方 (    ) 人
- その他    (    ) 人

■ 協力業者数、業許可の有無、組織の形態（有限、株式等）、それぞれに所属する人数について教えてください。また、一覧表などがありましたら資料をコピーしていただくと幸いです。

---

■ 協力業者の責任者（親方、世話役）とその配下の技能者との関係について、おわかりになる範囲で教えてください（雇用関係の有無、保険の適用など）

---

■ 協力業者とは発注書や請書を取り交わしていますか。また、印紙はどうしているか教えてください。

---

## ③ 御社で働く技能工について（上記社員を含めてください）

- 現在、御社の配下で働いている技能者の人数。出入りを考慮した概数で結構です。

---

- 御社のヘルメットを着用している範囲と人数を教えてください。

---

- 御社の作業着を着用している範囲と人数を教えてください。

---

- 専属班の数、外注など、配下の技能者の構成を教えてください。

---

- 雇用契約を締結あるいは就業規則を適用している範囲と人数を教えてください。

---

- 法定福利費等を御社で負担している範囲と人数を教えてください。

健康保険：\_\_\_\_\_

厚生年金：\_\_\_\_\_

雇用保険：\_\_\_\_\_ うち短期特例：\_\_\_\_\_

労災保険 \_\_\_\_\_

- 短期特例について、定期的に離職票を発行していますか。

---

- 源泉徴収の範囲と人数を教えてください。

---

- 御社の賃金台業に記載している範囲と人数を教えてください。

---

- 賃金を常用精算（日給月給）している人の範囲と人数について教えてください。

---

- 施工体制台帳に自社の技能者（直用工）として記載する範囲と人数を教えてください。

---

- 社員ではないのに施工体制台帳で直用工としたり賃金台帳に名前を記載している人の立場、理由について教えてください。

---

---

- 労災上乗せ保険（任意保険・団体保険）の種類（取扱者）と加入範囲（無記名の場合は人数）等について教えてください。

---

---

- 建退共の証紙を貼っている人はいますか。いる場合、範囲と人数、頻度を教えてください。

---

---

- 労災保険の特別加入を行っている範囲と人数を教えてください（要は、一人親方の人数です）。

---

---

- 御社の宿舎に住んでいる人はいますか。いる場合、範囲と人数を教えてください。

---

---

- 請負契約の班や人達に対して発注書や請書を取り交わしていますか。また、印紙はどうしているか教えてください。

---

---

### 3. 社会保険加入に向けた取組の実施について

- 御社の社員に対する社会保険加入促進に向けた取組について教えてください。

---

---

- 御社の専属下請等に対する社会保険加入促進に向けた取組について教えてください。

---

---

- 社会保険加入促進に関する課題について教えてください。

---

---

4. 標準見積書の活用状況について

- 法定福利費等を明示した標準見積書の元請への提出状況について教えてください。  
 (例) 全ての元請に提出、一部の元請に提出、標準見積書は使用していない、など

---

→もし、使用していない場合は、その理由についても教えてください。

---

- 法定福利費等を明示した標準見積書を提示した元請の反応について教えてください。  
 (例) 見積額全額が支払われた、一部減額された、提出したが無視された、など

---



---

- 標準見積書を使用する場合における問題・課題について教えてください。

---



---

5. 新規人材の雇用状況について

- 直近3カ年における御社社員の採用状況について教えてください。

年度	募集人数	応募人数	採用人数
平成23年度	人	人	人
平成24年度	人	人	人
平成25年度	人	人	人
平成26年度（内定者数）	人	人	人

- 新規人材の採用先について教えてください。

（例）工業高校、普通高校、専門学校、大学、縁故、有資格者、経験者、など

---

- 新規に採用した人材の最近の定着・離職の状況について教えてください。

（例）ほぼ全員が定着した、○人中○人が離職した、など

---

- 女性技能者（現場で作業をする者）を採用した実績があれば、定着状況や現場での課題について教えてください。
- 
- 

<その他・メモ>

---

---

---

---

---

以上です。ご協力ありがとうございました。